

第2次奥出雲町総合計画

第2期 奥出雲町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略

2021-2030

つながりで築く
幸せと笑顔あふれるまち
奥出雲町



第2次奥出雲町総合計画

第2期 奥出雲町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略

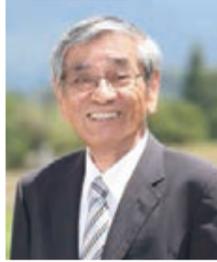
奥出雲町企画財政課

〒699-1592 島根県仁多郡奥出雲町三成358-1

Tel. 0854-54-2522 Fax. 0854-54-1229

<https://www.town.okuizumo.shimane.jp/>

町長あいさつ



近年、人口減少・少子高齢化の深刻化、価値観・コミュニティの多様化、高度な情報化社会の到来など、社会情勢がめまぐるしく変化しており、地域の実情に応じた行政運営とともに、住民と行政の協働、住民一人ひとりの活躍がますます重要視される時代となりました。

さらに、東日本大震災や西日本豪雨等の経験から、防災の重要性が強く認識される中、新型コロナウイルスの大流行のような新たな事案に対しても、危機管理が重要となっています。

このような状況の中、本町では、平成22(2010)年度に、町の最上位計画として、まちづくりの方向性を示す「奥出雲町総合計画」を策定し、計画的なまちづくりを進めてきました。

加えて、東京圏への人口の過度な集中を是正し、地方への人の流れを生み出す「地方創生」の取組みについても、平成27年10月に「奥出雲町・まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、重点的に人口減少対策を講じてまいりました。

このたび、第1次総合計画の目標年次を迎え、令和3(2021)年度からの更なるまちづくりの指針として「第2次奥出雲町総合計画」を策定しました。

本計画では、人と人のつながりや一人ひとりの挑戦が、地域の活力を生み、安心安全で幸せな暮らしへつながると考え、「つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町」を今後10年間のまちの目指すべき姿として掲げました。

さらに、「第2次奥出雲町総合計画」を策定するにあたり、「第2期奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に整備し、地方創生の取組をより加速させ、強化することにしました。

本計画の策定にあたっては、当初の総合計画の評価・検証を行うとともに、住民の皆様への意識調査、関係企業・団体、中高生等へのアンケート調査を実施させていただき、多くの意見を各施策に取り入れ、より実行力のある計画としました。まちの将来像の実現を目指し、基本計画に掲げた28の施策に取り組んでまいります。

地方創生の流れを踏まえた新たな総合計画のもとに、奥出雲町に暮らす全ての町民の皆様の英知を結集させ、誰もが幸せを実感でき、この町に愛着と誇りが持てる故郷づくりに一層取り組んでまいります。

最後に、本計画の策定にあたり多大なご尽力を賜りました、総合計画審議会委員の皆様、並びに意識調査等にご協力いただいた皆様方に対しまして、心からお礼申し上げます。

令和3(2021)年3月

奥出雲町長

勝田康則

CONTENTS

第1章 はじめに

1 第2次奥出雲町総合計画の策定にあたって	1
2 奥出雲町の概要	5
3 奥出雲町の現状と時代の潮流	11
4 町民意識	23
5 奥出雲町の人口	26

第2章 基本構想

1 奥出雲町のめざすべき姿	29
2 まちづくりの姿勢	29
3 まちづくりの理念(政策の柱)及び基本目標	30
4 人口ビジョンと人口減少への対応	33
5 第2期奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略	36
6 施策体系図	37

第3章 基本計画

1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と施策の関係	41
2 施策分野別の記載内容の見方	43
3 理念Ⅰ 産業と自然がつながるまちづくり	45
4 理念Ⅱ 人と心がつながるまちづくり	63
5 理念Ⅲ 安心と暮らしがつながるまちづくり	79
6 計画の実現にむけて	97

資料編

1 諮問・答申	101
2 審議会委員名簿	103
3 奥出雲町総合計画審議会条例	104
4 策定の経緯	106
5 成果指標一覧	107

つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町



Plan for the future



Plan for the future

第**1**章

はじめに

第2次奥出雲町総合計画の策定にあたって

(1) 計画策定の趣旨

総合計画は、町のめざすべき姿とその実現のために取り組むべきことを定めた、まちづくりの総合的な指針であり、町の最上位の計画です。

町では、「奥出雲町総合計画」（平成23(2011)年度～令和2(2020)年度）を平成22(2010)年度に策定し、「心豊かで潤いと活力のある奥出雲」を目指し、各施策に取り組んできました。

また、人口減少の克服・地方創生に対応するため、「奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27(2015)年に策定し、総合計画と一体的に取り組んできました。

奥出雲町総合計画が、令和2(2020)年度をもって計画期間満了を迎えるにあたり、今後も持続可能な行政運営のもと、中長期的な視点に立って、総合的かつ計画的なまちづくりを進めるため、令和3(2021)年度を初年度とする「**第2次奥出雲町総合計画**」（以下「本計画」という）を策定しました。

また、喫緊の課題である人口減少の克服と地方創生を図るための「**第2期奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略**」（以下「第2期総合戦略」という）は、本計画と目指す方向性が同じであることから、これと整合性を図り、効果的に取り組めるように、一体的に推進します。

人口減少や少子高齢化の進行など、町の様々な課題を乗り越え、社会情勢の変化に柔軟に対応していくための、次世代を展望した新たなまちづくりの指針として、町民の皆様と本計画を共有し、その実現に向けて取り組んでまいります。



(2) 計画の構成・期間

総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成し、それぞれ次のような内容と期間とします。

基本構想とは

基本構想は、計画期間を令和3(2021)年度から令和12(2030)年度の10年間とした将来の町のめざすべき姿とその実現のための基本的な施策の方向性を示す町政運営の指針です。

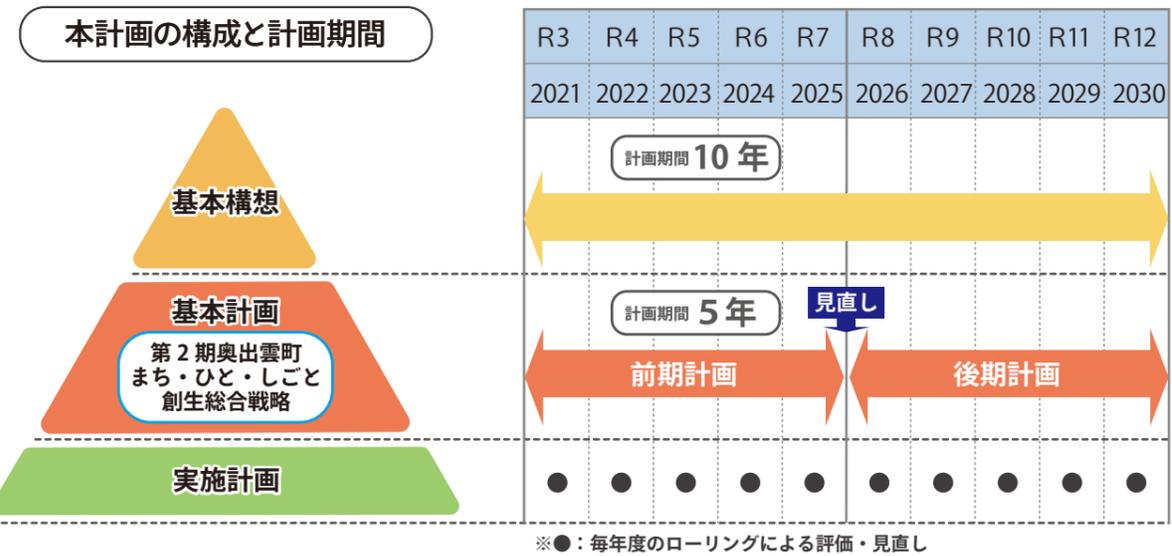
基本計画とは

基本計画は、計画期間を令和3年度から令和12年度の10年間とした基本構想の実現のための基本的な施策を体系的に定めた、町政運営を総合的かつ計画的に進めるための計画です。

前期計画を令和3年度から令和7(2025)年度、後期計画を令和8(2026)年度から令和12年度とし、社会情勢の変化を考慮し5年ごとに見直しを行います。また、第2期総合戦略における施策は、この基本計画に位置付けます。

実施計画とは

基本計画で定めた施策を行財政運営の中でどのように実施していくかを具体的に示す計画です。1年ごとに財政的な裏付けによる見直しを行います。



(3) 計画の運営方針

① 計画の進行管理

本計画は、住民や地域、団体、企業、行政など町全体で共有し、計画の推進、点検・評価、改善の過程においても、町全体で関わる体制を構築し、高い実行性を担保する必要があります。

本計画の推進にあたっては、「PDCA サイクル」に基づき、基本計画において設定する重要目標達成指標 (KGI) 及び重要業績評価指標 (KPI) の達成状況を適時把握し、政策の効果を評価・検証し、実施計画について毎年度見直しと改善を図ります。

② 推進体制

本計画では、施策分野ごとの指標による客観的視点からの評価・検証を行うとともに、庁内組織による分野横断的な体制により、計画を具体的なアクションにつなげます。

また、外部評価委員会や町議会において進捗状況等の報告を行い、必要に応じて基本計画の見直しを行います。

特に人口対策は、様々な課題分野が重なり合っているため、分野ごとの推進に加え、分野横断的な連携を強化し施策推進に努めます。

(4) 計画の実現にむけて

本計画を実現するために、次のことに取り組みます。

●「魅力的なまちづくり」と「財政の健全化」を両立する効果的な行財政運営を行います

厳しい財政状況の中ではありますが、様々な住民ニーズや地域課題に応じていくための効果的な投資を行い、魅力的なまちづくりを進めていく必要があります。

そのため、地域に真に必要な住民サービスや事業の「選択と集中」に努めるとともに、行政サービスのスマート化を図るなど、あらゆる手法の中から最適なものを選択しながら、行財政の効率化を進めます。

●多様な主体と連携するため、行政の説明責任の向上を図ります

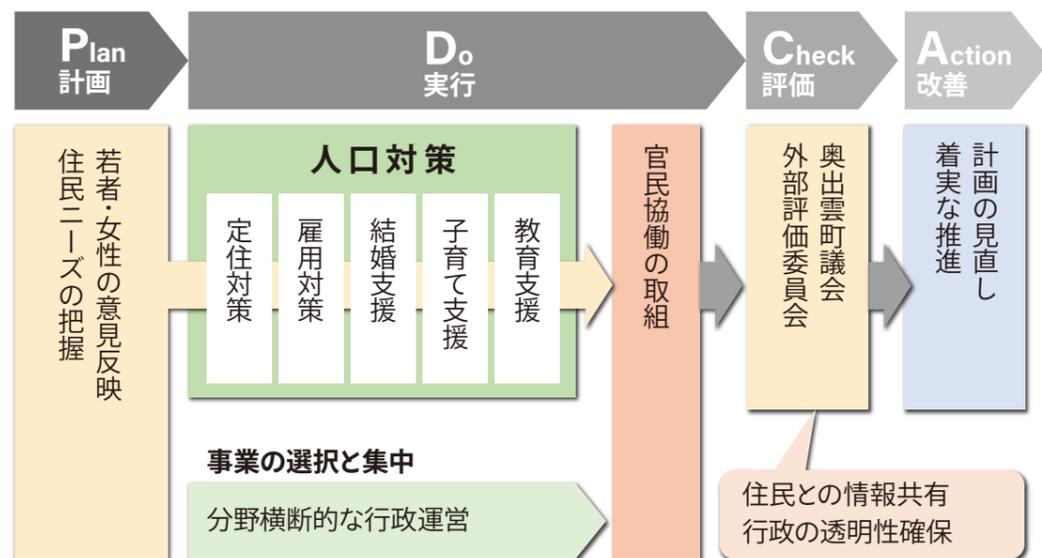
様々なニーズに応え、魅力的なまちづくりを進めるためには、地域の課題を共有し、住民や民間事業者、民間団体などの多様な主体との意識共有と連携が必要です。

そのため、政策検討に関する情報提供や若者・女性をはじめとする様々な立場からの意見を収集する場を積極的に設け、信頼関係を築き、住民と行政が一体となってまちづくりを進められる環境をつくります。

●官民協働によるシティプロモーション¹を積極的に行います

多くの自治体の中から定住先・関係先として選んでもらう町になるためには、地域イメージを向上させ広めていくためのプロモーションが重要です。そのため、奥出雲町に少しでも興味を持っていただく方法を積極的に探り、町のブランドイメージの構築を図り、「奥出雲町のファン」や交流人口の拡大、移住・定住のきっかけづくりにつなげます。

【分野横断的な人口対策の取組とPDCAサイクル】



本項目は、基本構想における「基本目標8 持続可能なまちをつくる」に位置付けています。

¹シティプロモーション：地方自治体が行う「宣伝・広報・営業活動」のこと。地域のイメージ向上やブランドの確立を目指し、地元経済の活性化などを目的とした取組。

2 奥出雲町の概要

(1) 奥出雲町の歴史と成り立ち

本町は、出雲国風土記まで遡り、記紀神話（スサノヲ、ヤマタノオロチ、クシイナダヒメ等）の世界にも登場するなど、悠久の歴史を持っています。

出雲国風土記には鉄の生産地として記されるなど、江戸時代から明治の初期まで、わが国有数のたたら製鉄の産地として栄え、出雲地域における一大文化圏を構築してきました。

また、本地域は山陰と山陽を結ぶルート上に位置していることから、中世には数多くの山城が築かれ、幾多の戦の舞台となりました。

その後、わが国の産業構造が大きく変化する中、明治期以降たたら製鉄は衰退しましたが、幕末頃から地場産業として「雲州そろばん」が定着、一方では木炭・木材等の資源開発が進み、「仁多牛」に代表される畜産や稲作をはじめとする農林業が盛んとなりました。

戦後には、久しく途絶えていた「たたら製鉄法」が文化面や学術的見地から復元（昭和52(1977)年）され、この地に息づいてきた歴史や文化を活かした魅力あるまちづくりが進められるとともに、特徴ある産業や生活文化、豊かな自然や美しい景観をそのまま観光・交流の資源とする新たな取組が展開されてきました。

さらに、本地域では、カントリーエレベーターの建設、奥出雲仁多米（株）の設立など、米を中心とした産業振興など、旧二町（仁多町・横田町）の共同の取組が行われてきたこと、また、生活面においては、仁多町横田町広域事務組合によるゴミ処理施設や斎場の運営を行うなど両町の関係は極めて密接なものとなっていたことから、社会経済状況の変化と両町の将来を見据え平成17(2005)年に仁多郡二町が合併し、現在の奥出雲町となっています。

(2) 奥出雲町の地理的特徴

本町は、島根県の南東部、斐伊川の上流にあり、南部は広島県庄原市、東部は鳥取県日南町に接しています。松江市からは約43kmの距離にあり、東西27.2km、南北20.9km、総面積368.01km²の町です。

地形的には、中国山地の連なる中山間地域にあり、全面積の83.7%を山林が占めています。中央を流れる一級河川斐伊川と阿井川、大馬木川などの流域で農林畜産業が営まれ、集落が点在しています。

県境部の猿政山、吾妻山、烏帽子山など1,200mを超える峰に囲まれ、平坦部と高所では約1,000mの標高差があります。このため、近年10年間の年間平均気温は12℃程度、年間降水量は1,800mmで、夏は比較的に過ごしやすく、冬は寒さが厳しい山陰の代表的な内陸型の気候になります。



(3) 奥出雲町の魅力

たたら製鉄と循環型農業によって創り出された文化的景観と日本農業遺産認定

今から約1300年前に編纂された「出雲国風土記」に良質な鉄の産地と記され、たたら製鉄の砂鉄採取のために切り崩された山々は、荒廃することなく次々と豊潤な棚田に姿を変えました。たたら製鉄とともに生きた先人たちの営みにより創り出された原風景は、自然環境と共生し、永続的に循環させるという、人と自然が織りなす景観となり、平成26(2014)年3月18日には「奥出雲たたら製鉄及び棚田の文化的景観」として、中国地方で初めて国の重要文化的景観に選定され、町内外の人々に愛されています。

また、たたら製鉄によって稲作、和牛飼養、特用林産であるシイタケ栽培、ソバ栽培の農林畜産業が生み出されており、これらが有機的に結びついた循環型農業の営まれる地域として「たたら製鉄に由来する奥出雲の資源循環型農業」が、平成31(2019)年2月15日に中国地方で初めて「日本農業遺産」に認定されました。令和3(2021)年2月には、世界農業遺産の国内候補として承認され、認定を目指しています。

この循環型農業システムによって形成される森林や棚田集落といった里地里山は、世界的にも稀有な景観を創り出しています。

高品質な農林畜産物と新産業の取組

本町では、山陰地方の山間部特有の気候である、夏は涼しく冬は厳しい環境下で、古くから農林業が営まれてきました。この地で栽培されるコシヒカリは「仁多米」と呼ばれ、全国有数のブランド米として知られるとともに、「奥出雲和牛」、椎茸ブランド「雲太」「出雲そば」など島根県を代表する高品位な農産物を生産しています。さらに、エゴマ、トマト、露地野菜などの栽培を行い、奥出雲産品のブランド化、販路開拓に取り組んでいます。

また、中山間地域の課題である高齢化や担い手の減少に対し、先進的なスマート農業²の試みや6次産業³化・農商工連携による付加価値の向上など、生産性向上に向けた取組も始まっています。

伝統ある地場産業・高い技術力を持つ誘致企業

たたら製鉄による良質な鉄を原料として、優れた刃物製造技術が生まれました。これにより、堅木を加工する技術が発達し、日本刀などの刃物づくりのほか、「雲州そろばん」や木工芸などの地場産業が盛んとなり、奥出雲町の手先が器用で真面目な町民性を育みました。

現在では、高い技術力を持つ誘致企業が立地するとともに、起業・創業支援を行う施設として古民家を改修した「古民家オフィスみらいと奥出雲」が設置されています。ここを拠点として、人材育成事業「奥出雲仕事塾」、IT合宿⁴等が実施されており、起業・創業や企業誘致が展開されているほか、地域活動の場として活用されています。

競技スポーツの振興

昭和57(1982)年に島根県で開催された、くにびき国体でホッケー競技の主会場となって以来、ホッケー競技の普及振興に全町を挙げて取り組み、横田高等学校ホッケー部をはじめ全国大会で数多くの優勝を飾るとともに、オリンピックの日本代表選手も輩出しています。

また、町内スポーツ施設を活用したスポーツ合宿の誘致にも力を入れており、充実した練習環境を求めてリピーターとなる競技団体もあります。

名所・見どころ

先人たちの営みにより創り出された棚田や家々の景色は、日本の原風景をそのまま残しています。近年では、田植えや稲刈り、山菜採りなど四季を通じて様々な体験メニューが楽しめる農泊や農業体験のほか、そば打ちやそろばんづくりなどの体験型観光が展開されており、「奥出雲流」の暮らしを観光により垣間見ることができます。

また、絲原家や櫻井家といったたたら製鉄に縁のある鉄師頭取の屋敷や「鬼の舌震」や「おろちループ」といった景勝地、「日本三大美肌の湯」として知られる斐乃上温泉など魅力的で貴重な観光資源が数多くあり、四季折々の見どころを楽しむことができます。

人と人との「つながり」

本町には、五穀豊穡を願う行事や農作業の労をねぎらう行事など、古くからの伝統や習慣があります。それは、農業を中心に近くに住む人々で助け合って暮らしていくために培われてきた、地域の文化や人々の気質であり、人口の過密する都市部よりも温かい人と人との「つながり」があります。

² スマート農業：ロボット技術やICT等の最先端技術を活用し、生産管理や品質・生産効率の向上を実現する農業の試み。

³ 6次産業：農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態。農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組として期待されている。

⁴ IT合宿：普段と違う環境で、集中的にソフトウェア開発などの仕事をするために行われるITエンジニアのための合宿。

(4) 地域の特徴

布勢

松江に通じる北の玄関口です。松江城下との主要な往還であったため、江戸時代から仁多郡内の上納米や農産物の流通拠点として発展し、明治時代には特に難所であった樋の谷峠が整備されたことにより、さらに繁栄しました。今日では、尾原ダム建設に伴いダム湖周辺を活用したスポーツイベントの開催や佐白地区交流施設を拠点とした地域活性化に取り組んでいます。

三成

近世初頭の寛文4(1664)年、奥出雲の租米の輸送のため、藩が川方(舟付場)を設置したことにより、農作物等の輸送の集積地として急速に栄え、今日の市街地の礎を築きました。現在は、高台に奥出雲病院、島根リハビリテーション学院、中学校、総合運動場が配置され、福祉・文教ゾーンを形成しています。また大馬木川上流には国名勝及び天然記念物に指定されている鬼の舌震もあります。

亀嵩

三沢氏により築かれた亀嵩城の城下町として町並みが展開されるとともに、北峰の山麓に位置する琴枕、上分、中湯野、久比須にかけては大規模な鉄穴流しから派生した水田が形成されています。また、本町の伝統工芸であるそろばんは、亀嵩を中心に栄え全国で名声を高めました。今日では、温泉施設の玉峰山荘や道の駅「酒蔵奥出雲交流館」が整備され、観光と癒しの拠点になっています。

阿井

上阿井の中心部を構成する町並みは、櫻井家のたたら製鉄の隆盛とともに形成され、交易と宿場町として成長しました。近世初頭、阿井に居を構えた櫻井家は製鉄業をなし、奥出雲御三家と呼ばれる格式を持つに至りました。現在でも広大な敷地に主屋をはじめ付属屋、土蔵が立ち並ぶ鉄師頭取の屋敷構えは威風を放ち、国重要文化財に指定されています。

三沢

江戸時代に宿場として町並みが形成されたと考えられています。三澤神社を背に構えて、対面に三沢小学校を配し、まとまりのある集落形成をしています。

大吉集落周辺地は、櫻井家と田部家の共同吹きとして操業された大吉鉦がありました。現在も山内跡が残り、製鉄地帯であったことがわかります。

鳥上

特殊鋼を生産していた安来製鋼所が大正7(1918)年に鳥上木炭銑工場を設置・本格稼働し、続いて昭和8(1933)年には、「靖国鉦」が再稼働しました。靖国鉦は、その後昭和52(1977)年に「日刀保たたら」として復活し、美術刀剣の原材料の和鋼の生産を始め、現在でもたたら製鉄の聖地として“たたら炎”を継承しています。

横田

出雲国風土記によると、正倉があったことが記され、豊かな土地であったことがうかがえます。戦国期に三沢氏によって藤ヶ瀬城が築かれ、六日市場・大市場として急速に発展しました。江戸時代には代官屋敷などがおかれ、政治の中心部となりました。

今日では、三成地区と並ぶ市街地が形成され、県立横田高等学校が立地しています。

八川

国道314号おろちループ橋が架かる、本町の南の玄関口です。大谷地区はすり鉢状に水田形成がなされており、大規模な鉄穴流しが行われていたことがうかがえます。

鉄師絲原家が天明8年に本拠を移し、集落が形成されました。現在でも絲原家住宅は、黒門が構える鉄師頭取の佇まいを残し、隆盛を極めたたたら製鉄の歴史を今に伝えています。

馬木

南には比婆山系である烏帽子山や吾妻山、北には仏山など由緒ある山々が裾野を広げ、その谷間に集落が形成されています。吾妻山北麓は良質な砂鉄を産出する地質で、棚田百選に選ばれている大原新田では良質な馬木米が育まれています。

また、田園風景に浮かび上がる「金言寺の大イチョウ」は、鳥根県景観大賞を受賞しています。



3 奥出雲町の現状と時代の潮流

(1) 人口減少社会／少子化・高齢化による人口構造の変化

日本の総人口がピークを迎えた平成20(2008)年頃までは、少子化が進行しながらも、ベビーブーム⁵世代という大きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったこと、また平均寿命が伸びたことにより、日本の総人口は長らく増加を続けてきました。

しかし、この「人口貯金」とも呼ばれる状況が使い果され、日本の総人口は減少局面に入り、平成30(2018)年10月1日時点の総人口は1億2,644万3千人、2018年の出生数は 明治32(1899)年の調査開始以来最低の91万8千人となりました。

この少子化と長寿化を伴う人口減少は、人口構造に大きな変化を与え、現役世代における社会保障関係費などの負担増加、経済規模の縮小による経済成長率の低下が懸念されるなど、社会経済に大きな影響を及ぼします。

昭和25(1950)年には65歳以上の者1人に対して現役世代(15～64歳の者)が12.1人いたのに対して、平成27(2015)年には65歳以上の者1人に対して現役世代が2.3人となっています。今後、現役世代の割合はさらに低下し、高齢化率が上昇することで、令和47(2065)年には、65歳以上の者1人に対して現役世代が1.3人という比率になると推計されています。

(2) 東京圏への一極集中の是正／地方回帰

都市圏への大きな人口移動は、戦後3回の大きなピークを経験しています。高度成長期(1960～1970年代前半)に三大都市圏への流入が顕著となり、バブル期(1980年代後半)及び2000年以降では東京圏を中心に人口移動が続きました。

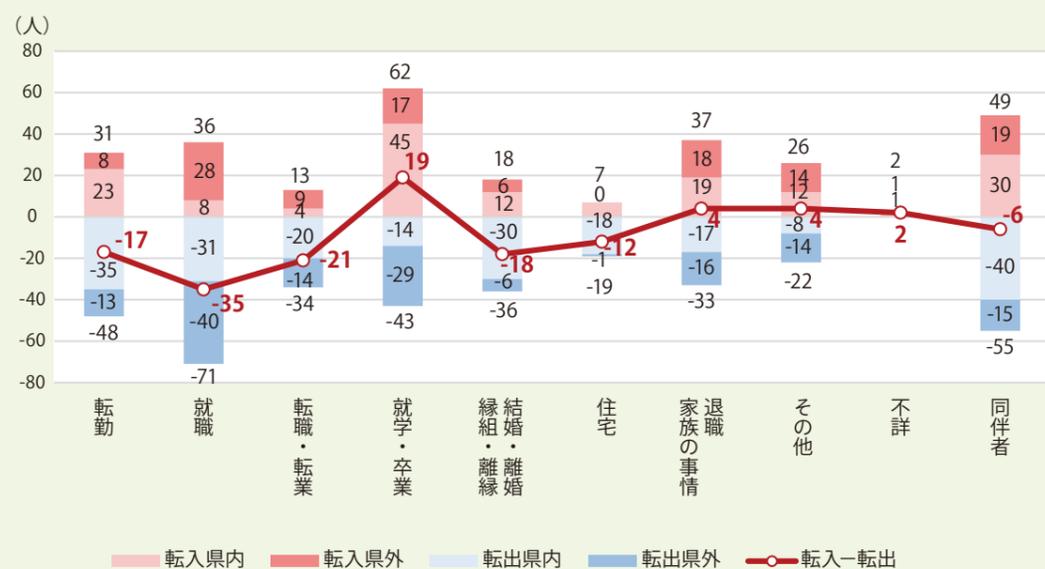
現在、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県)には、約3,700万人、日本の総人口の約29%(2018年)もの人が住んでおり、東京圏への人口の集中度合いは相当程度高いものとなっています。東京圏への過度な一極集中により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大することなどが想定され、リスク・被害の軽減や国・企業のBCP⁶の観点からも、東京圏への一極集中の是正が求められています。

また、都市圏における人口集積は、各種のサービス産業の存立を可能にし、便利で快適な生活環境を都市住民に与えています。一方では、地方から都市圏への人口移動により、今後、後期高齢者が倍増するなど高齢化が急速に進み、都市圏における医療・介護需要が急速に拡大することが予想されています。生活環境においても都市圏では通勤時間や家賃等の生活コストの負担、子育て環境の供給が需要に追いついていないことなどから、都市よりも地方の暮らしやすさが見直され、若者を中心に地方移住の関心が高まっています。

奥出雲町の現状

近年、奥出雲町の社会動態は100人前後の転出超過で推移しています。移動の理由は、就職が多く、男女とも高校進学、高校卒業後の就職・大学進学の時期に大幅な転出があります。性別では男性に比べ女性の転出数が多くなっています。

【移動理由別の移動者数(2019年)】



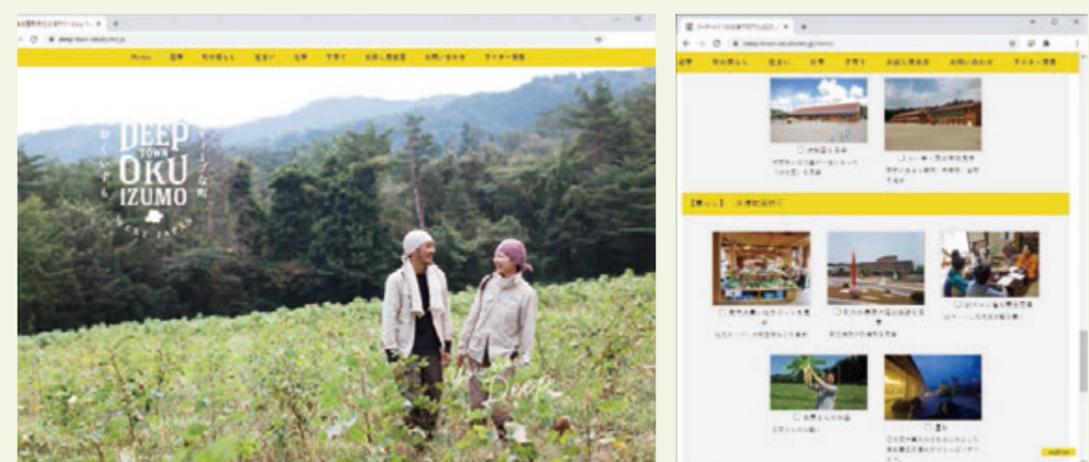
出典：島根県人口移動調査

奥出雲町の現状

本町では、平成31(2019)年2月に「たたら製鉄に由来する奥出雲の資源循環型農業」が、日本農業遺産に認定されたことを契機として、民泊・農泊を推進し、地域資源(里山環境、農林業体験、農文化、郷土食など)を活用した滞在型観光を展開することで、農山村交流を活性化させています。このような農業を核とした取組が民間ベースでも広がりつつあり、交流人口、関係人口の拡大につながっています。

定住対策においては、若者世帯向けの賃貸住宅の確保や若者や女性にニーズのある雇用の場の確保などが求められており、空き家バンク制度や住宅整備支援事業による住宅確保や無料職業紹介による仕事のマッチング支援を行ってきました。

全国的に定住施策が激化する中で、移住先として「島根県奥出雲町」を認知してもらうためにターゲットを明確にした施策展開と情報発信が重要になります。



奥出雲町定住支援サイト「DEEP TOWN OKUIZUMO」 サイトではオーダーメイドの体験プログラムを申し込める。

⁵ ベビーブーム：赤ちゃんの出生が一時的に急増することをいう。日本では、第2次世界大戦後、2回のベビーブームがあり、第1次ベビーブームは1947年から1949年、第2次ベビーブームは1971年から1974年である。第1次ベビーブーム世代は「団塊の世代」、第2次ベビーブーム世代は「団塊ジュニア」と呼ばれている。

⁶ BCP：Business Continuity Planの略。災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。

(3) コロナ禍以降の新しい価値観(暮らし方・働き方)

令和元(2019)年11月末に中国で初めて確認された新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、瞬く間に世界に拡大し、流行の影響は200ヵ国以上の国と地域に及びました。

このコロナ禍によって、世界は移動規制や入国制限、オリンピック延期など、人類が経験したことがない事態に陥りました。社会経済活動は、平成20(2008)年のリーマンショックを遥かに上回る打撃を被り、グローバル化した生産体制の脆弱性やオンライン活用の必要性をはじめとする社会的な課題が表面化しました。

こうした中、コロナ禍以降の社会を見据えた変化として、オンライン環境を使ったシャットイン・エコノミー(家に閉じこもる経済)の実践が始まり、外出時はフィジカル・ディスタンス⁷の確保のほか、キャッシュレス化が加速するなど、人と人が接触する機会を減らす方向に変化しています。

働き方や生活の場においても、コロナ禍の期間に多くの人々がテレワーク⁸を経験したことが、働く場所の自由化の可能性を企業にも個人にも実感させ、場所を選ばない働き方や地方移住、生活重視への関心を高めました。

(4) ICT⁹の発達による社会的課題解決

スマートフォンの普及に伴う新たな価値創造やビッグデータの利活用に向けた環境が整う中、IoT¹⁰、ビッグデータ¹¹、AI¹²、ロボットなどに代表される第4次産業革命¹³ともいえる社会経済の変革が世界的に進み、働き方やライフスタイルも含めて経済社会の在り方が大きく変化しようとしています。

今までの情報社会では、人間が情報を収集解析することで価値が生まれてきましたが、膨大なデータをAIが解析するようになりました。その結果がロボットなどを通して人間にサービスとして提供されることで、より快適で活力に満ちた生活を送ることができる社会「Society5.0¹⁴」が、様々な社会的課題の解決やSDGs¹⁵にも貢献すると期待されています。

奥出雲町の現状

本町では、平成30(2018)年3月に「奥出雲仁多米スマートアグリコンソーシアム」を設立し、官民共同による農業IoTサービスを利用した仁多米生産技術の標準化の実証実験を実施しています。特産のブランド米である「仁多米」の生産が盛んですが、今後の産地間競争を勝ち抜くために、生産者の勤や経験で行っていた栽培から、より緻密なデータ活用による栽培管理を行うことで付加価値を高める取組を進めています。

また、スマート林業の推進による生産性の向上や教育分野におけるGIGAスクール構想¹⁶の実現による教育ICT環境の整備が進められており、今後、幅広い分野で地域課題解決にICT活用が寄与することが期待されています。



ICT機器を活用した学習

⁷ フィジカル・ディスタンス: コロナ禍により必要となった「身体的、物理的距離の確保」を意味する。

⁸ テレワーク: 情報通信技術を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く勤務形態の一種。「tele = 離れた所」と「work = 働く」をあわせた造語。

⁹ ICT: Information and Communication Technologyの略。通信技術を使って人とインターネット、または、人と人がつながる技術のこと。

¹⁰ IoT: Internet of Thingsの略。様々な物体(モノ)がインターネットにつながり、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

¹¹ ビッグデータ: 従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。

¹² AI: Artificial Intelligenceの略。日本語では「人工知能」という。人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断をコンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたもの。

¹³ 第4次産業革命: 18世紀の最初の産業革命以降の4番目の主要な産業時代のこと。

¹⁴ Society5.0: 狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指す。第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。第4次産業革命によってもたらされる経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。

¹⁵ SDGs: Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。2015年の国連サミットで採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性(ソーシャル・インクルージョン: social inclusion)のある社会実現のための2030年を年限とする17の国際目標。

¹⁶ GIGAスクール構想: GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。教育におけるICTを基盤とした先端技術の活用と個別最適化された創造性を育む教育を全国の学校現場で持続的に実現させる構想。

TOPICS

関係人口の創出・拡大

地方は、人口減少を契機に「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高いといわれており、本町も同じリスクを抱えています。

このような負のスパイラルに歯止めをかけるため、これまでにないスピード感をもって、人口対策と地方創生に取り組む必要がありますが、その中でも移住した「定住人口」でも観光に来た「交流人口」でもなく、地域や地域の人々と様々にかかわる「関係人口」が地域づくりの担い手となることが期待されています。本町では、関係人口を次の類型から捉え、それぞれの特性に応じた取組を進めます。

型	型の説明	対象者の例	特性
I ルーツ型	地域への愛着が強く、地域コミュニティとのつながりがある人	地元出身者 専修学校 卒業生	地元の行事やお祭りなどに担い手として参加する人 将来Uターンで戻ってくる可能性のある人
II イベント参加型	地域のイベントや行事、里山保全、災害ボランティア等に参加している人	イベント参加者	地域コミュニティとのつながりや地域の人々との共同作業に魅力を感じている人 魅力を発信する可能性のある人
III 情報発信型	都市などに在住しながら本町の魅力を発信している人	SNS利用者 地元出身者	居住経験や通勤・通学経験者など、何らかのきっかけで本町を知っている人 今後、町内外のつなぎ役を担う可能性のある人
IV ファンド型	本町の特産品を定期的に購入したり、ふるさと納税やクラウドファンディングを通じて本町の取組を応援する人	ふるさと納税利用者 本町を応援する企業	資金提供をしようとする人 リターンを返すことによって、より愛着を深める可能性がある人
V 二地域居住型	都市で暮らしながら、趣味や農業など自分の好きな事を楽しみ生活を送る人	観光農園利用者	本町での生活や体験に魅力を感じて来ようとする人 将来的に移住へと結びつく可能性が高い人
VI 起業型	本町の地域資源を活用して、自分が挑戦したいことを追求する人	ベンチャー創業者	本町の資源や立地性を活かして、新たな取組を進めようとする人 情報発信力が高く、起業を通じて移住者の増加につながる可能性が高い人

(5) 持続可能な地域づくり／関係人口

地方部では、若い世代が進学や就職で大量に流出する「社会減」と、出生率の低下という「自然減」の両要因が相まって現役世代の人口減少に拍車をかけており、地域社会の担い手の減少や地元消費の縮小による地域経済の衰退が懸念されています。

中山間地域や農山漁村などにおいては、すでに日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスをいかに確保していくのかが、周辺集落を含め地域全体を維持する上での大きな課題となっており、各地域の特性に即した課題解決に取り組むことが地方創生のカギとなっています。

その様な中、地域外にあって、移住でもなく観光でもなく、特定の地域と継続かつ多様な形で関わり、地域の課題解決に資する人々が「関係人口」として、地域づくりの新たな担い手として期待されています。

さらに、人生100年時代を迎え、一人ひとりが各々の理想的な人生を送りたいというニーズや人生を豊かなものにするために取り組む地域活動への参加のニーズが高まっており、そのような需要に応えるためにも、人々の関心を地域に向けていくことが重要となります。

奥出雲町の現状

本町では、人口減少にともない、集落組織の担い手不足による公益的機能の低下が、かねてからの地域課題でした。

集落機能を持続可能なものにするために、住民と行政の協働によるコミュニティの力を高める必要があったことから、住民組織が主体的に地域課題に対応する活動を支援する「住民提案型きらり輝く地域づくり事業」を平成22(2010)年から実施し、これまで62団体148活動を事業採択し、協働による住民のための地域づくりを進めてきました。

また、公民館を単位とするエリアで、住民自ら生活に必要なサービスを維持・確保した持続可能なまちづくりを行うため、「小さな拠点づくり」を推進し、7地区（三成、亀嵩、阿井、三沢、鳥上、八川、馬木）で買い物支援、賑わいづくり、サロン、地域資源活用、世代間交流、空き家調査などの課題解決等に向けた実践活動や地域づくりビジョンの策定に向けた話し合いや取組が行われています。

今後は町内全地区に広げ、未来につながる「人づくり」「組織づくり」を進めていきます。



三成郷づくりの会 ワークショップ
(しまね郷づくりサイトより)



三沢地区「おしゃべり笑店」
(ソーシャル&エコマガジン「ソトコト」オンライン記事より/撮影:永井克)

TOPICS

奥出雲町の目指す町民像と子ども像

奥出雲町の教育は、基本理念に基づく町民の育成を基本とし、さらには幼稚園、小学校、中学校、高等学校を町内で過ごす子どもたちをどのように育成するかを「18歳で目指す子ども像」として定め、その実現に取り組んでいます。

【奥出雲町の目指す町民像と子ども像 全体図】

基本理念

学ぶ楽しさ、生きる喜びを追求し、
一人ひとりが自らの存在に誇りを持ち、
人とのかかわりを大事にする心豊かな町民の育成

基本方針

心身ともに健康で、自ら学ぶ意欲と学び方を育てる学校教育の推進

18歳で目指す子ども像

奥出雲町への愛着と誇りを持ち、
自らとふるさとの未来を切り拓こうとする子ども

- 奥出雲町で暮らし続けたいと思う子ども
- 奥出雲町を離れても、やがて奥出雲町で暮らしたいと思う子ども
- 奥出雲町を離れても、奥出雲町に関わり、奥出雲町を支えたいと思う子ども
- 奥出雲町との関わりを誇りとし、社会に貢献しようとする子ども

幼・小・中・高の連携を通して

元気いっぱい、喜んで通園する子 この学級・学校で学んでよかったと思う子

自身の力の伸長の自覚・目標に向かって日々の努力

ふるさと教育

いつでも どこでも だれにでも
奥出雲町のよさが語れる子

奥出雲のひと・もの・ことに
関わる体験・学習を基に、奥
出雲町への愛着や誇り、豊か
な感性を醸成するとともに、
地域の課題に気づき、関わり
うとする意欲を培う。

育てたい資質の重点

奥出雲町の自然・人・文化・歴史・
産業などへの理解と奥出雲町への愛
着心、自身の思いを表す豊かな表現
力、情報発信力

キャリア教育

いつでも どこでも だれとでも
かかわり合って成長する子

多様な人と関わりながら、夢や
将来にむけての志を持ち、自ら
と社会の未来に向かって主体的
に生きる資質・能力を育てる。

育てたい資質の重点

自己肯定感、コミュニケーション能
力、自立心、先を見通す力、キャ
リアプランニング力

学力育成

いつでも どこでも 何にでも
意欲をもって取り組む子

発達段階と、一人ひとりの実態
に応じた指導・支援を軸に、変
化にも対応できる確かな学力、
生きる力の基礎となる健やかな
心と体を育成する。

育てたい資質の重点

基礎学力の定着、課題発見・解決力、
判断力

(6) 働き方改革・ワークライフバランス

仕事は、暮らしを支え、生きがいや喜びをもたらすものですが、同時に、家事・育児、近隣との付き合いなどの仕事以外の生活も暮らしに欠かすことができないものであり、その充実があってこそ、人生の生きがい、喜びは倍増します。

しかしながら、男女問わず仕事を優先することによって希望を実現できていない状況や、女性に家事・育児・介護等の負担が偏るなど、結婚・出産・介護などを機に離職を選択している状況があります。このような状況が、働く人々の将来への不安や豊かさが実感できない大きな要因となっており、社会の活力の低下や少子化・人口減少という現象にまでつながっているといえます。

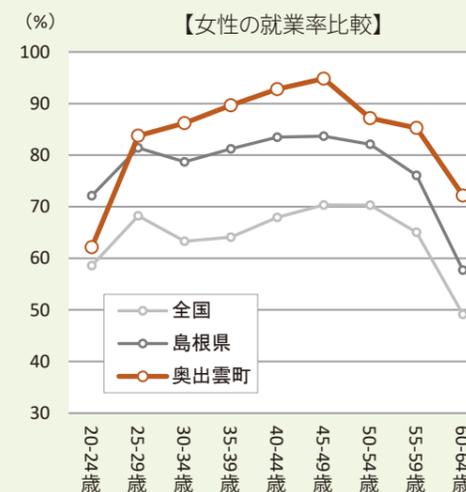
一人ひとりが生きがいや充実感を持って生活し、仕事だけでなく、家庭や地域での生活や個人としての趣味や自己啓発の時間が確保された豊かな人生を送る「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」を実現するためにも、男性の家庭生活への参画促進や家族・夫婦間でのコミュニケーションによって育児の分担・家事の合理化を図るほか、企業等による柔軟な働き方の導入や生産性の向上などの取組を進めていくことが必要とされています。

奥出雲町の現状

本町の女性の就業率をみると、島根県や全国と比べて全体的に就業率が高く、子育て世代が多く含まれる年齢層である30～40歳代の就業率の落ち込みが見られません。

このように働く女性の割合が高いことから、女性が働きやすい職場づくりや子育て世帯が安心して仕事と子育てを両立できる環境づくりが必要とされているといえます。

町では、これまで子育てにおける環境整備や経済支援のほか、「子育て応援事業所」の認定などにより、職場における子育て環境の充実にも力を入れています。



出典：平成27年国勢調査



奥出雲町発行の子育て情報誌「Kosodat's (こそだつ)」 Vol.8 2020.3発行

(7) 健康づくりと生涯現役社会・生活の質の向上

我が国は、平均寿命も健康寿命も世界一の長寿社会を迎えており、今後更なる健康寿命の延伸により、人生100年時代が到来するといわれています。

こうした人生100年時代には、「いかに自立して健康で暮らせるか」という生活の質を考慮した考え方が急速に広まり、身体面・精神面・社会面からも健康であることが重要となっています。

また、100年という長い期間をより充実したものにするために、幼児教育から小・中・高等学校教育、大学教育、さらには社会人の学び直しに至るまで、生涯にわたる学習と高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくることが重要な課題となっています。

特に高齢者は、将来的な人口構造に対し、我が国の経済成長を支えるための担い手として、より長く健康状態を保ち、社会参画することが期待されており、日頃からの生活習慣病の予防や高齢者の多様性を踏まえた就業機会の確保が必要となります。

奥出雲町の現状

本町では、高齢化や核家族化の進行に伴い、ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯が増加しています。

また、中山間地域である本町は住居が点在しており、公共交通機関だけでは買い物や医療機関への受診等のための外出手段の確保が困難な状況にあります。

そこで、町では高齢者など交通弱者が外出しやすい移動手段確保のため、地元タクシー事業者と連携し、生活交通のサポートや買い物支援を行っています。

また、シルバー人材センター会員数、老人クラブのクラブ数・加入者数は増加傾向にあり、様々な地域活動への参加が見られます。

高齢者の方々が、これまで様々な分野で培ってこられた経験を活かしながら、地域社会の一員として活躍できる環境を一層整えていく必要があります。



(8) 防災意識の高まりと災害に強いまちづくりの推進

我が国は、地理的、地形的、気象的条件等から、古来より多くの災害に見舞われており、近年においても、東日本大震災や熊本地震をはじめ、風水害、土砂災害、豪雪等の災害が頻発しています。地震については、首都圏を襲う首都直下地震や、南海トラフにおける巨大地震発生の切迫性が指摘されており、大規模自然災害の様々な危機を直視して平時からの備えを行うことが求められています。

こうした中、国においては平成26(2014)年6月に策定した「国土強靱化基本計画」に基づき、人命の保護、国家及び社会の重要な機能の維持、国民の財産及び公共施設の被害を最小化し、迅速な復旧復興を図ることを基本目標に掲げ、ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせと既存社会資本、民間資金の活用等による防災・減災の取組を推進しています。

(9) 社会資本ストック¹⁷の維持・更新

我が国の社会資本ストックは高度経済成長期に集中的に整備され、今後急速に老朽化することが懸念されています。今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込みであり、このように一斉に老朽化するインフラ¹⁸を戦略的に維持管理・更新することが求められています。

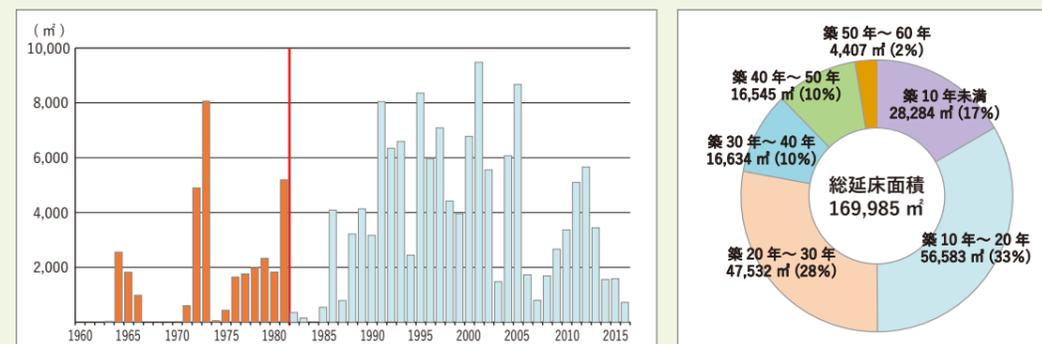
奥出雲町の現状

本町では、大規模自然災害等への備えとして、奥出雲町地域防災計画に基づく風水害や地震災害に対する直接的な予防対策を行ってきましたが、令和2(2020)年6月に「奥出雲町国土強靱化地域計画」を策定し、地域の強靱化に関する施策を推進しています。

また、本町の公共施設のうち、約2割が旧耐震基準による施設です。さらに築40年を超える建物が、平成29(2017)年3月時点で12%（建物床面積比）を占めており、改築等の対策が喫緊の課題となっています。

本町の今ある全ての公共施設（建物付属物を含む）を平成29(2017)年～令和48(2066)年までの50年間、維持するための費用は346億円程度、1年当たり約6.9億円と試算され、厳しい財政状況のなか、大きな負担となることが予測されます。そのため、今後は公共施設等の更新・統廃合・長寿化などを計画的に行い、公共施設等の最適化を推進していくこととしています。

【築年度別保有状況】



出典：奥出雲町公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

¹⁷ 社会資本ストック：国・自治体などの公的機関によって整備された道路・港湾・水道・公園などの社会資本の量のこと。

¹⁸ インフラ：インフラストラクチャー（infrastructure）の略。道路・港湾・水道・公園などの生活や経済活動を支えるために必要な社会基盤のこと。

(10) 厳しい財政状況への対応

国と地方公共団体の行財政に関する「三位一体改革」により、平成16(2004)年からの3ヵ年で「国庫補助金負担金改革」「税源移譲」「地方交付税改革」が行われ、地方自治体に厳しい影響を与えました。

今、地方自治体は、市町村合併や行財政改革による地方分権が進んだ「平成」の時代から、「共創」と「チャレンジ」が求められる新たな「令和」の時代を迎えています。

平成30(2018)年に国において策定された「新経済・財政再生計画」では、令和7(2025)年までに国・地方を合わせた財政収支の黒字化を目指す財政健全化目標が定められました。

しかし、近年では激甚化する自然災害への対策や社会保障への対応が急務となっており、こうした社会情勢の変化に柔軟に適応しつつ、安定した住民サービスを提供するという基礎的自治体としての役割を十分発揮していくために、弾力的な財政基盤を構築する必要があります。

奥出雲町の現状

本町の財政力指数は、島根県、全国市町村平均を大きく下回っており、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内企業が少ないこと等により財政基盤が弱い状況を示しています。一方、経常収支比率は島根県、全国平均に比べ低く、財政運営の弾力性が高いといえます。

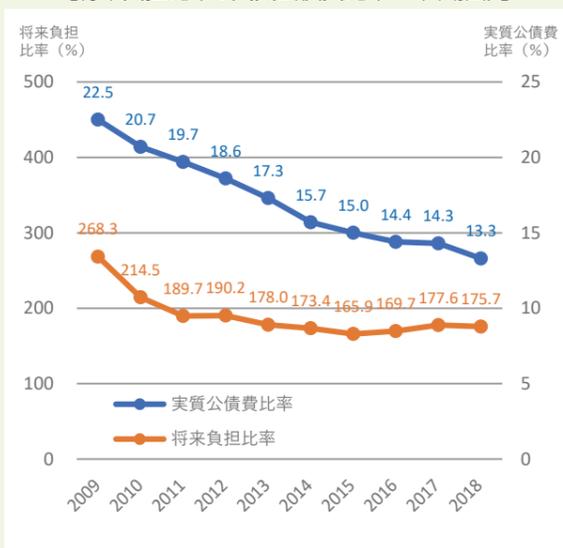
将来負担比率は、繰上償還の実施、起債発行額の抑制による地方債残高の減少や債務負担の解消等を実施してきた結果、改善が図られてきましたが、依然として全国平均に比べ高い数値となっており、今後、大きな負担となっている地方債残高や公営企業債等繰上見込額の圧縮を進めることが必要です。

【主要財政指数の比較】



出典：総務省「平成30年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

【将来負担比率と実質公債費比率の年次推移】



出典：総務省「決算カード」

(11) SDGs (持続可能な開発目標)と地方創生

SDGsは、平成27(2015)年の国連サミットで採択された、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性(ソーシャル・インクルージョン:social inclusion)のある社会実現のための令和12(2030)年を年限とする17の国際目標です。17の目標には、貧困、保健、教育、気候変動など、世界中の課題が網羅的に設定されており、「絡みあう課題を同時かつ根本的に解決し、持続可能な未来を示す羅針盤」として位置付けられています。

少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたる成長力を確保し、地域の持続的な発展を目指す地方創生においては、SDGsを活用することで、政策課題の明確化や経済・社会・環境の3つの相互関連性から政策全体の最適化を図ることができます。

本町においても、SDGsの要素を最大限反映しながら取組を推進していきます。なお本計画の基本計画では、施策分野ごとに関連するゴールのアイコンを表示し、SDGsの取組として位置付けています。

1 貧困をなくそう	貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	2 飢餓をゼロに	飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3 すべての人に健康と福祉を	すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	4 質の高い教育をみんなに	質の高い教育をみんなに すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	6 安全な水とトイレを世界中に	安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	8 働きがいも経済成長も	働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	10 人や国の不平等をなくそう	人や国の不平等をなくそう 各国内及び各国間の不平等を是正する
11 住み続けられるまちづくりを	住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	12 つくる責任つかう責任	つくる責任つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	14 海の豊かさを守ろう	海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15 陸の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	16 平和と公正をすべての人に	平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17 パートナリーシップで目標を達成しよう	パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	

4 町民意識

本計画の策定にあたり、計画の基本方針や施策の立案に向けた基礎資料とするため、アンケート調査（町民、中高生、島根リハビリテーション学院学生、関係団体）を行いました。

(1) 町民意識調査

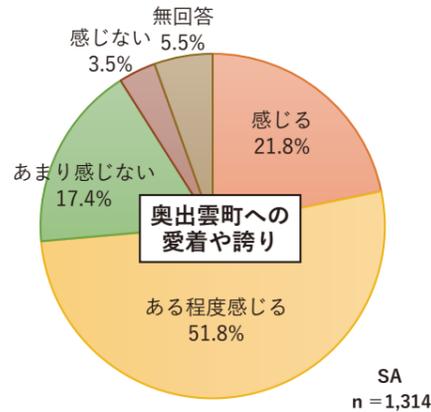
■調査概要

調査期間	令和2年7月28日～8月14日
調査対象	町内在住の18歳～79歳の男女
標本数	2,455人
抽出方法	住民基本台帳から地区別で無作為に抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収調査
有効回収数	1,314件（有効回収率53.5%）

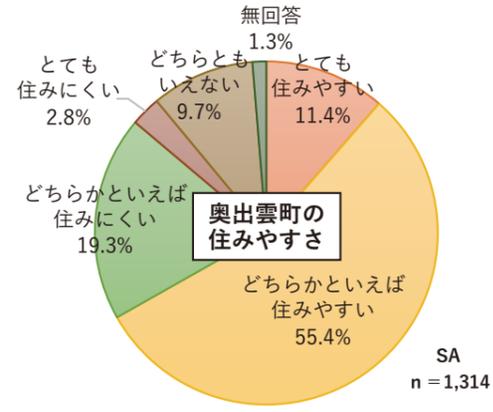
■回答者属性

	男性	女性	無回答	合計
10代	5人	8人		13人
20代	27人	28人		55人
30代	42人	43人	1人	86人
40代	87人	81人		168人
50代	107人	111人		218人
60代	202人	183人	1人	386人
70代	181人	202人		383人
無回答	2人	3人	5人	
合計	653人	656人	5人	1,314人

①愛着や住みやすさ

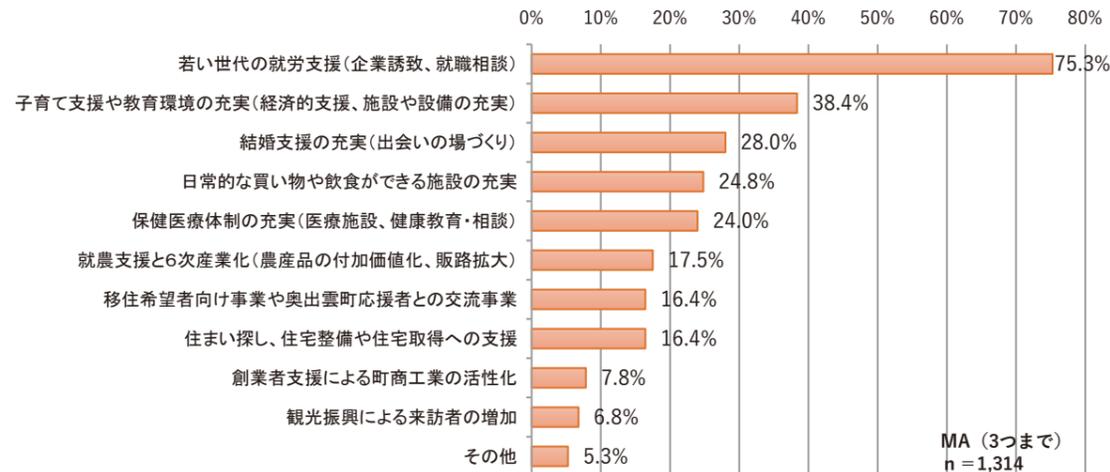


●奥出雲町に「愛着や誇りを感じている」方が約7割を占めている。（「感じる」「ある程度感じる」の合計）



●「住みやすい」と感じている方が約7割を占めている。（「とても住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の合計）

②若い世代の移住拡大に向けた対策



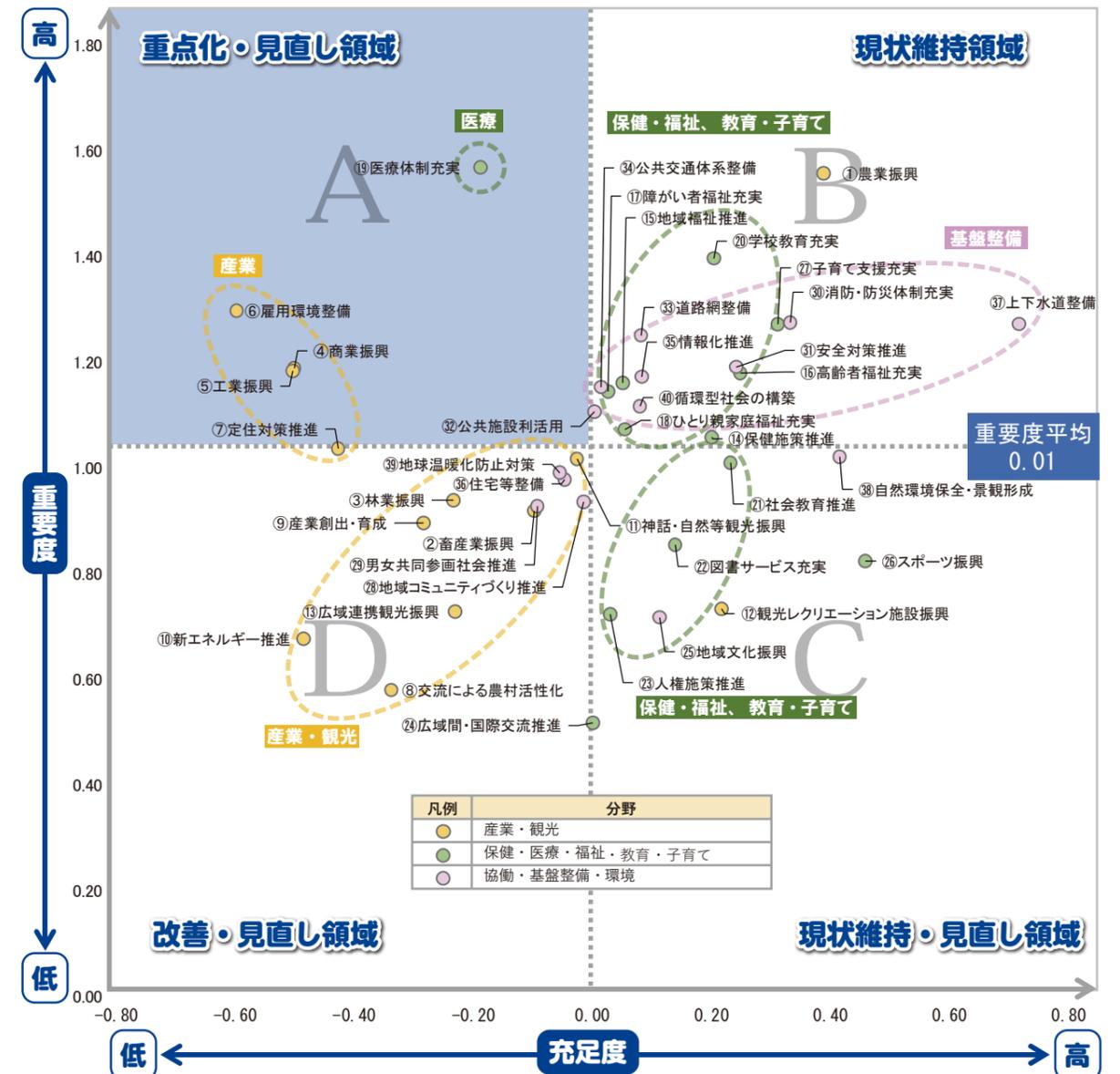
●「若い世代の就労支援」が約8割を占める。次いで「子育て支援・教育環境の充実」「結婚支援の充実」が高い。

③施策の充実度・重要度について

奥出雲町総合計画に掲げた40施策について、それぞれの「現状の充足度」と「今後の重要度」を5段階評価でたずねました。

「充足度」と「重要度」それぞれの加重平均値をもとに、縦軸に「重要度」、横軸に「充足度」をとり、40の施策を散布図上に示し、「相関図」として各施策の位置付けを整理しました。

保健・福祉、教育・子育て、基盤整備については、重要度・充足度ともに高い傾向となりました。さらに、医療体制の充実と雇用環境整備をはじめとする産業分野では、重要度が高いが充足度は低い傾向があり、優先的に取り組んでいくことが求められます。



5 奥出雲町の人口

(1) 人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の平成30(2018)年3月推計によると、本町の人口は令和2(2020)年以降も減少を続け、令和22(2040)年には7,270人（対2015年比44.3%減）に、令和42(2060)年には3,937人（対2015年比69.9%減）になると推計されています。

年齢3区分人口を見ると、平成27(2015)年の人口と比較し、令和22年には年少人口と生産年齢人口は5割強減少し、606人と2,812人に、老年人口は3割減の3,852人に、高齢化率は53.0%に、令和42年にはさらに減少が進み、年少人口と生産年齢人口は8割減少し、286人と1,351人に、老年人口は約6割減の2,300人に、高齢化率は58.8%になると推計されています。

人口減少の段階を見ると、総人口、年少人口、生産年齢人口は一貫して減少、老年人口も令和7(2025)年から減少に転じ、本町の人口減少は第3段階に移行していくことが予測されます。

※人口減少段階について
 一般的に人口減少は「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
奥出雲町は平成12年以降、老年人口が横ばいで推移しており、現状で既に「第2段階」にあります。

(2) 関係団体アンケート調査

計画策定にあたり、本町の各分野で積極的に活動する企業・団体を対象として、アンケート調査を実施し、分野別特有の課題、今後の活動意向・展望等を収集・整理しました。

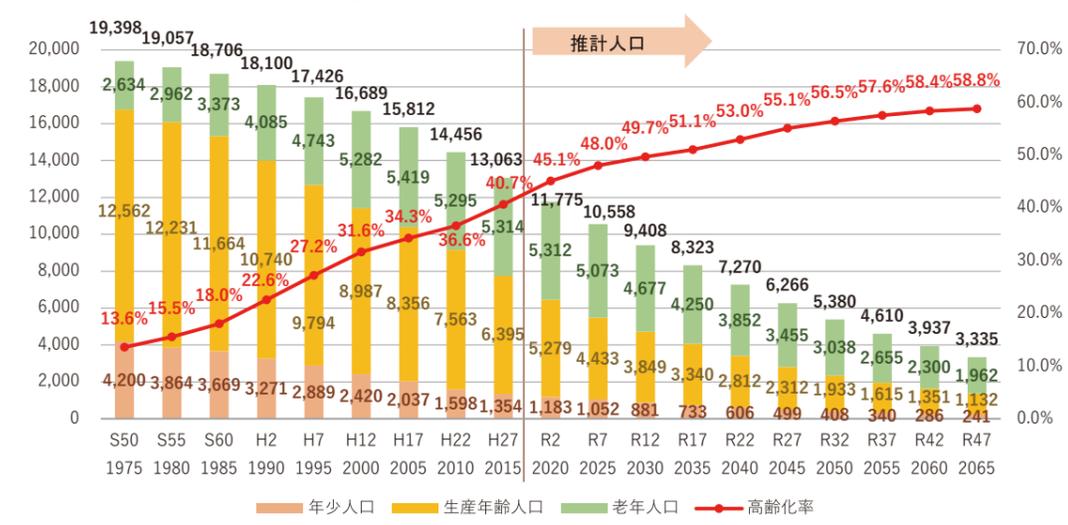
■調査概要

調査期間	令和2年7月下旬～8月下旬
調査対象	町内団体・企業
対象数	82件
調査方法	メールによる配布・回収
回収数	62件

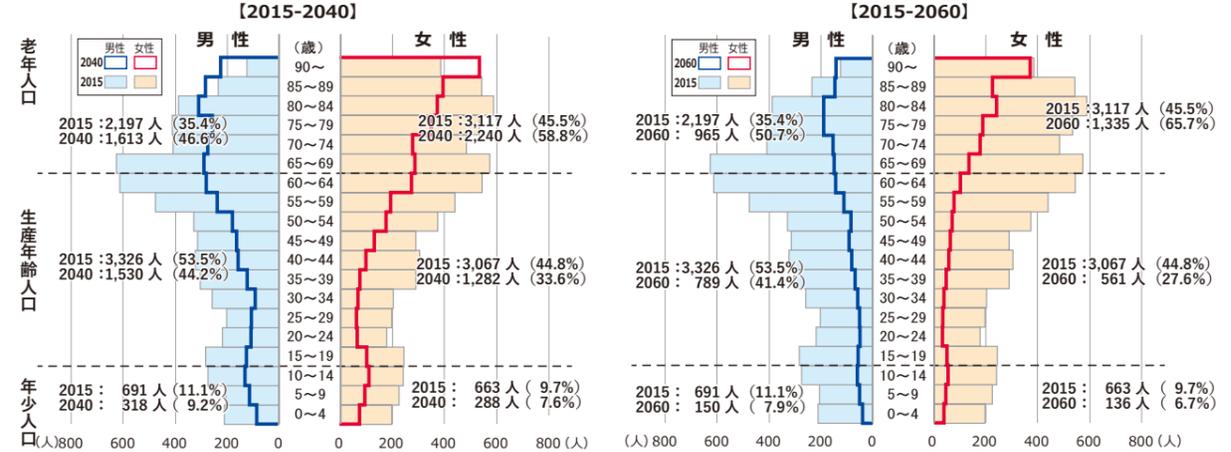
■各分野の運営上の課題及び解決策に関する主な意見

分野	運営上の課題	解決策に関する主な意見
農業①	● 後継者・人材不足が顕著 ● 「出雲國仁多米」ブランドの売値が低い ● ため農家の収入につながらない	● 農地集約と経営体運営 ● 「出雲國仁多米」の付加価値向上と販路拡大、農業の基盤整備や機械化（スマート化）への支援が必要
農業②	● 農業指導においては、新規就農者や若手農業者との連携、掘り起こし、世代交代が進んでいない ● ITを活用した農業経営において関係団体を巻き込むことが重要	● 農業収益の安定化に対して、コスト縮減等における目標の明示が重要である ● ITを活用した農業経営の導入を支援するような事業を企画してほしい
林業	● 森林所有者の山離れ、後継者不足（山林所有者、組合の働き手共） ● 林道等の基盤整備の遅れ、森林の境界不明	● 労働環境における負荷の軽減には、高性能林業機械取得助成・後継者対策支援が必要
畜産業	● 担い手がなく、飼育農家が減少	● 集落営農組合等に畜産を取り入れ、通年雇用で経営をしてほしい
製造業・IT	● 人材の確保、特にIoT分野の開発については、技術者の採用が叶っていない	● 技術習得に対する助成制度、UIターンが魅力を感じる受入制度が必要
その他産業	● 建設業の業務平準化が課題 ● 伝統工芸では、地元出身者から職人を育成できない	● 横田高校生などに対して、地元企業に就職してもらえるよう働きかけをお願いしたい
観光	● 現場の人材不足 ● 収益事業や農泊施設が少ない ● 日本農業遺産が活かされてない	● 飲食店、観光施設、商店等を巻き込んだ活動 ● 農泊自体よりもその波及効果に期待して取り組む必要がある
産業全般	● 遊休施設や空家空店舗の増加、事業承継、物流費の増加問題	● 農産物を中心とした生産活動の活発化を望む ● 横田高校は全国区で生徒募集し、地元企業への就職を働きかける
住宅・UIターン	● 不動産に関する各種窓口が一元化されておらず調整が困難	● 移住、定住のマネジメントができる組織づくり ● UIターン者へのサポート体制の充実が必要
保健・医療・福祉	● 職員数に対し事業数が多く、きめ細やかなサービス提供が困難	● 地域包括ケア充実には、保健・医療・福祉の連携強化とともに課題への迅速な対応が必要
教育・文化	● 教育問題に教育委員会と住民が一緒に取り組む体制になっていない ● 文化活動・芸能活動では、メンバーの高齢化や幅広い世代の担い手確保が不足	● 高校魅力化コーディネーターの安定的な人材確保をすべき ● 技術・技能の継承者、歴史的知識者等講師の人材活用助成
結婚・子育て	● 若者の声を行政にどこまで届けられるかが課題 ● 20～30代の女性の町外、県外流出が著しく、結婚に対する意欲が希薄	● 町民から出た声をしっかりと町政に届けられるような仕組みがほしい
地域コミュニティ	● 常勤職員が不足し、寄付集め、視察などの業務が常態的に行えない	● NPOセンターの開設、様々な補助金制度を一括して取りまとめる部署があるとよい
地域交通	● 運転手の高齢化と若年者の新規雇用の難しさによる人材不足	● 交通サポート券は、老々世帯でも助成対象者にかなりの条件があるので条件を緩和してほしい
環境	● 除草作業が大変	● 草刈りは若者の協力が必要

【年齢3区分人口と高齢化率の将来予測】



【年齢階層別人口の変化】

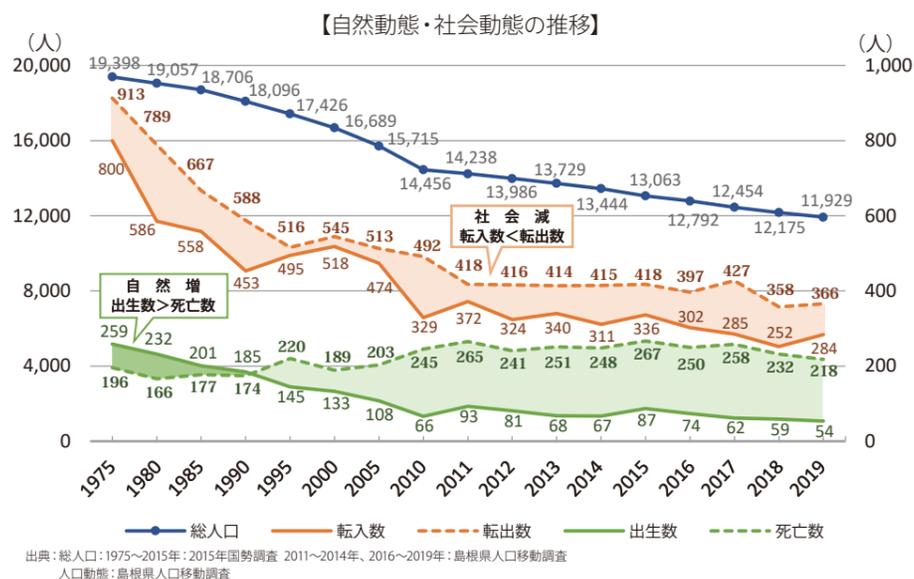


出典：1975～2015年：2015年国勢調査（実績値）
 2020～2065年：国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月推計）

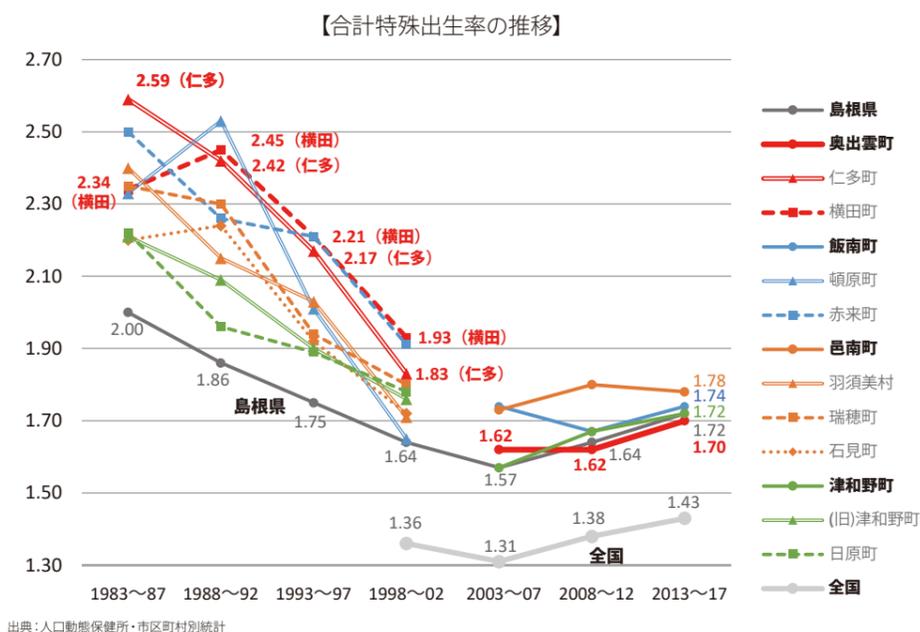
(2) 人口動向

自然動態では、昭和50(1975)年から平成2(1990)年までは出生数が死亡数を上回る自然増の状態でしたが、平成2年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、平成17(2005)年まで徐々に自然減の減少幅が大きくなっていきました。平成22(2010)年以降は自然減170人前後で推移しています。

社会動態は、転入転出ともに昭和50年代には800人前後でしたが、人口規模の縮小に伴い転入出も減少し、令和元(2019)年には、転入284人、転出366人となり近年はマイナス100人前後で推移しています。



合計特殊出生率は、昭和58(1983)~62(1987)年では仁多町で2.59、横田町で2.34と高い値でした。平成14(2002)年まで県平均や類似自治体より高い水準で推移していましたが、平成15(2003)~19(2007)年にかけて1.62まで大きく低下しました。平成25(2013)~29(2017)年には増加傾向に転じ1.70となりました。この値は島根県平均や類似自治体を下回っており、県内19市町村のうち14番目の値となっています。

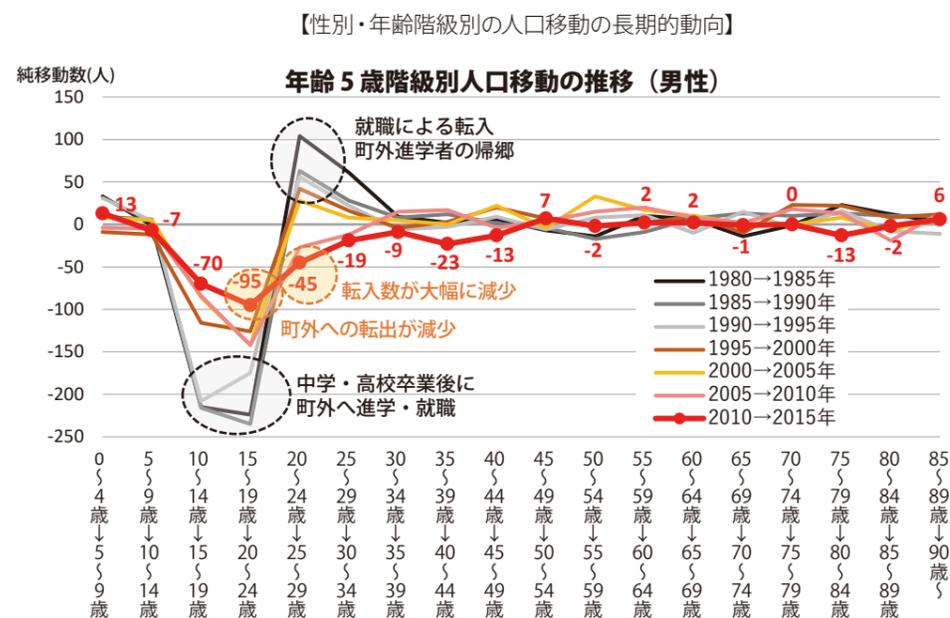


性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向では、男性・女性ともに10歳代から20歳代前半までの高校進学、高校卒業後の就職・大学進学の時期で大幅な転出超過となっており、男性に比べ女性が多く転出しています。

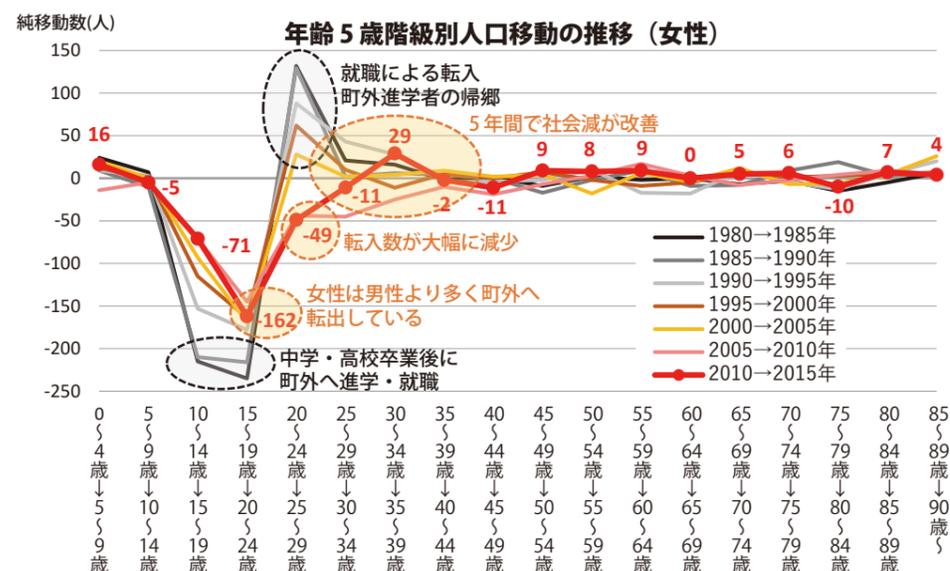
大学卒業後に就職をする年代である20~24歳については、2000年以前は転入超過となっていました。近年では、男女ともに転出超過に転じています。

出生数に影響する母親世代(15~49歳の女性)の社会増減を見ると、5年前と比べ25歳以上から全ての年代で増加しており、特に30~34歳の世代は29人の転入超過と大きく増加しています。

人口対策においては、これらの若い世代の転出抑制と転入促進が重要になります。



出典：国勢調査



出典：国勢調査



Plan for the future

第 2 章

基本構想

第2章 基本構想

1 奥出雲町のめざすべき姿

つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町

近年、価値観・コミュニティの多様化、人口減少の深刻化、高度情報社会の到来など、社会情勢がめまぐるしく変化しており、住民と行政の協働、住民一人ひとりの活躍がますます重要視される時代となっています。

本町においても、全国的な傾向と同様に、少子高齢化やライフスタイルの多様化など様々な要因を背景に、近所づきあいや地域コミュニティの希薄化が進んでいます。

その一方で、まちづくりや地域活性化などに関する多様な活動も展開されており、それらの連携・協働による「地域力」の更なる向上が求められています。

地域における人と人、団体と団体、活動と活動、地域と地域など、町内のあらゆる「ひと・もの・こと」がつながること、新たな価値・魅力の創出や課題解決に向けた取組の実践を目指します。奥出雲町の魅力に磨きをかけ、新たな魅力を創出し、発信することで「交流人口」や「関係人口」の拡大を図ります。

また、まちづくりの主役である住民一人ひとり（もしくは団体・組織）や暮らしの場である「地域」の主体性や多様性を確保し、世代や地域を超えて、まちづくりを「自分事」と捉え、知恵や力を出し合いながら、住民自らがまちづくりに参画できるよう「ひとづくり」「場づくり」「仕組みづくり」を進めていきます。

住民一人ひとりが自分自身はもとより、仲間や地域の持つ可能性にチャレンジでき、自分らしくいきいきと暮らしていけるまちを目指し、住民にとって「住み続けたいまち」、町外に暮らす人にとって「帰りたい・住んでみたいまち」「気になるまち・関わってみたいまち」になるよう、奥出雲町での幸せな暮らしにつなげていきます。

2 まちづくりの姿勢

様々な世代がチャレンジ・活躍できる「協働・共創」のまちづくり

一人ひとりが小さくても夢を持ち、様々な人がつながり、形にしていくことが、めざす姿である「幸せと笑顔があふれるまち奥出雲町」につながります。

「奥出雲町のめざすべき姿」の実現にむけて、住民、事業者、団体、行政など奥出雲町に関わるすべての人々がアイデアを出し合い、つながりあいながら「協働・共創」でまちづくりを進めます。とりわけ若い世代の夢や挑戦をあらゆる世代や立場の人々が応援して一緒に実現を目指す、そんな「様々な世代がチャレンジ・活躍できるまちづくり」を基本姿勢とします。

3 まちづくりの理念（政策の柱）及び基本目標

（1）理念

理念Ⅰ 産業と自然がつながるまちづくり（産業・雇用・環境・景観）

奥出雲町における農業とその営みが創り出す農村風景は、かつて栄えた「たたら製鉄」により、自然から永続的に資源を取り出せるよう管理された地域産業から生み出されました。農業、林業、畜産業を含むこの循環型の産業形態は、豊かな自然と美しい景観を守りつつ、奥出雲ブランドとして高品位な農林畜産物を育み、現在の地域経済を支えています。

奥出雲町は、先人から受け継いだ循環型の産業形態により、創り出された環境を礎にICTやものづくり、観光分野など経済活動に連鎖させ、新たな産業による雇用と人の流れを生み出すまちづくりを進めます。

理念Ⅱ 人と心がつながるまちづくり（定住・地域コミュニティ・子育て・教育・文化）

生活空間として適度なまとまりのある奥出雲町は、伝統行事や集落活動を通じた人々の心のつながりにより、お互いの顔が見える温かい地域コミュニティが形成されています。

これからは、人口減少により直面する地域課題を、地域に暮らす住民自らが考え、乗り越えていく必要があります。

奥出雲町は、教育や文化活動を通じて一人ひとりが地域に誇りを持ち、課題に立ち向かっていく強い心を次世代につなげていくまちづくりを進めます。また、Uターン者や世代・性別を超えた多様な主体の参画により新しい風をコミュニティに呼び込むまちづくりを進めます。

理念Ⅲ 安心と暮らしがつながるまちづくり（福祉・医療・安心・安全・基盤整備）

人生100年時代を迎え、奥出雲町にも高齢化の波が押し寄せています。高齢化率は45%を超え、高齢独居世帯が増加するなど、私たちが暮らす地域社会は大きく変化しています。

奥出雲町は、赤ちゃんから高齢者まで、すべての世代が住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らし続けられるよう、地域で支え合うまちづくりを進めます。

行政・企業・団体・住民の協働により、健康と安全を守る体制をつくるとともに、快適に生活できる社会基盤を整え、誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくりを進めます。

(2) 基本目標

目指すべき姿を実現するための、まちづくりの目標として基本目標を定めます。

基本目標 ① 自然と共生した資源循環型産業をつくる

環境・エネルギー問題への対応が世界的な課題となるなか、奥出雲町では自然から永続的に資源を得るための地域産業が受け継がれてきました。日本農業遺産にも認定された、自然と産業が共生するこの循環型産業を軸として、豊かな自然と美しい景観を守りながら、奥出雲ブランドを誇る質の高い農林畜産物を育みます。

基本目標 ② 人を惹きつける産業をつくる

奥出雲町には全国的なブランド力を誇る「仁多米」をはじめとする高品位な農林畜産物、食の安全にこだわった農産加工品などがあります。これらの「農」や「食」、地域資源を活かして、魅力ある産業が連携した付加価値を創造します。

また、固有の技術や伝統技術をもつ地場企業の新たなビジネスチャンスの支援やIT企業の誘致、農業や食品製造業の基盤を活かした産業の創出に取り組み、人や企業を惹きつける環境をつくります。

基本目標 ③ 活力ある地域を支える担い手をつくる

これまで連綿と続いてきた産業によって培われてきた技術や知恵を今後も系統的に引き継ぐとともに、多様化・高度化する経営課題に対応した、次代の担い手となる人材や経営者の育成と確保を進めます。

基本目標 ④ 人々がつながるコミュニティをつくる

人口減少により集落機能が低下する中で、伝統行事の継承や集落活動、支えあう体制が維持できるように地域の仕組みづくりを見直す必要があります。Uターン者などの新しい担い手を地域に呼び込むとともに、性別や世代を問わない多様な主体が参加できる環境を整えることで、新たなコミュニティの力を形成します。

また、小さな拠点づくり事業を推進するなど、持続可能な地域活動を支援します。

基本目標 ⑤ 豊かな心と文化を育てる環境をつくる

次世代を担う子どもたちが、家庭教育をはじめ、幼稚園、学校教育を通じて、歴史、文化、自然、人とつながることで、地域を愛し、ふるさとに誇りを持てるよう、地域ぐるみで教育や文化活動を支える環境をつくります。

基本目標 ⑥ 健やかで安心安全な暮らしをつくる

高齢者が生涯現役で活躍できる場や住み慣れた地域でいきいきと暮らせる環境づくりを進めます。また、災害や犯罪から日常生活を守り、すべての人が安心して暮らせる環境をつくります。

基本目標 ⑦ 産業と暮らしを支えるインフラをつくる

あらゆる世代が安全で快適に暮らせる生活環境と交通や物流を支える社会基盤整備を進めます。特に情報通信基盤については、今後の地方創生と地域課題解決のために欠かすことができないSociety5.0を推進するため、基盤整備と人材育成に取り組みます。

基本目標 ⑧ 持続可能なまちをつくる

情報発信による透明性の高い町政運営と効率的・効果的な行政サービスの推進を図り、住民と行政がともに手を携える「協働・共創」のまちづくりに取り組みます。また、町内外の人々に愛され、選ばれるために戦略的な情報発信を行います。

4 人口ビジョンと人口減少への対応

(1) 人口ビジョンについて

平成26(2014)年11月の「まち・ひと・しごと創生法」(以下、「創生法」という。)の施行を受け、本町においても、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持していくための「奥出雲町人口ビジョン」及びその実現に向けた具体的な施策を取りまとめた「奥出雲町総合戦略」を平成27年10月に策定し、『人々のつながりと豊かな自然に支えられ、安心できる「まちづくり」』、『ふるさと奥出雲を愛する「ひとづくり」』、『新たな活力と人の流れを生み出す「しごとづくり」』に取り組んできました。

第2期総合戦略では、これまでの社会経済情勢の変化や人口動向を踏まえ、「奥出雲町人口ビジョン」についても時点修正を行い、長期的な人口の将来展望とそれを実現するための取組目標を改めて設定し、人口対策をさらに効果的に展開していきます。

(2) 第1期(平成27年策定)数値目標

第1期人口ビジョンでは、以下の自然動態・社会動態の取組目標を設定しています。

達成状況については、合計特殊出生率は、策定時1.62から現況値1.70に伸びており、また社人研推計では2020年に1.79とされており取組目標を達成しています。また、社会動態については高校卒業時の町外転出は策定時平均11人/年から年平均8.5人/年まで縮小しており、その他の指標も概ね取組目標を達成できている状況です。

しかしながら、2020年における本町の人口は11,663人であり、第1期人口ビジョンの目標推計における2020年の目標数値12,522人を859人、社人研の将来推計(平成25年3月推計)の値からも、319人下回っており、今後さらに対策を強化していく必要があります。

第1期人口ビジョン 長期的な人口の将来展望

「2010年時点で14,456人である人口を2040年に約10,000人程度確保する」

	数値目標	達成状況
自然動態	①合計特殊出生率を1.62から2040年に2.10まで回復させる(2020年の合計特殊出生率1.78)	2013~2017年間の合計特殊出生率は1.70 社人研の推計では2020年の本町の合計特殊出生率は1.79とされており、取組目標を達成している。
社会動態	①「定住就職奨励金」を活用したUIターン者数を40組70人/年から60組100人/年に増加させる。	平成29年度以降の3年間を見ると定住の意向があるUIターン者数は60~100人となっており、平成29年度・令和元年度の数値は目標を達成している。
	②就職による転出者数を年間5人抑制する。(104人/年から5人/年抑制する)	平成27年度以降の5年間を見ると、年平均で102人と目標を達成できなかったが、直近の2年(平成30年88人、令和元年71人)は目標を達成している。
	③横田高校卒業時の町外転出者を年間5人抑制する。(11人/年から5人/年抑制する)	平成26年度以降の6年間を見ると、年平均で8.5人が転出で目標を達成できなかった。

(3) 第2期人口ビジョンの数値目標

第2期人口ビジョンでは、長期的視野に立って自治体運営が安定的に保たれるよう、若者世帯のUIターン促進、若者や女性の転出抑制に着目した条件設定を行い、20年後の令和22(2040)年には約9,000人、50年後の令和52(2070)年には現在の人口の6割にあたる約7,000人で人口規模が安定するよう将来人口の目標を設定しています。

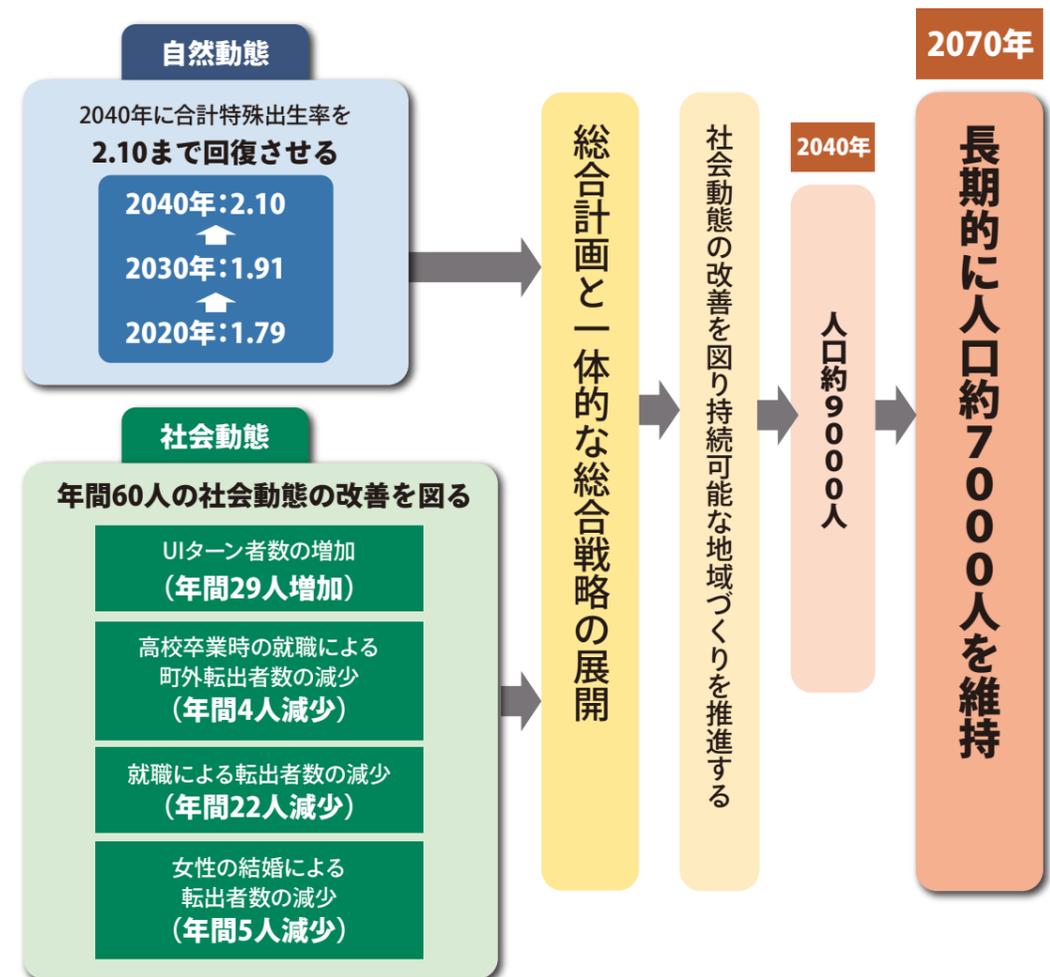
今後は、この将来人口の目標達成にむけ、総合計画と整合を図りながらさらに効果的な人口対策に取り組んでいきます。

第2期人口ビジョン 長期的な人口の将来展望

「2020年時点で11,663人*である人口を2040年に約9,000人に、2070年には約7,000人で減少傾向を止めることを目標とする」

*島根県の人口移動と推計人口(令和2年10月)

【第2期人口ビジョンと人口対策のイメージ】



5 第2期奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略

本町を含む地方部では、若い世代が進学や就職で流出する「社会減」と出生率の低下という「自然減」が相まって、人口減少と少子高齢化が進行しており、地域全体をどのように維持していくかが大きな課題となっています。

将来人口の目標を達成し、地域運営を持続的かつ発展的なものにしていくため、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標を踏まえ、以下の取組目標に注力し、全国で定住施策における地域間競争が苛烈化するなかでも、「定住対策」「雇用対策」「結婚支援」「子育て支援」「教育支援」の各種施策を推進することで、定住先として「選ばれる」地域づくりを進めていきます。

目標 ① 稼ぐ地域をつくり、奥出雲町で安心して働けるようにする

地域資源を活かした魅力ある産業を創出するとともに、新技術の導入等により生産性を向上し、地域産業の競争力を強化することで、稼ぐ地域づくりを推進します。

また、多様化する価値観やライフスタイル、働き方に対応した就業環境づくりをすることで、安心して働ける環境づくりを推進し、担い手の確保に努めます。

目標 ② 都市とのつながりを築き、奥出雲町へ新しいひとの流れをつくる

豊かな自然を享受しながら働く、地域の絆の中で子育てを行うなどの奥出雲町の強みを活かすことで、働き方やライフスタイルにおける若者の希望とのマッチングを図り、Uターンにつなげます。また将来的な移住にもつながるよう、地域活動への参加や寄付・投資など多様な形で地域にかかわる関係人口の創出・拡大に取り組みます。

さらに、進学で一時的に転出して、やがて奥出雲町にUターンし、地域の未来を支える人材を育成するために、学校教育を通じて子どもが地域と深く関われる学びの体制をつくり、地域への愛着やシビックプライド（地域貢献意識）の醸成を図ります。

目標 ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての希望に応えるために、出会いから結婚・出産を支援し、地域での子育てサポート体制、仕事と子育てを両立できる働き方を推進し、地域や企業などの社会全体で、男女ともに結婚、子育て、仕事をしやすい環境づくりを推進します。

目標 ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる

医療・福祉、生活交通などの生活に必要な機能を確保し、安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進します。また、豊かな自然、文化・スポーツなどの地域資源を最大限に活かし、個性あふれる地域づくりを進めるとともに、住環境をはじめとした暮らしやすい環境を整えることで、人が集う魅力的な地域づくりを推進します。

横断的な目標 ① 多様な人材の活躍を推進する

行政だけでなく、住民、事業者、団体など多様な立場の一人ひとりが地域の担い手として積極的にまちづくりに参画し、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが活躍できる環境づくりを推進します。

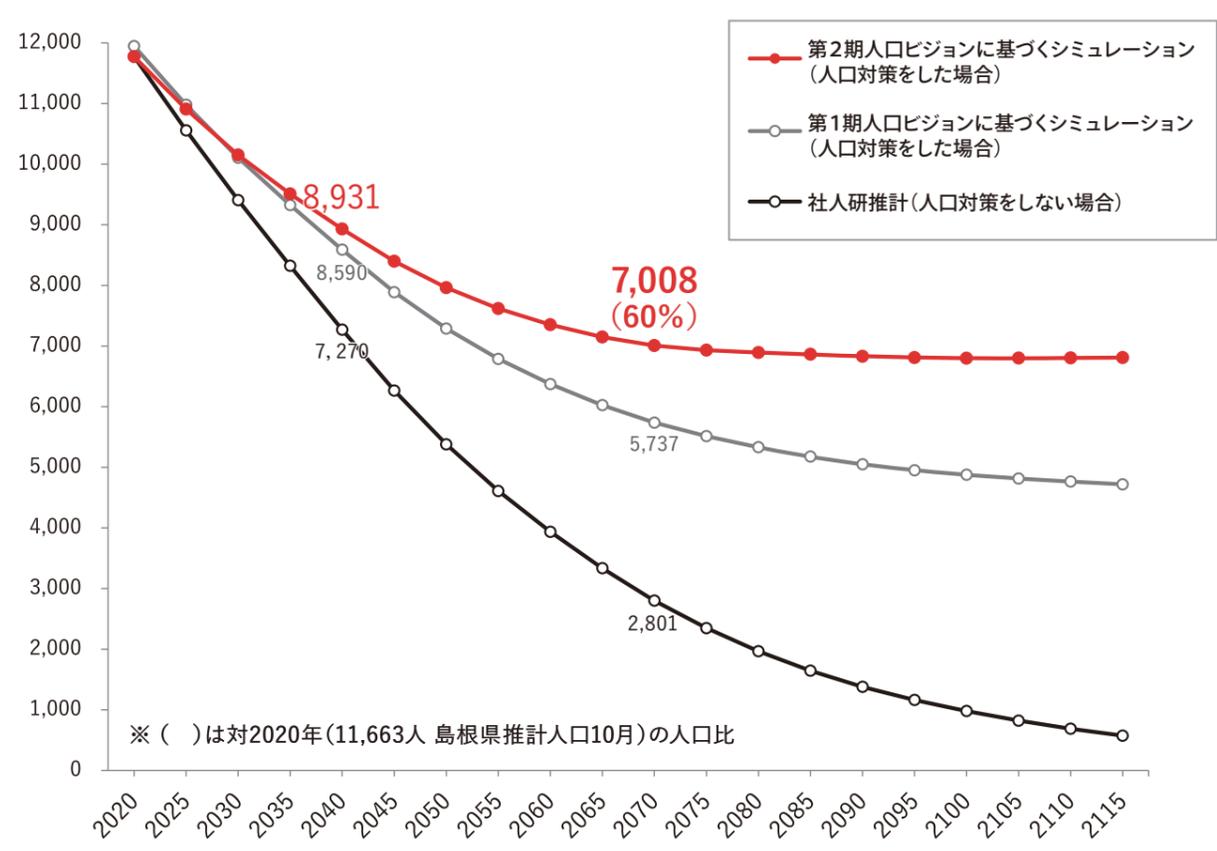
横断的な目標 ② 新しい時代の流れを力にする

Society5.0を推進し、地域の課題解決や魅力向上を図るとともに、SDGsの取組による持続可能なまちづくりを推進します。

【第2期人口ビジョンと人口対策の内訳】

	内容	
	詳細	
自然動態	2040年に合計特殊出生率を2.10まで回復させる	
社会動態	年間60人の社会動態の改善を図る	
	Uターン者数の増加 (年間29人増加)	Uターンによる転入(≒社会増)のうち、二人以上世帯の転入者数を年間29人増加させる。 =H29~R1の3か年平均二人以上世帯転入者数69人/年を98人/年まで増加させる。
	高校卒業時の就職による 町外転出者数の減少 (年間4人減少)	横田高校卒業時に、就職により管外(県内)及び県外への転出者数を年間4人減少させる。 =H27~R1の5か年平均転出者数8人/年を4人/年まで減少させる。
	就職による 転出者数の減少 (年間22人減少)	就職による転出者数を年間22人減少させる。 =H27~R1の5か年平均転出者数102人/年を80人/年まで減少させる。 (特に女性の転出者数を減少させる)
	女性の結婚による 転出者数の減少 (年間5人減少)	結婚を理由に町外へ転出する20代・30代の女性の数を年間5人減少させる。 =H27~R1の5か年平均転出者数24人/年を19人/年まで減少させる。

【人口の将来展望】



6 施策体系図

【 まちづくりの姿勢 】

様々な世代がチャレンジ・活躍できる「協働・共創」のまちづくり

【 理念(政策の柱) 】

理念Ⅰ / 産業・雇用・環境・景観

産業と自然がつながる
まちづくり

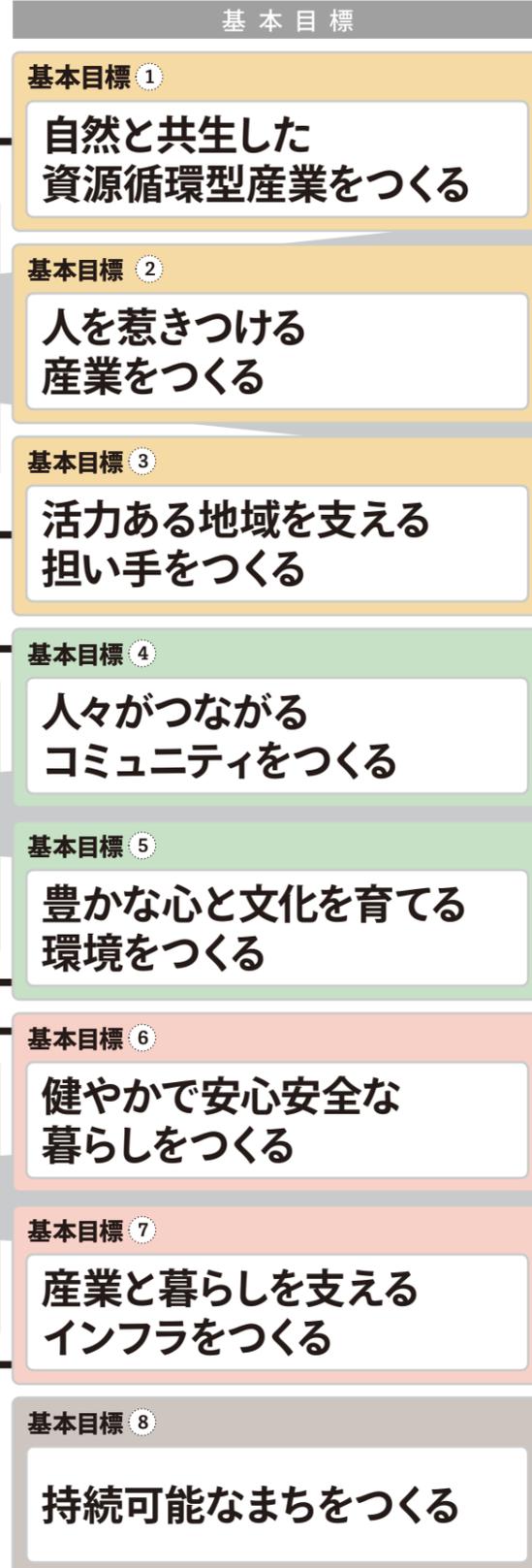
理念Ⅱ / 定住・地域コミュニティ・子育て・教育・文化

人と心がつながる
まちづくり

理念Ⅲ / 福祉・医療・安心・安全・基盤整備

安心と暮らしがつながる
まちづくり

計画の実現にむけて ▶

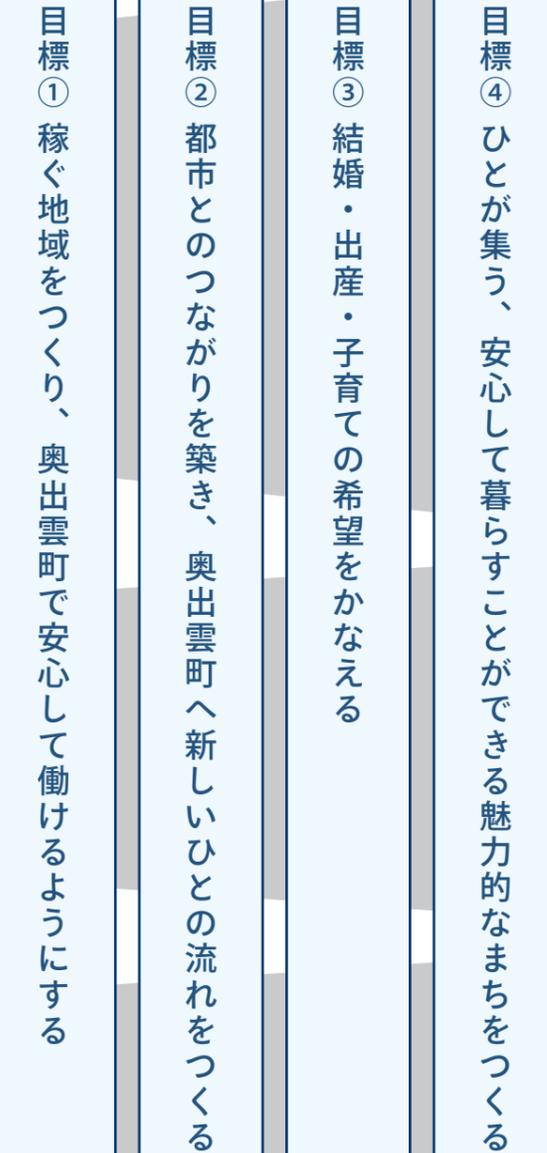


【 奥出雲町のめざすべき姿 】

つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町



第2期奥出雲町まち・ひと・しごと
創生総合戦略の取組目標



産業と自然がつながる

自然と共生した資源循環型産業をつくる

再生可能エネルギー



特用林産



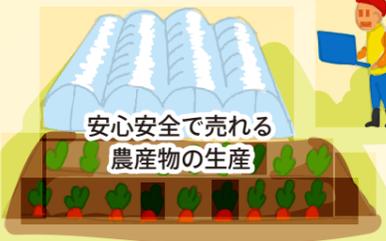
奥出雲和牛



棚田振興



安心安全で売れる
農産物の生産



スマート農業
スマート林業



農泊の推進



美肌温泉



魅力ある観光資源



自然景勝地



人を惹きつける産業をつくる

ITものづくり・企業誘致



伝統的産業



そろばんを世界に!



奥出雲でくらしたい...



定住促進

みらいと奥出雲



多様な働き方



奥出雲で
がんばるぞ!



起業・創業支援

まち・ひと・しごとセンター



活力ある地域を支える担い手をつくる

応援します!!

担い手育成



センパイ



横田高校
キミチャレ

つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町

～様々な世代がチャレンジ・活躍できる「協働・共創」のまちづくり～

安心と暮らしがつながる

産業と暮らしを支えるインフラをつくる



公共交通

空家活用



まちを守るぞ!!



消防・防災

健やかで安心安全な暮らしをつくる

地域ぐるみで子ども
を育てる環境づくり



医療介護の連携



人々がつながるコミュニティをつくる

多世代交流



みんなあつまれ!

小さな拠点



健康づくり



ふるまい向上



おはようございます!
おはよう!

めざせオリンピック!



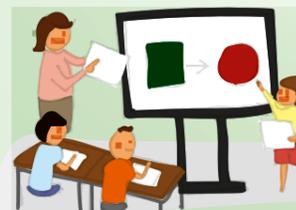
スポーツ振興



伝統文化

人と心がつながる

豊かな心と文化を育てる環境をつくる



GIGA スクールの推進



子どもと地域が深くかかわれる学びの体制





Plan for the future

第3章

基本計画

I 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と施策の関係

本町では、平成27(2015)年度に策定した総合戦略に基づき、人口減少の克服と地方創生に向けた施策を推進してきました。第2期総合戦略は令和3(2021)年度からを計画期間としており、本計画と目指す方向性が同じであることから、本計画において整合性を図り、効果的に取り組めるように一体的に推進します。

理念	基本目標	施策分野
<p>I</p> <p>産業と自然が つながる まちづくり</p>	<p>1 自然と共生した 資源循環型産業をつくる</p>	<p>①農業の振興 ②畜産業の振興 ③林業の振興 ④環境・エネルギー・景観</p>
	<p>2 人を惹きつける 産業をつくる</p>	<p>①商業・工業の振興 ②観光の振興 ③奥出雲ブランド構築</p>
	<p>3 活力ある地域を支える 担い手をつくる</p>	<p>①経営支援・担い手育成 ②起業支援と新たな働き方の推進</p>
<p>II</p> <p>人と心が つながる まちづくり</p>	<p>4 人々がつながる コミュニティをつくる</p>	<p>①定住の促進 ②住民主体のまちづくり ③多様性社会の推進</p>
	<p>5 豊かな心と文化を育てる 環境をつくる</p>	<p>①結婚・子育て支援の充実 ②学校教育の充実 ③社会教育の充実 ④地域文化・スポーツ振興 ⑤地域間交流・国際交流の推進</p>
<p>III</p> <p>安心と暮らしが つながる まちづくり</p>	<p>6 健やかで安心安全な 暮らしをつくる</p>	<p>①健康づくりと介護予防の一体的推進 ②地域福祉の充実 ③地域医療・介護体制の維持・充実 ④消防・防災対策の推進 ⑤安心・安全に関する意識啓発</p>
	<p>7 産業と暮らしを支える インフラをつくる</p>	<p>①公共施設の活用・適正管理 ②生活基盤・交通基盤の整備 ③住宅施策 ④地域情報化の推進</p>
<p>計画の実現にむけて▶</p>	<p>8 持続可能なまちをつくる</p>	<p>①効率的・効果的な行政サービスの推進 ②官民協働による戦略的シティプロモーション</p>

第2期
まち・ひと・しごと
創生総合戦略の
横断的な取組目標

目標 1

目標 2

多様な人材の活躍を推進する 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
誰もが活躍する地域社会の推進

新しい時代の流れを力にする 地域におけるSociety5.0の推進
地方創生SDGsの実現など持続可能なまちづくり

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組目標

目標 1	目標 2	目標 3	目標 4
<p>稼ぐ地域をつくり、 奥出雲町で安心して 働けるようにする</p>	<p>都市とのつながりを築 き、奥出雲町へ新しい ひとの流れをつくる</p>	<p>結婚・出産・子育ての 希望をかなえる</p>	<p>ひとが集う、安心して 暮らすことができる 魅力的なまちをつくる</p>
●	●		●
●			●
●			●
●	●	●	
●	●		
●	●		
●	●	●	●
●	●		●
●	●	●	●
		●	
	●		●
	●		●
	●		●
		●	
			●
		●	●
			●
			●
	●		
			●
			●

第2次
奥出雲町総合計画
における施策

⑧ - ① 効率的・効果的な行政サービスの推進 (民間活力の導入、住民と協働のまちづくり)

⑦ - ④ 地域情報化の推進

⑧ - ① 効率的・効果的な行政サービスの推進 (行政サービスの効率化)

● SDGsと連動した施策展開

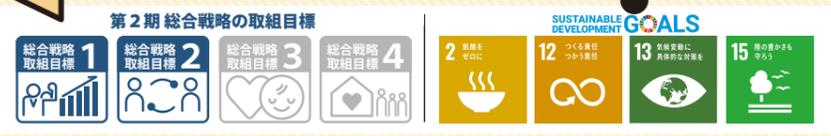
2 施策分野別の記載内容の見方

基本目標
7つの基本目標のうち該当する基本目標を示しています。

総合戦略との関連 / SDGsとの関連
施策分野と合致する総合戦略の取組目標とSDGsのゴールを示しています。SDGsの各ゴールの内容はp.22を参照してください。

基本目標1 ●自然と共生した資源循環型産業をつくる

農業の振興



施策分野
該当する施策分野を示しています。

施策を取り巻く社会情勢
施策分野に関連する社会全般の情勢や国の政策の動向などを示しています。

施策を取り巻く社会情勢
農村地域では、都市部以上に人口減少、高齢化が進み、担い手・後継者不足により農地の荒廃や生産基盤の脆弱化が進行しています。
また、国際貿易交渉の進展により、安価な農林畜産物や加工品が輸入される一方、国内需要の縮小と消費者

奥出雲町の現状(現状と課題)
施策分野における本町の現状と課題を示しています。

奥出雲町の状況(現状と課題)
◆本町は昼夜の寒暖差が大きく冷涼な気候を活かした農業が特徴です。水田では、ブランド米である「仁多米」が生産され、転作地や国営開発農地では、キャベツやほうれんそうなどの特産野菜のほか、そば、エゴマの振興を図っています。
◆農家は小規模経営が中心で、専業農家は少なく、農業従事者の高齢化と担い手不足を背景に、耕作放棄地や遊休農地が増加傾向にあります。また、基盤整備に係る負担金や流通経費の高騰、機械への過剰投資など、生産コストの低減が課題となっています。
◆今後は、農地の集積やスマート農業の活用、集落営農等の法人化、日本型直接支払制度等により、農地を守り、活かす取組を推進する必要があります。

10年後のめざす姿
施策の推進を通じて実現を目指す10年後の地域社会のイメージです。

10年後のめざす姿
町内産農産物のさらなるブランド化を推進するとともに、「儲かる農業」への転換を図り、新規就農者や規模拡大を目指す農業者を支援することによる、安定的に安心・安全な農産物を生産するまち

まちづくりの目標・KGI
施策を推進することによって得られる効果を示す指標です。

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator / 重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
認定農業者数	70件	75件	80件
主要農産物販売額 (JA取扱分)	97,113万円	100,000万円	102,000万円

関連計画
施策分野に関連する個別計画を示しています。

関連計画

取組

(1) 農地の維持・管理・保全

中山間地域等直接支払制度(5期)では、認定農業者の育成を図り、農用地の集積、農業経営の体制強化を進めるとともに、未協定集落の集落協定の締結を進め、農地の維持・管理を図ります。また、国営開発農地においても、個別協定の締結や後継者等への経営継承を図りながら、今後も認定農業者など担い手への農地の集積を促します。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
中山間地域等直接支払事業協定農用地面積	1,982 ha	1,960 ha	1,940 ha

(2) 奥出雲の強みを活かした特色ある生産と販売

地域に根差した資源循環型農業を推進し、「仁多米」はもとより町内で生産される農産物のブランド力強化を図り、地元産直市などを活用した地産地消の推進、「奥出雲ブランド」や「農業遺産認定」を活かした有利販売に努め、生産者の所得向上を目指します。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
産直市販売額	16,540万円	16,800万円	17,000万円

(3) 農業の生産性向上のための新技術の導入

これまでの農業では、生産者の経験と勤による栽培が行われてきました。今後は栽培データの集積と分析を進めマニュアル化し、栽培技術の向上と農作業の省力化をすることで、「誰でも、どこでも」良質な農産物の生産を可能にし、担い手確保につながるスムーズな事業承継環境を整備します。また、生産性向上や省力化に向けたスマート農業技術の導入や活用について支援を行い、持続可能な農業を目指します。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
先端技術導入経営体数	6経営体	10経営体	15経営体

(4) 棚田を活用した農村振興

棚田地域振興法の施行により、棚田を核とした棚田オーナー制度の活用、郷土料理の提供、棚田ブランド米の販売、古民家を改修しての宿泊や農業体験、棚田展望台、棚田のライトアップ、棚田カフェなど新しい視点での農村振興を推進します。併せて、中山間地域等直接支払事業の棚田加算を活用し、これらの取組を町全域の集落に広げます。行政の役割、集落、個人の取組を明確にし、農業体験や移住体験、短期宿泊体験などの連携を促すことで、交流人口及び関係人口の拡大、移住定住につながるしくみづくりを進めていきます。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
中山間地域直接支払事業での棚田加算措置集落数	18集落	28集落	38集落

(5) 安心・安全で売れる農産物の生産

農産物の安心・安全を確保するため、「GAP:農業生産工程管理」の取組を推進します。
また、「仁多米」の特別栽培米(エコ米)及び減農薬、減化学肥料栽培を推進し、消費者が求める安心・安全で高品質な農産物の生産に努めます。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
環境保全型農業取組者数	59件	65件	70件

みんなが協力できること

- 町民・地域
 - ◆地産地消で地元の食材に興味を持とう
 - ◆町民一人ひとりが自らの農地を守る
- 企業・団体
 - ◆生産性と収益性の高い農産物を普及しよう
 - ◆先進的な農業技術を普及しよう

取組
各施策分野における本町の取組を示しています。

KPI
取組を通じた活動実績を示す指標です。

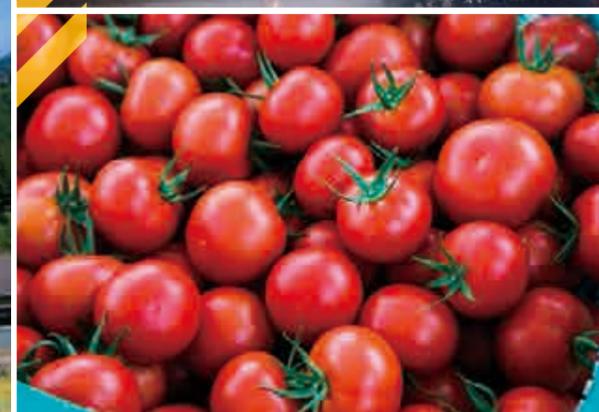
第3章 基本計画

資料編

みんなが協力できること
各施策分野において、町民・地域、企業・団体が協力してできることを示しています。

理念 ① 産業と自然がつながるまちづくり

つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町



OKU
IZUMO
Plan for the future

基本目標 ① 自然と共生した資源循環型産業をつくる

基本目標 ② 人を惹きつける産業をつくる

基本目標 ③ 活力ある地域を支える担い手をつくる



農業の振興

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

農村地域では、都市部以上に人口減少、高齢化が進み、担い手・後継者不足により農地の荒廃や生産基盤の脆弱化が進行しています。

また、国際貿易交渉の進展により、安価な農林畜産物や加工品が輸入される一方、国内需要の縮小と消費者ニーズの多様化による産地間競争が激化し、農業を取り巻く情勢は、厳しい状況にあります。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆本町は昼夜の寒暖差が大きく冷涼な気候を活かした農業が特徴です。水田では、ブランド米である「仁多米」が生産され、転作地や国営開発農地では、キャベツやほうれんそうなどの特産野菜のほか、そば、エゴマの振興を図っています。
- ◆農家は小規模経営が中心で、専業農家は少なく、農業従事者の高齢化と担い手不足を背景に、耕作放棄地や遊休農地が増加傾向にあります。また、基盤整備に係る負担金や流通経費の高騰、機械への過剰投資など、生産コストの低減が課題となっています。
- ◆今後は、農地の集積やスマート農業の活用、集落営農等の法人化、日本型直接支払制度等により、農地を守り、活かす取組を推進する必要があります。

10年後のめざす姿

町内産農産物のさらなるブランド化を推進するとともに、「儲かる農業」への転換を図り、新規就農者や規模拡大を目指す農業者を支援することによる、安定的に安心・安全な農産物を生産するまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
認定農業者数	70件	75件	80件
主要農産品販売額 (JA取扱分)	97,113万円	100,000万円	102,000万円

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 農地の維持・管理・保全

中山間地域等直接支払制度(5期)では、認定農業者の育成を図り、農用地の集積、農業経営の体制強化を進めるとともに、未協定集落の集落協定の締結を進め、農地の維持・管理を図ります。また、国営開発農地においても、個別協定の締結や後継者等への経営継承を図りながら、今後も認定農業者など担い手への農地の集積を促します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
中山間地域等直接支払事業協定農用地面積	1,982 ha	1,960 ha	1,940 ha

(2) 奥出雲の強みを活かした特色ある生産と販売

地域に根差した資源循環型農業を推進し、「仁多米」はもとより町内で生産される農産物のブランド力強化を図り、地元産直市などを活用した地産地消の推進、「奥出雲ブランド」や「農業遺産認定」を活かした有利販売に努め、生産者の所得向上を目指します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
産直市販売額	16,540万円	16,800万円	17,000万円

(3) 農業の生産性向上のための新技術の導入

これまでの農業では、生産者の経験と勘による栽培が行われてきました。今後は栽培データの集積と分析を進めマニュアル化し、栽培技術の向上と農作業の省力化をすることで、「誰でも、どこでも」良質な農産物の生産を可能にし、担い手確保につながるスムーズな事業承継環境を整備します。また、生産性向上や省力化に向けたスマート農業技術の導入や活用について支援を行い、持続可能な農業を目指します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
先端技術導入経営体数	6経営体	10経営体	15経営体

(4) 棚田を活用した農村振興

棚田地域振興法の施行により、棚田を核とした棚田オーナー制度の活用、郷土料理の提供、棚田ブランド米の販売、古民家を改修しての農泊や農業体験、棚田展望台、棚田のライトアップ、棚田カフェなど新しい視点での農村振興を推進します。併せて、中山間地域等直接支払事業の棚田加算を活用し、これらの取組を町全域の集落に広げます。行政の役割、集落、個人の取組を明確にし、農業体験や移住体験、短期宿泊体験などとの連携を促すことで、交流人口及び関係人口の拡大、移住定住につながるしくみづくりを進めていきます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
中山間地域直接支払事業での棚田加算措置集落数	18集落	28集落	38集落

(5) 安心・安全で売れる農産物の生産

農産物の安心・安全を確保するため、「GAP:農業生産工程管理」の取組を推進します。

また、「仁多米」の特別栽培米(エコ米)及び減農薬、減化学肥料栽培を推進し、消費者が求める安心・安全で高品質な農産物の生産に努めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
環境保全型農業取組者数	59件	65件	70件



- 町民・地域
 - ◆地産地消で地元の食材に興味を持つ
 - ◆町民一人ひとりが自らの農地を守ろう
- 企業・団体
 - ◆生産性と収益性の高い農産物を普及しよう
 - ◆先進的な農業技術を普及しよう

畜産業の振興

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

農家の高齢化や担い手・後継者不足により飼養戸数の減少が進行し、加えて飼料価格の上昇など経営環境の変化によって、生産基盤の弱体化が懸念されています。一方で、消費者ニーズの多様化や国際貿易交渉の進展などにより外国産畜産物の増加や消費動向の変化など、これからの肉用牛生産及び酪農の発展に向けた転機を迎えている状況です。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆本町の畜産・酪農は重要な産業の一つであり、特に肉用牛は増体・肉質とも優れ、かつては「仁多牛」、現在は「奥出雲和牛」として全国的にも高い評価を得ています。令和2(2020)年10月には、地域団体商標として「奥出雲和牛」が登録され、さらなるブランド牛の生産体制を確立するためJAと協力しながら維持拡大を図っています。
- ◆しかし、畜産経営の状況は、農家の高齢化・兼業化、牛肉の輸入自由化などにより、飼養戸数・頭数ともに減少傾向にあるため、今後も引き続き畜産農家の経営改善や生産性の向上と基盤確立に向けた施策の推進、担い手の確保、後継者育成を図る必要があります。

10年後のめざす姿

町内外からの新たな担い手の確保、後継者育成を進め、和牛繁殖農家数の減少に歯止めをかけるとともに、コントラクターの利用などを活用して労働力不足の解消を図り、生産基盤の強化に努め、おいしい「奥出雲和牛」を生み出すまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
繁殖和牛飼養戸数	135戸	133戸	130戸

関連計画

奥出雲町畜産クラスター計画 平成30年度～令和5年度

取組

(1) 奥出雲和牛の生産基盤の維持拡大

(一社)町農業公社の繁殖育成牧場を活用し、優良雌子牛及び受精卵の畜産農家への供給や県外の優良系統牛の導入、優良雌子牛の地元保留を進め、優良牛の確保に努めるとともに、集落営農組織等へ畜産を取り入れ、新たな飼養体制を整えます。
また、農家の高齢化や担い手不足が深刻化する中、コントラクター¹⁹の利用促進などにより、畜産農家の労働力軽減を図り、奥出雲和牛の産地の維持、飼養頭数の維持拡大に努めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
繁殖和牛飼養頭数	1,082頭	1,120頭	1,150頭
コントラクター利用件数	20件	22件	25件

(2) 耕畜連携による資源循環型農業の推進

堆肥は、おいしい「仁多米」の生産や安心・安全な農産物の生産、農地の地力維持、向上に欠かすことのできない地域資源です。これからも、堆肥の需要に応えるため、仁多堆肥センターのストックヤードの充実を図り、ペレット化による供給体制を整えます。
また、遊休農地等へ放牧を推進することで、畜産農家の省力化と農地資源の保全を図り、担い手不足による耕作放棄地の解消に努めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
水田への堆肥供給面積	604.2 ha	650.0 ha	670.0 ha



町が主催する肉用種牛共進会



仁多堆肥センターによる堆肥散布

¹⁹ コントラクター：飼料作物の播種や収穫作業、堆肥の調製・運搬・散布作業などを請け負う組織。近年、畜産経営においては、飼養規模の拡大により、飼養管理に専念するため、自給飼料生産を外部（コントラクター）に委託する動きが加速。

みんなが
協力
できること

- 町民・地域
 - ◆おいしい「奥出雲和牛」を積極的に購入する
 - ◆新規就農者や若い生産者を応援する
- 企業・団体
 - ◆「奥出雲和牛」を積極的にPRする
 - ◆先進的な畜産技術を普及する

林業の振興

第2期 総合戦略の取組目標

施策を取り巻く社会情勢

主に戦後の復興期に植林された本町の人工林の多くは主伐期を迎えています。近年の木材価格の低迷や林業従事者の減少等のため木材の出荷は低迷しています。

森林の経済的価値が下落したことで、山主の山林経営に対する関心も低下しており、不在村地主の増加もあって、管理の行き届かない森林が増加しつつあります。

民有林の管理手法として、平成31(2019)年4月から適正な管理が行われていない森林について、町が仲介役となり、意欲と能力のある林業事業体に経営管理を再委託する「新たな森林管理システム」による手法が加わりました。同時に、全国の自治体に対して「森林環境譲与税」の交付が始まっており、管理の行き届かない森林の保全が進むものと期待されています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆令和元(2019)年度の町内の林産出荷額は97百万であり、10年前の153百万、5年前の109百万に比べ、年々減少傾向にあります。
- ◆森林を管理する担い手不足が深刻で、林業従事者は10年前の68人から34人と、この10年間で半減しました。
- ◆林業の生産性を高めるためには、今後路網整備と施業地の団地化・集約化を行い、スマート林業を推進することが必要不可欠です。
- ◆豊富な地域資源である林産材を活用して菌床椎茸栽培を行っており、島根県内で最大の生産地となっています。また、舞茸やエリンギ等の生産も盛んで、近年は売上を伸ばしています。
- ◆奥出雲独自の椎茸ブランド「雲太1号」を開発し、市場での有利販売を目指していますが、栽培管理が難しく、生産が思うように伸びていません。

10年後のめざす姿

スマート林業の推進と森林環境譲与税の活用による林業の生産性が高く、健全な奥出雲の森林があり、椎茸などの特用林産の栽培が盛んなまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
木材出荷量	6,500m ³	7,000m ³	7,500m ³

関連計画

奥出雲町森林整備計画 平成30年度～令和9年度

取組

(1) 山林の保全と基盤整備

航空レーザ計測による森林資源解析を実施し、正確な森林資源量等を把握します。森林組合との連携のもと、スマート林業の素地を築き、将来的には川上と川下をつなぐ林業サプライチェーン²⁰の構築を目指します。

また、微細地形データを基に、県営林業専用道や林内作業道等の路網整備を進めるとともに、地籍調査事業による不在村地主の状況や林地境界の把握に努めます。また、将来的に施業の集約化・団地化を促進することで、林業低コスト化と山主還元率の向上を図るとともに、木材の安定供給により、優位な価格での販売促進を行い、木材価格の低迷から脱却を図るため、近隣市町との広域化の方向を模索します。

そのほか、高性能林業機械の導入補助や農林中金「森力事業」への支援等を行い、施業の効率化推進とスマート林業の受け手となる町内林業経営体（森林組合）育成を図るとともに、島根県が進める循環型林業（伐って・使って・植えて・育てる）を構築するため再造林を推奨し、森林災害が発生しにくい健全な森林づくりを進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
路網敷設延長	1,466m	4,466m	9,466m
施業集約化団地数	0団地	1団地	2団地

(2) 特用林産の推進

本町が進める「たたら製鉄に由来する奥出雲の資源循環型農業」を構成する特産品でもあるシイタケなど特用林産の振興を図ります。

また、産地創生事業（県単）等を利用し、椎茸等栽培施設強化による収量拡大を図り、榎木生産原料としてのクヌギ造林の利用を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
榎木生産原料の町内比率	38.0%	43.0%	45.0%

(3) 山林の多面的利用

ミニキャンプやグランピング人気を捉え、既存森林レクリエーション施設の再整備や近隣施設と連携した取組を推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
玉峰山森林公園施設利用件数	230件	270件	300件



中学生による林業体験（子ども版きこりプロジェクト）

²⁰ サプライチェーン：原材料や部品の調達から、製造・生産管理・販売・配送までの流れのこと。

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆森林所有者も含め、森林を適正に管理する
- 企業・団体 ◆特用林産を推進する
◆小中学生対象の森林教室などによる後継者育成のためPR活動をする

環境・エネルギー・景観

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

自然環境の悪化に伴い、生物の多様性が、これまでにない早さで刻一刻と失われつつあります。

便利なプラスチックは世界中で大量に生産されてきましたが、使い捨てにされ、放置されたプラスチックゴミは深刻な社会問題となってきました。

東日本大震災以降、国を挙げて再生可能エネルギーの利活用拡大が図られてきましたが、電力の安定供給の観点から、再稼働する原発もあり、再生可能エネルギーに関する動向はやや不透明となってきています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆人口減少、生活様式の変化に伴い、ごみの排出量は減少傾向にあるものの、化石燃料から製造されるプラスチック製品（PE、PPなど）は増加傾向にあり、ごみ処理費用が増加しています。
- ◆太陽光発電システムや木質系バイオマス暖房機器等に対する補助、林地残材を木質系バイオマス燃料（木質チップ）として、町内2カ所の温浴施設に供給しています。
- ◆町営の小水力発電所を3カ所所有し、各発電所は電力固定価格買取制度（FIT制度）の認定を受けています。また、電力の地産地消を進めるため、電力の小売会社である奥出雲電力㈱を設立しています。
- ◆豊富に存在する森林資源の活用を目指して、平成26(2014)年に「奥出雲町バイオマス産業都市構想」を策定し、認定を受けていますが、たたら製鉄によってもたらされた景観である、国の重要文化的景観や日本遺産登録を住民自身がそのことに誇りを持ち、この宝を未来につないでいく必要があります。
- ◆地区によっては、松くいやナラ枯れによる里山の景観破壊が見られます。

10年後のめざす姿

脱炭素社会づくりに向けた国民運動「COOL CHOICE²¹」を推進するとともに、エネルギー地産地消の取組が推進されたまち
住民がたたら製鉄に育まれた奥出雲町の景観や生活様式等について理解をさらに高め、次世代に伝え、つなげていく姿が見られるまち

まちづくりの目標

KGI (KGI=Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
電力の地産地消率	62.0%	63.0%	65.0%

関連計画

奥出雲町バイオマス産業都市構想 平成26年1月～令和6年1月

取組

(1) 森林環境の保全・創造

間伐や主伐後の定植への指導を強化し、森林の公益的機能の維持に努めます。また、適正な管理が行われていない森林について町が仲介役となり、意欲と能力のある林業事業体に経営管理を再委託する新たな森林管理システムにより、管理の行き届かない森林の保全に務めるとともに、松くいやナラ枯れによる里山の景観破壊を防ぎます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
松くい・ナラ枯れ被害本数	1,276本	1,148本	1,033本

(2) 自然と共生する環境の形成

住民一人ひとりが日常生活を振り返り、脱炭素社会づくりに貢献するため、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」を推進するとともに普及啓発を図ります。

また、公共施設における省エネルギー製品の積極的な導入を進め、新エネルギー設備の促進を図るとともに、太陽光発電及び木質チップボイラー等の再生可能エネルギー導入を促進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
「COOL CHOICE」の普及啓発活動回数/年	12回	12回	14回

(3) 循環型社会の構築

住民、事業所、団体、行政が協働し、3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再資源化）活動を推進するとともに「どのようなものを何にリサイクルするために集めるか」を意識し、ごみの分別回収に引き続き取り組みます。また、3Rの推進を図るため、キーマンとなる人材の発掘を進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
町内各種団体によるごみ処理施設の見学、出前講座の開催回数/年	0回	2回	4回

(4) 新エネルギーの導入支援

新エネルギー設備導入促進事業を活用し、太陽光発電並びに蓄電池の設置、木質エネルギーの普及促進による環境負荷の軽減及び災害に強い家づくりを推進します。

また、各小水力発電所の機能が将来にわたり十分に発揮できるよう、必要に応じて長寿命化対策等を講じるとともに、電気の地産地消のため、奥出雲電力㈱による事業所への電力供給の基盤整備を推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
新エネルギー設備導入促進事業数	146件	161件	177件
阿井発電所の年間発電量	720,737 kWh	755,000 kWh	767,000 kWh

(5) 景観形成の推進

住民が折に触れ町内景観の素晴らしさに気づけるよう、「奥出雲町遺産認定制度」の継続実施と後世に残すための記録保存を推進し、定期的に情報発信を行います。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
「奥出雲の遺産」認定件数	77件	90件	100件

²¹ COOL CHOICE: 2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のために、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動。

みんなが協力できること

- 町民・地域
 - ◆「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に取り組む
 - ◆電気の地産地消に取り組む
 - ◆奥出雲町遺産に関心を持つ
- 企業・団体
 - ◆「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」を推進する
 - ◆電気の地産地消に取り組む
 - ◆認定された景観等の写真を使って、情報発信する

商業・工業の振興

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

平成30(2018)年度年次経済財政報告書によれば、「我が国経済は、平成24(2012)年11月を底に緩やかな景気回復が続いている。」とされていますが、地方都市の商工業においては、依然として厳しい状況が続いています。また、近年においてはICT分野における技術革新の進展が目覚ましく、産業構造や競争環境が大きく変化しており、商工業の分野においても、こうした社会情勢の変化に対応しながら、生産性の効率を高め、事業を継続していく必要があります。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆本町の商業においては、人口減少による需要の減少、近隣地域の大型店舗への購買客流出などにより販売額の減少が続いており、地域の商業を支える小規模事業者は減少しています。また、75歳以上の経営者が全体の18%と県平均の7%よりも高く、事業承継への支援が必要です。
- ◆製造業においては、金属製品製造業、食料品製造業、繊維工業などが主体であり、製造品出荷額は平成21(2009)年から大きく増加し、平成25(2013)年度以降300億円弱で推移していますが、その経営環境は人口減少、顧客ニーズやIT化による多様化への対応などにより、一層厳しさを増しています。また、企業が安定的・発展的に事業展開するうえで必要となる従業員の確保と育成は、少子高齢化などにより難しい状況が続いています。
- ◆このように本町の商工業を担う中小企業・小規模事業者は非常に厳しい状況におかれています。地域の経済と雇用を支える重要な存在であるため、本町の「奥出雲町中小企業・小規模企業振興基本条例」に則り、商工会をはじめとした関係機関と連携し、多様な取組を支援する必要があります。

10年後のめざす姿

社会の変化に対応しながら、
町内の中小企業・小規模事業者が事業活動を活発に展開し、
町内全体の経済が好循環しているまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
製造品出荷額	293億円	300億円	310億円
租付加価値額	116億円	118億円	120億円

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 商工事業者への経営支援

商工団体や金融機関と連携し、商工事業者への経営支援や金融支援などの情報提供に努め、事業者の安定的・持続的な経営基盤の確保を支援します。また、商工会が策定する経営発達支援計画に基づく伴走型支援が円滑に推進されるよう支援し、商工事業者の売上拡大、経営改善をはじめ、新規出店や移動販売、オンライン販売など社会情勢に対応した取組を支援します。

事業承継においては支援すべき案件を整理し、第三者承継なども含めた事業承継が円滑に進むよう関連機関と連携して支援します。

また、企業の安定的・継続的な発展に必要な人材の確保や従業員のスキル向上などへの取組に対し、関係機関と連携して支援します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
支援補助金(地域商業等支援事業)の採択件数	1件	11件	22件
事業承継の支援件数(商工会支援による事業承継事業者数)	4件	24件	44件

(2) 地域内消費の喚起

地域商業の活性化を図るため、商工会を始めたとして関連機関と連携し、地域の賑わいづくりのための新たな事業の創出や商業環境の整備を支援します。

また、地域電子通貨の導入などによる地域内消費を生み出す取組を積極的に支援し、持続可能な地域経済の確立を目指します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
産直市販売額(再掲)	16,540万円	16,800万円	17,000万円

(3) 地域資源を活用した産業の創出

町内に豊富に賦存する農林産物をはじめとする地域資源を活用した新商品・サービスの開発、新分野への進出など、農商工連携や6次産業化などによる新たな産業の創出を支援します。また、地域資源の活用以外においても、地域課題の解決につながる新たなビジネスの創出やICT技術を活かした新たな商品・サービスの開発を支援します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
産業創出関係補助事業の採択件数	2件	12件	22件



産業創出支援事業により整備されたカフェ

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆地元で買えるものは地元で買う
- 企業・団体 ◆安定的・持続的な経営基盤の確保に努める
◆社会情勢に適應しながら、新たな事業展開に努める

観光の振興

第2期 総合戦略の取組目標

総合戦略取組目標 1 総合戦略取組目標 2 総合戦略取組目標 3 総合戦略取組目標 4 8 働きがいも経済成長も

施策を取り巻く社会情勢

観光を取り巻く環境は本格的な人口減少社会の到来、旅行形態の多様化、インバウンド需要の増加などにより著しく変化し、観光立国推進基本法の施行、観光立国推進基本計画の策定、観光庁の設置など国を挙げての体制整備が行われています。また、全国各所でDMO²²による地域の稼ぐ力を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する観光地域づくりが始まっています。地方都市においても、観光振興による交流人口増加を通じた高い経済波及効果によって、人口減少で生じる影響の緩和が期待できます。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆本町には、たたら製鉄に関する資源や、温泉、自然景勝地等の観光資源が存在し、年間80万人を超える観光入込客があります。
- ◆中国横断自動車道尾道松江線の全線開通により山陰地方へのアクセスが向上し、山陽方面から多くの集客が見込めることから、地域資源を活かした観光商品の開発や情報発信によって認知度を向上させる必要があります。
- ◆平成30(2018)年度に観光協会を法人化し、本町の地域資源を活かした新たな観光商品開発や情報発信を行っています。旅行形態は多様化しており、観光客が高い満足度を感じることができるよう、地域資源の魅力付けや町全体のおもてなし力の向上が必要です。
- ◆ホッケー、サイクリング、ボート競技など、本町が有するスポーツ環境を活かし、国内外のスポーツ合宿誘致や、スポーツツーリズムを通じた交流人口の拡大と関連産業の振興を図ることが必要です。

10年後のめざす姿

たたら製鉄や自然景勝地などの観光資源を活かした、魅力ある観光サービスを充実させるとともに、近隣自治体との広域連携や情報発信を強化し、選ばれる観光地

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
観光入込客延べ数	873,482人	880,000人	900,000人
宿泊客延べ数	32,710人	33,800人	35,000人

関連計画

奥出雲町観光振興計画 平成29年度～令和3年度

取組

(1) 観光情報発信・プロモーションの強化

パンフレットなどの紙媒体のほか、ホームページ、SNS、メディアを活用した情報発信を行います。奥出雲町観光協会を中心とした質の高い情報発信及びプロモーションの強化を行い、誘客を図る客層を意識しながら、効果的な情報発信を展開し、観光地の認知度を高めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
奥出雲町公式観光ガイド閲覧数	685,245 PV	740,000 PV	800,000 PV
SNS登録者数	3,615人	8,300人	13,300人

(2) 観光資源の魅力化

たたら製鉄、美肌温泉、神話、自然景勝地、歴史、文化、農林業、食などの地域資源を活かした滞在型・体験型の観光商品の充実を図ります。県と連携した「美肌県しまね」をキーワードにした観光地づくり、イメージ定着を重点的に推進します。また、旅行事業者、関係機関と連携して地域資源の魅力をお届けする旅行商品の造成に取り組みます。雲南圏域、木次線沿線地域、比婆道後帝釈国定公園圏域など、広域的な連携による観光を推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
観光商品数 (体験プラン・ツアー)	16件	24件	30件

(3) 受入れ体制の充実

日本遺産及び日本農業遺産登録をシンボルとして、農泊及び農林業体験事業者の育成・支援を行い、受け入れの充実に努めます。地域資源の魅力伝える観光ガイドや町内観光関連事業者のおもてなし力の向上を図り、快適な観光を実現させます。また、観光協会の体制強化や二次交通等、各種サービスの充実により誘客強化を行います。訪日外国人客の受入れ体制の構築に向け、インバウンドへの理解促進を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
農泊及び農林業体験事業者数	6団体	10団体	15団体
観光事業者向けスキルアップセミナー開催数/年	3回	6回	6回

ハード面においては、安心して利用できる施設管理を行い、観光地の通信環境やトイレ環境の改善、観光・宿泊施設の老朽化対策を計画的に推進します。地域資源を活用した新たな集客施設を整備することで、新規客を獲得し、観光交流を促進させます。



田植え体験

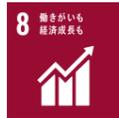
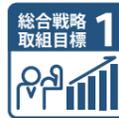
²² DMO: Destination Management Organizationの略。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人のこと。

みんなが協力できること

- 町民・地域 ◆心温かいおもてなしの気持ちで観光客を迎える ◆観光資源への理解を深め、魅力を伝える
- 企業・団体 ◆観光客の呼び込み、受け入れ環境づくりに取り組む ◆行政や観光協会と連携して観光関連商品の開発に努める

奥出雲ブランド構築

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

経済のグローバル化に伴う、安価な農林畜産物や加工品の輸入量の増加、食に対する価値観やライフスタイルの変化、消費者ニーズの多様化や安心・安全に対する関心の高まりにより、産地間競争がより一層激しくなっています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆「仁多米」「奥出雲和牛」「そば」「椎茸」「舞茸」など、本町には全国に誇れる農林畜産物がたくさんあります。「仁多米」は、これまで米・食味分析鑑定コンクールにおいて金賞を10回受賞。「奥出雲和牛」は、一定のブランドを確立し、「そば」「椎茸」「舞茸」ともに、市場での評価は高いものがあります。
- ◆しかしながら、消費者ニーズの多様化などにより、産地間競争は激化しているため、より一層のブランド力向上を図る必要があります。
- ◆また、少子・高齢化が進み、担い手不足が深刻化するなか、農林畜産物の品質の維持向上と生産量の維持拡大に努めなければなりません。

10年後のめざす姿

奥出雲ブランドを確立し、県内外でのさらなる認知度の向上と、同種の農林畜産物と比較して有利な販売が実現され、「食」といえば「奥出雲」といった地域イメージが確立したまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
ふるさと納税寄付額	35千万円	35千万円	35千万円

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 農畜産物のブランド化

本町の資源循環型農業を活かした「仁多米」「奥出雲和牛」「そば」は、さらなるブランド価値を高めて、確固たる地位を築き、「エゴマ」「露地・施設野菜」「花き」「果樹」「豆類」などは、関係機関と協力した生産振興に努め、新たなブランドの確立を図ります。

また、新たな販売チャンネル（ネット通販など）を利用した農林畜産物の販路開拓、農業遺産の認定を活かした情報発信とPR、イメージアップを図り、奥出雲ブランドの普及・浸透に取り組みます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
「たたら製鉄由来の資源循環型農業」ロゴマーク使用承認数	36件	66件	96件

(2) 林産物のブランド化

奥出雲椎茸「雲太」のブランド価値を高め、ネット販売や価格決定権を出荷者側が持つ値決め取引の増加等により、高値有利販売に向けた取組を支援します。また、県産材「しまねの木」の利用拡大に向け、県が進める「しまねの木活用工務店」のPRや、高品質・高付加価値木材製品の出荷割合を増やす取組を支援します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
菌床椎茸販売単価 (全国平均価格との対比)	108.0%	110.0%	110.0%

(3) 地域資源や伝統技術を活かしたブランディング

たたらや算盤、木工芸品等、伝統産業から生み出される素材や製品を活用した、新たな製品、サービスづくりを支援します。また、日本農業遺産認定の知名度を活かし、デザインやストーリー性など付加価値の高い製品づくりを促進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
たたらブランド関連製品件数	27件	30件	33件



奥出雲たたらブランド認証商品 黒刀・月下の笹 MOONSASA

みんなが
協力
できること

- 町民・地域
 - ◆町内産の農林畜産物を町内外へアピールする
 - ◆地域の農業を盛り上げる
 - ◆奥出雲ブランドの商品購買に努める
- 企業・団体
 - ◆地域内産品の販売促進及び販路拡大を図る
 - ◆農林畜産物の新たな価値を創出する



経営支援・担い手育成

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

生産年齢人口の減少により介護、運送業、建設業をはじめとする各種分野で労働力の確保が困難になるといわれています。

中山間地域においては、進学や就職とともに若者の流出が進んでおり、一次産業や建設業、製造業などの地域産業の後継者や医療・福祉・介護などの生活サービスの担い手となる人材を確保することが大きな課題となっています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆本町の就業者総数は減少傾向にあり、各種産業従事者の高齢化や担い手不足が著しい状況です。
- ◆基幹産業である農業では、経営基盤が小規模で、兼業農家が多く、また、従事者の高齢化と担い手不足により、耕作放棄地や遊休農地の増加が懸念されます。農地の集積やスマート農業の活用等による経営の改善とともに、営農組織の法人化や中心的経営体などの育成を進めることで、安定した農業経営ができる担い手を確保することが急務となっています。
- ◆林業の就業者は、10年前の68人から34人と半減し、森林整備に対する担い手が確保できていない状況であり、林業の経営基盤を強化するとともに、労働条件や就労環境の改善を進めることにより、新規就業者を確保していくことが求められています。
- ◆町内誘致企業においては、新規卒業者やUターン者の地元雇用の受け皿となっている反面、開発系エンジニアの確保が課題となっており、専門性の高いエンジニアの確保支援が求められています。
- ◆医療・福祉・介護などの生活サービスや建設業などの社会インフラの維持管理に不可欠な業種においても、担い手が不足しています。

10年後のめざす姿

農業・林業をはじめとする地域産業の経営基盤が強化され地域経済を支えるとともに、地域貢献の志とチャレンジ精神を持つ若い人材が地域産業を支えるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
人口一人当たりの町民所得	2,278千円	2,400千円	2,500千円
就業者のうち25～40歳の就業者の占める割合	19.1%	25.0%	30.0%

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 地域産業の担い手育成・確保

雲南雇用対策協議会において、ハローワーク雲南と連携し、管内企業の情報提供等を行い、新規卒業者等向けの研修会開催など管内就職者への支援を行います。

また、無料職業紹介所やハローワーク雲南をはじめ関係機関による求人求職情報の提供を行い、Uターン就職や若い世代の回帰など定住の促進を図ります。

地域資源を活用した小さなチャレンジを応援するため、地域で起業又は第二創業・副業を支援するとともに、新たな活動にチャレンジする人材の掘り起こしの場として、人材育成を目的としたチャレンジスクールや起業セミナーを開催します。

教育現場での地域医療教育、医療職場体験等の支援を継続し、将来地域貢献するという意志を持って進学する地域卒推薦制度を利用した医師及び看護師の確保を目指します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
新入研修会参加事業所数	3事業所	5事業所	7事業所

(2) 営農組織の強化と担い手の育成

営農組織の法人化に向けた集落内アンケートや経営相談、事業継承支援による担い手対策を法人化推進チーム（県農業普及部、JAしまね、県農業振興公社）や島根県農業経営相談所と連携を図って推進します。

また、中心的経営体（人・農地プランで位置付ける地域の担い手）に対する農地中間管理機構による農地利用集積をすすめ、経営基盤の強化を図り、遊休農地・荒廃農地の発生防止に努めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
認定農業者数（農業経営改善計画の認定を受けた者）	70人	75人	80人

(3) 林業の担い手と就業者の確保

木の駅事業「オロチの深山きこりプロジェクト」と連携して各種技術講習会を実施し、自伐林家育成を目指します。島根県農林大学校への進学生募集活動に協力し、将来的に町内の林業経営への就業者の増加を目指します。

また、Uターン者の受け入れを想定した新制度づくりに取り組みます。島根県林業魅力向上プログラム（県単独事業）を活用した林業経営体強化施策を支援し、林業従事者の増加を目指します。こども版きこりプロジェクトを実施し、子どもたちの林業への理解と関心を深めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
オロチの深山きこりプロジェクト会員数	64人	78人	83人
森林組合林業従事者数	30人	32人	35人

(4) 人材不足業種への人材確保支援

都市部で開催されるUターン相談会などに積極的に参加し、地域の求人情報を相談者に届けるとともに、無料職業紹介所において、企業の求人情報を掘り起こし、求職者に届けるなど、マッチング支援に継続して取り組みます。

また、地域の人材不足に対応するため、事業者が協同して雇用し、人材をシェアする仕組みづくりに取り組みます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
無料職業紹介所求人求職マッチング件数	8件	33件	58件



- 町民・地域 ◆地域の産業や企業を応援する
◆奥出雲町で働く
- 企業・団体 ◆産業の担い手を育成する

起業支援と新たな働き方の推進

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

地域経済の活性化を図るため、地方ではこれまでも積極的に企業誘致が進められてきましたが、近年では新興国の賃金上昇により国内回帰する製造業の動きや場所を選ばないリモートワークの働き方により、新しい形の企業誘致が進んでいます。

また、民間活力を高めていくためには、引き続き地域の開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めていくことが重要との観点から、産業競争力強化法に基づく創業等の支援が恒久措置されるなど、国を挙げて起業創業への支援が行われています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆平成27(2015)年度より起業創業支援に取り組み、令和元(2019)年度までに11件の起業・創業がありました。これら起業家の輩出により、地域経済の活性化と雇用機会の創出が図られています。また、人口減少が続く本町では様々な地域課題が生じているため、これら地域課題の解決につながる起業・創業も求められています。
- ◆今後も引き続き起業・創業を推進していくためには、これらに関心を持つ人々を増やし、人材の育成から起業・創業後の事業成長に至るまで、一貫した支援施策の取組が必要です。
- ◆本町の事業所の大半は中小企業・小規模事業者であり、少子高齢化や人口減少により経営環境は厳しい状況に置かれています。今後、ますます労働者の確保が難しい状況が懸念されるなか、ICT技術を活用した新たな働き方を取り入れることで、多様な担い手を確保しながら事業活動を展開することが求められています。

10年後のめざす姿

新たな視点や価値観で起業・創業する事業者が輩出され、さらにICT技術を活用した新たな働き方の推進により多種多様で魅力ある就業の場が確保されているまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
起業家数	13件	18件	23件

関連計画

創業支援等事業計画 平成28年度～令和4年度

取組

(1) 起業支援の促進

「起業創業支援施設古民家オフィスみらいと奥出雲」を拠点に、商工会や金融機関、しまね産業振興財団等の支援機関と連携し、起業希望者に対する相談対応や起業に必要なスキルや知識の習得支援、起業後のフォローなど、きめ細かい支援を行います。

また、継続的に起業者を輩出するため、セミナー等により起業への機運醸成を高める取組を進め、起業希望者の拡大を図りながら、地域課題を新たなビジネスチャンスとして捉える柔軟な取組も支援し、既存概念にとらわれない起業家の輩出を目指します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
起業相談・支援件数 (実人数)	23人	40人	50人

(2) 企業誘致の推進・新たな働き方の推進

ワークライフバランスの実現を図るため、ICT技術を活用したリモートワークなどの導入により、女性、若者、高齢者、障がい者など様々な人材がライフステージに応じた柔軟な働き方を選択でき、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組む事業所を支援します。

また、こうした働き方を導入しやすいIT関連企業を誘致しながら、多様で魅力ある雇用の場の創出を図ります。農業や林業など町内に豊富に賦存する地域資源を活用した雇用の場の創出として、閑散期に他の仕事に従事する半農半X²³など、新しい雇用機会が創出されるよう環境整備に努めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
町内でリモートワークに取り組む事業所数	3社	5社	10社



起業支援セミナー

²³半農半X: 農業と他の仕事(X)を組み合わせた働き方。

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆起業・創業に関する情報に関心を持つ
- 企業・団体 ◆社会情勢に応じた多様な働き方を推進する

理念 Ⅱ 人と心がつながるまちづくり

つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町



OKU
IZUMO
Plan for the future

基本目標 ④ 人々がつながるコミュニティをつくる

基本目標 ⑤ 豊かな心と文化を育てる環境をつくる

定住の促進

第2期 総合戦略の取組目標

施策を取り巻く社会情勢

若い世代が進学や就職により、都市部へ流出しており、地方にとって若者の移住定住対策は喫緊の課題となっています。特に20代から30代の女性の人口流出が著しく、人口減少に歯止めをかけるにはこの世代と地域との関りを深め、定住につなげていく必要があります。

また、首都圏一極集中の流れの中、全国的に市町村間での移住支援施策による競争が激化し、移住先として認知してもらうためには、更なるPRと先進的な施策が必要とされ、若者や女性が魅力を感じるまちづくりが求められています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆ 住みたいまちとしての魅力を高めるために、移住定住の基本となる住まいの確保が課題となっています。特に単身用住宅は、慢性的に不足しており世帯用住宅についても町営住宅以外の空きが無く、空き家バンク登録物件についても、すぐ入居できる物件が少ないため、移住希望者と住宅のマッチングが難しい状況にあります。
- ◆ 町内企業の求人情報を広く情報発信し、求職者に届けるために無料職業紹介事業に取り組んでいますが、中高年層のマッチングにとどまっており、今後は若い世代のマッチングを増やす必要があります。
- ◆ 横田高校の約8割が進学に伴って転出しており、町内就職の学生は10名程度となっています。町内企業の賃金は上がりつつあるものの、町外企業と比較すると低い状況にあるとともに、若者が求める職種が少ない状況にあります。UIターンを促進させるために、魅力ある仕事の創出と低価格の賃貸住宅の提供が求められています。
- ◆ テレワーク、リモートワークの拡大により安定した通信サービスの提供は、新しい生活様式の実現には不可欠な要素の一つとなっています。今後、情報通信技術を活用した仕事、活動に対応できるインフラ整備が求められています。

10年後のめざす姿

子育て世代が充実した生活を送り、奥出雲町の魅力を感じながら、安心して幸せに暮らせるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
社会動態の減少幅の抑制 (人口ビジョン取組目標)	0人	60人	60人
UIターン者数(二人世帯以上の転入者数) (人口ビジョン取組目標)	69人	98人	98人

関連計画

奥出雲町公営住宅等長寿命化計画 令和元年～令和10年

取組

(1) 「住みたい」を叶える環境づくり

公営住宅などの賃貸物件や空き家バンク制度などの情報を収集し一元化して発信します。

また、個別のニーズに合った住宅環境の選択肢を与えることで、ライフスタイルに応じた住宅を見つけ出せる環境を整えます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
空き家バンクを通じた移住希望者との住宅マッチング成約件数/年	10件	10件	10件
公営公社世帯用住宅の入居率	91.0%	93.0%	95.0%

(2) 奥出雲を愛する関係人口づくり

奥出雲町に関心を持ち、関わりを望む都市住民等が、伝統行事やイベント、集落活動への参加、社会貢献などを通じて、関係人口として町との関係をより深めることが移住・定住につながります。関係人口の拡大を図るため、団体や集落また各種組織や企業など、受け入れ可能な関わりしるの情報を収集し、人と人をつなげる仕組みを整えます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
お試し暮らし体験受け入れ組数/年	2組	10組	10組

(3) 町内就業の促進

若年層には、企業見学や企業紹介チラシなどにより、町内企業への理解を深める機会を設け、「奥出雲で就職する」ことが一つの選択肢となるよう各種情報を提供していきます。また、少子高齢化に配慮し、求職者の中でも、とりわけ再就職希望者やUIターン者等には無料職業紹介所を通して雇用・定住につながるよう職業紹介に努めます。

また、人手不足に悩む企業から有効な求人情報を掘り起こし、特にUIターン者に対し情報を提供していきます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
横田高校生の管内就職率	63.0%	70.0%	70.0%
無料職業紹介所求人求職マッチング件数(再掲)	8件	33件	58件

(4) 情報発信による移住定住の促進

移住希望者が「奥出雲町の暮らし」をイメージできるよう、有益となる各種情報を一元化し、インターネットなどを活用して広く発信します。また、田舎暮らしに関心を寄せる若年層や子育て世帯等をターゲットとして、時代に合わせた移住に関する情報を発信し、相談に当たれるよう環境を整え、町の魅力を発信していきます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
奥出雲町定住支援サイトユーザー数	28,252	36,000	48,000



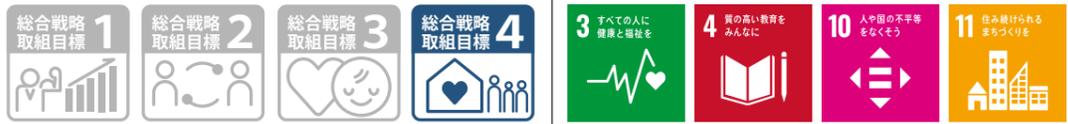
町内企業紹介パンフレット

みんなが協力できること

- 町民・地域
 - ◆身近なUIターン希望者に声掛けをする
 - ◆関係人口の受け入れと交流を促進する
- 企業・団体
 - ◆職場環境の整備と職員の処遇を改善する
 - ◆社会人向けインターンシップを受け入れる

住民主体のまちづくり

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

高齢化と人口減少が著しい地方にとって、住み慣れた地域で安心して暮らし続ける仕組みづくりは、重要な課題です。行財政改革が叫ばれる中、公的住民サービスの維持継続は大きなコストが伴ううえ、これまで生活に必要な民間サービスが閉店や廃業となり、安心して暮らし続けるための機能が衰退してきています。

また、これまで行われてきた住民同士のコミュニティ活動も減少傾向にあり、お互いの見守りや生活する上での支え合いが薄れつつあります。このため、生活に必要なサービスの維持・確保が急務となっており、公民館を単位とする地域で住民主体の「小さな拠点づくり」の取組が求められています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆多様性に満ちた住民活動を展開し、住民自ら主体性を持った活動を推進することにより、地域を支える人材の確保・育成を図り、伝統文化や習慣を受け継ぎ・守り続ける仕組みづくりが求められています。
- ◆核家族化による生活形態の多様化により、これまで地域を中心組織であった自治会組織に加入しない世帯が増えつつあるとともに、高齢化による老々・独居世帯の増加に伴い自治会コミュニティの維持存続が難しくなっています。そのため、役割を整理し、互いに協働する仕組みづくりが求められています。
- ◆地域を支える住民主体のまちづくりを進めるうえで、公民館を単位とする地域で住民自ら生活に必要なサービスを維持・確保しつつ、住民が互いに支え合う仕組みづくりが必要です。住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための「自助、互助、共助、公助」のバランスの取れた持続可能な「まちづくり」が求められています。

10年後のめざす姿

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる住民主体のまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
地域活動における住民参加意向 (町民意識調査)	53.5%	60.0%	65.0%
地域活動に参加している町民の割合 (町民意識調査)	46.8%	54.0%	60.0%

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 小さな拠点づくりの推進

公民館を単位とする地区において、住民主体の「小さな拠点づくり」を推進し、住民の皆様の話し合いのもと、生活に必要なサービスを維持・確保し、地域資源を活用した賑わいを創出するなど、「自助、互助、共助、公助」のバランスの取れた持続可能な「まちづくり」に取り組みます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
小さな拠点づくりに取り組む地区 (公民館単位)	7地区	9地区	9地区

(2) 幸せで安心して暮らせるまちづくり

住民が相互扶助の精神により、互いに助け合い、支えながら、生きがいを感じ「幸せ」に暮らしていくため、小さな拠点づくりと一体となった「地域包括ケアシステム」を構築することで、複雑化・多様化するニーズに対応できる仕組みづくりと生活機能や生活交通を維持・確保し、安心して暮らせるまちづくりを推進します。

また、ICTを活用した見守りがこれからも継続して行えるよう通信インフラを整備していきます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
地域見守り活動等実施回数 (民生児童委員による)	2,631件	2,650件	2,670件

(3) 未来を担う人づくり

住民提案型のコミュニティ活動を支援し、推進するとともに、女性の参画を促し、地域を支える人材や地域づくり、コミュニティビジネスを実践する人材の確保・育成を図ります。

また、地域と学校が一体となって子どもたちを育むふるさと教育など、多様な主体が参画する協働体制を構築するとともに、新たな担い手として関係人口の創出・拡大を図るため地域と関われる機会や場をつくり、まちの未来を担う人づくりを進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
きらり輝く地域づくり事業採択団体数	87団体	162団体	237団体
まちづくり中間支援組織数	2団体	3団体	5団体

(4) 価値を生み出すまちづくり

地域がきらりと輝く活動や地域の資源である「ひと・もの・こと」を活かした新たな事業やサービス等をつくるため、「小さな起業」や「コミュニティビジネス」を起こす人やチャレンジしたい人が集まり、みんなで学ぶ場を設けます。

また、地域住民と「まち」に関わる多様な人材が交流を図りながら、奥出雲町にしかない魅力に磨きをかけ、「ひと・もの・こと」を輝かせ、新しい価値を生み出せるまちづくりを目指します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
人材育成関連事業及び地域づくりセミナー等参加者数	1,360人	2,110人	2,860人
起業相談支援件数 (再掲)	23件	40件	50件



地域づくり発表会

みんなが協力できること

- 町民・地域 ◆お互いができることを担い、支え合う相互扶助の精神を持つ
◆各地区における「小さな拠点づくり」により、地域づくりを実践する
- 企業・団体 ◆自助、互助、共助、公助のバランスの取れた持続可能な「まちづくり」を支援する

多様性社会の推進

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

現在の日本では、憲法に男女平等がうたわれているにも関わらず、政策・意思決定過程への女性の参画率の低さ、男女間の賃金格差、育児・家事へ参画する男性割合の低さなど多くの問題があり、男女共同参画社会の実現は未だ道半ばにあると言えます。

近年、多様性のある社会を目指し、「目に見えること」だけでなく、価値観などの「目に見えないこと」も含めてあらゆる違いを認め合い、その違いを利点としていかしていく考え方が主流となってきています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆本町の人口は毎年約250人の減少を続けているのに対し、高齢者人口は微増し高齢化率は全国平均を大きく上回っており、今後もますます高くなるが見込まれます。
また、高齢化や核家族化の進展に伴い、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が年々増加してきています。
- ◆豊富な経験や知識を有する高齢者の方々の関わりの場が限られ、知り合う機会が少なく、また、多様な人材を活用し合える地域の仕組みづくりが希薄になってきています。
- ◆地域コミュニティにおいて、高齢者・男性が中心となって活動が進められることが多く、依然として若者や女性の活動への参加、世代間のつながりが弱い現状にあります。また、男女が協働で子育てや仕事を両立し、共に責任を担う意識が低い傾向にあります。
- ◆今後は高齢者の生きがい対策として、高齢者の豊富な経験から得られた技術や知識が生かせる場や交流の機会を確保することが必要となってきています。

10年後のめざす姿

多様性のある社会を目指し、様々な「違い」を認め合い、みんなで何かを成し遂げるための相互理解と情報共有、「目的に向かって協力し合う気持ち」のあるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator / 重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
男女共同参画社会の推進に町として達成していると感じている町民の割合 (町民意識調査)	14.4%	22.2%	30.0%
奥出雲町 管理職に占める女性割合	25.0%	25.0%	27.0%

関連計画

第二次奥出雲町男女共同参画計画 平成28年度～令和2年度

取組

(1) すべての世代が笑顔で暮らせる社会づくり

地域のなかで、高齢者や子どもたちが集いふれあえる交流の場を提供し、世代間の交流を促進します。

また、高齢者が培ってきた知識や経験等を次世代に継承し、女性や若者の意見提案などお互いの違い等を受け入れ、尊重し合う多様性の大切さに気づけるような公民館活動、生涯学習の充実を図ります。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
世代間交流を意図した公民館活動数/年	18回	22回	27回

(2) 多様な人材が活躍する仕組みづくり

性別による固定概念だけでなく、価値観などの偏見を取り払い、それぞれの個性や考え方、能力に応じ、社会参加ができるよう普及啓発を推進するとともに若者や女性の声を地域づくりに反映する場を設けるなど多様な人材が地域社会の維持存続に向けて活躍するコミュニティ活動を支援していきます。

また、女性が社会参加しやすい体制づくりと、性別、年齢、価値観などが共に尊重される仕組みづくり、みんなで支え、協働し合える家庭、職場、地域づくりを推進し、誰もが社会に貢献し生きがいを感じ、いきいきと暮らせるまちづくりに取り組みます。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
町各種審議会等女性委員の割合	22.0%	23.0%	25.0%

(3) 高齢者の活躍推進と社会参加の促進

シルバー人材センター会員数、老人クラブのクラブ数、加入者数は年々、増加傾向にあります。今後もこの状態を維持し、さらに若手会員や女性会員の積極的な参加を社会福祉協議会などの関係団体と連携し促進します。

高齢者の方々が、これまで様々な分野で培ってこられた経験を活かしながら、地域社会の一員として大きな役割を担い、町全体の一層の活性化を図ります。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
シルバー人材センター会員数	235人	245人	250人
老人クラブ加入者数	1,186人	1,200人	1,250人



幼稚園児との笹巻づくり

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆共に協力し合う意識を持つ
◆価値観の違いを認め合う
- 企業・団体 ◆多様な人材登用を検討していく



結婚・子育て支援の充実

第2期 総合戦略の取組目標

総合戦略取組目標 1 総合戦略取組目標 2 総合戦略取組目標 3 総合戦略取組目標 4

3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

施策を取り巻く社会情勢

令和元(2019)年の出生数は90万人を割り込み、「86万ショック」とも呼ぶべき状況となりました。合計特殊出生率も、ここ数年横ばい傾向にあります。少子化の主な原因は、未婚化・晩婚化と、有配偶出生率の低下であり、背景には経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さなど、個々人の結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っています。誰もが結婚、妊娠・出産、子育てに希望を持つことができる環境づくりに取り組むことが求められています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆本町では、安心して子育てができるよう出産祝金、保育料軽減、医療費助成など経済的負担の軽減を図ってきました。また仕事と子育ての両立を支援するため、病児保育やファミリーサポート事業を始めていますが、休日保育等の多様なニーズもあり、需要に応じた事業の実施が求められています。子育ての不安に寄り添えるように様々な事業の周知を進める必要があります。
- ◆妊娠・出産・子育て・就学へつながらる発達支援や産後にうつ傾向になる方などへの、妊娠期から子育て期までの相談支援や育児支援が必要です。また、包括的に取り組める切れ目のない支援体制づくりが必要です。
- ◆少子化が一段と加速していく現状にあり、その背景には未婚者や晩婚者の増加があります。(一社)しまね縁結びサポートセンターで実施しているしまねコンピューターマッチング「しまコ」の周知や出会いの機会を創出し、縁結びのサポートをする必要があります。
- ◆晩婚等による不妊に悩む夫婦を支援する取組が必要となっており、不妊治療助成制度を行っていますが、知名度は約4割にとどまっている状況です。

10年後のめざす姿

出会いを通じて奥出雲町の魅力を感じ、結婚した後も住みたいと思うまち
子育て環境がさらに充実し、「子育てするなら奥出雲」と思えるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
出生率(合計特殊出生率)	1.70	1.75	1.80
出生数	50人	60人	70人
婚姻数	40件	45件	50件

関連計画

第2期奥出雲町 子ども・子育て支援事業計画 令和2年度～令和6年度

取組

(1) 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり

仕事と子育ての両立を支援する取り組みとして、放課後児童クラブ、一時預かり保育の継続実施、核家族や共働き世帯を地域でサポートするファミリーサポート事業等ニーズに応じた子育て環境を整えるとともに、子どもが伸び伸びと遊べる屋内型遊び場の整備や子育て支援センターをさらに充実していきます。

また、働きながら安心して子育てできる事業所の職場環境づくりを推進するため、「おくいずも子育て応援事業所」の認定奨励事業をさらに進めています。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
この地域で子育てしていきたいと思う保護者の割合	97.0%	100.0%	100.0%

(2) 安心して子育てができる支援体制の推進

不妊治療を希望する方にとって、受けやすい体制となる不妊治療費助成事業の制度の拡充を行い、制度の周知を徹底します。妊娠から出産・子育ての相談窓口を一本化し、関係機関と連携し妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談支援体制整備や、産前産後の家事や育児サポート等、妊娠期から利用できるサービスの充実を図ります。

保護者の多様な就労形態や様々な家庭環境に対応するため、病児保育の充実を図り、休日保育の実施を推進します。また、相談者へ子育てに必要な幅広い情報提供を積極的に行う「結婚・子育てコンシェルジュ事業」の継続実施、リアルタイムで情報の提供ができるようWEBサイトや情報誌等で子育て情報を発信します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
不妊治療の認知度	56.0%	70.0%	100.0%
産後4月未満の訪問時に産後のうつ得点が9点以下の産婦の割合	93.7%	100.0%	100.0%

(3) 幸せな未来をつくる出会いづくり

若い男女が奥出雲町に住んでみたいと思えるように、出会いの場を町内で開催するなど、奥出雲町の魅力を発信します。婚活イベントにあってはトレンドを把握し、若者の関心を高め参加意欲につなげます。

また、出会いへの意識の高揚を目的としたイベントの事前セミナーや個別相談を実施します。縁結び支援員、結婚・子育てコンシェルジュ、地域サポーター等が連携し、結婚を望む方の個別マッチングや成婚に向けてのアドバイス等相談者に寄り添ったきめ細やかな取組を進めます。

さらに、しまねコンピューターマッチング「しまコ」の運用を支援し、しまね縁結びサポートセンターと連携した出会いの環境整備に取り組みます。また、中学・高校生を対象に、結婚や出会いを含む人生設計を考える機会を設けるため、ライフプランセミナーの実施を推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
出会いの場の件数	22件	27件	32件



出会いのグランピング

みんなが協力できること

- 町民・地域 ◆地域で協力して子育てをする
- 企業・団体 ◆子育てしやすい職場環境をつくる

学校教育の充実

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

新学習指導要領（小学校は令和2(2020)年度、中学校は令和3(2021)年度、高校は令和4(2022)年度から実施）により、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力など」「学びに向かう力、人間性など」の3つの柱からなる「資質・能力」を総合的にバランスよく育てていくことを目指し、各学校で「主体的・対話的で深い学び」の視点で授業や活動を行うこととなりました。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆旧村単位で小学校10校、旧町単位で中学校2校ありますが、児童生徒数は令和2年度の793名(小511名、中282名)から令和8(2026)年度には643名(小394名、中249名)に減少することが見込まれています。
- ◆また、町内には島根リハビリテーション学院、島根デザイン専門学校の2つの専修学校が立地し、学びの場の提供を通じた町外からの若者の受入機関としての役割を担っています。
- ◆令和元(2019)年度に策定した「奥出雲町の目指す子ども像」に沿って、奥出雲町への愛着と誇りを持ち、自らとふるさとの未来を切り拓こうとする子どもを育成するため、新学習指導要領を踏まえながら学校運営（支援）体制の充実と環境整備、地域との関わりを確保する取組が必要となります。
- ◆また、島根県が取り組む「しまね留学」をベースに、横田高校への入学者数確保、1学年3クラス維持に町として取り組んできました。今後も町外からの生徒を確保し、横田高校生の活動が地域の活力につながるよう、その支援を継続する必要があります。
- ◆少子化が進む中、専修学校、高校及び地域が連携して入学生の確保につながるよう支援が求められています。

10年後のめざす姿

奥出雲町全体や自分が生まれた地域との関わりについて考えながら、
将来の夢や目標を定める児童生徒が多数いるまち
専修学校の生徒が積極的に地域と関わりを持ち、
医療、芸術の分野から奥出雲の発展に貢献する人材育成の場となっているまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
奥出雲町のために貢献したいと思う子どもたちの割合 (独自アンケート実施結果による)	73.0%	80.0%	85.0%

関連計画

横田高校魅力化ビジョン 平成29年度～令和3年度

取組

(1)再編を見据えた学校運営(支援)体制の充実と施設整備

子ども一人ひとりの発達に応じた教育を行えるよう、特別支援が必要となる子どもにかかる幼稚園との連携、発達検査等支援体制の充実、各学校への特別支援員継続配置などに努めます。また、小学校再編を見据えながらも、目指す子ども像の育成に必要な教材備品、ICT機器の整備、学校施設整備を着実に進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
普通教室、特別教室への大型提示装置の設置割合	19.0%	60.0%	100.0%

(2)子どもが地域と深く関われる学びの体制づくり

子どもたちの健全な成長には地域の支えが必要です。地域の関わりが子どもたちの郷土への愛着を深めるため、公民館や地域組織を主体とした学び活動、行事が実現できるよう、新たな人材の配置などを含めた学びの体制づくりを進めていきます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
ふるさと教育、キャリア教育などの地域協力者リストの整備 (1公民館区につき30名以上)	0地区	4地区	9地区

併せて、地域住民や企業、団体の皆様に各学校でのふるさと教育、キャリア教育に今まで以上に携わっていただけるような仕組みづくりを進めます。

(3)横田高校・専修学校の魅力化

総合的探求の時間における「奥出雲学²⁴」、独自の海外交流事業など多様な学習活動ができる奥出雲町唯一の高校、横田高校を支援し、横田高校地域協働コンソーシアム²⁵と連携しながらその魅力化事業をさらに推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
横田高校 県外入学者数	4人	10人	15人

また、奨学金制度等による支援により、学生の負担を軽減し、専修学校の魅力化につなげます。



大型提示装置を使った授業



地域活動FUN!CLUB

²⁴ 奥出雲学：横田高校が行う、奥出雲町の魅力や課題、地域の未来について生徒たちが総合的な探求の時間を使って取り組む学習活動。取組の中で生徒の課題解決能力やプレゼンテーション能力の育成を図り、成果は「奥出雲町への提言」として成果発表会にて発表をする。

²⁵ 横田高校地域協働コンソーシアム：島根県が県内市町村、県立高校と連携して取り組む「高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト」における取組の一つ。教職員と保護者だけでなく自治体、小中学校、地域住民、関係団体などが一体となる組織（コンソーシアム）を作ることで、社会に開かれた教育課程の実現と高校を核とした地方創生の持続可能な好循環を生み出すことを目指す。

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆横田高校生との活動へ積極的に参加する
◆専修学校の学生との地域交流に協力する
- 企業・団体 ◆ふるさと教育やキャリア教育、地域行事などで児童生徒と関わる機会を増やす

社会教育の充実

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

過疎地域では人口減少や高齢化が進展し、コミュニティ機能の低下に伴う様々な課題が深刻化していくなか、住民主体でこれらの課題や社会環境の変化に対応することが求められています。

また、地域の魅力や特色を改めて見つめ直し、その維持発展に取り組むことも期待されています。こうしたなかで、地域における社会教育には、生涯にわたる学びを支援し、住民相互のつながりの形成を促進することに加え、地域の持続的発展を支える取組に資することがより一層期待されています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆派遣社会教育主事の指導及び研修や県事業の活用を通して公民館職員の資質が向上し、各地区において特色ある公民館事業が展開されるようになってきています。しかし、参加者の固定化や高齢層に偏る傾向があり、幅広い世代での交流の場になるよう見直しながら、公民館や地域、学校が連携した活動を継続していく必要があります。
- ◆「地域づくりを担う人づくり」を目指し、公民館活動を中心に、自分ごととして主体的な取組につながるような、人づくり、地域づくりにつなげていく必要があります。
- ◆地域や学校における継続したふるまい向上の推進は、徐々に子どもたちに定着した取組となってきています。さらに、保護者を含む大人を巻き込み、地域全体で推進していく必要があります。
- ◆人権同和教育・啓発を進めたことにより、人権問題への関心は高まっていますが、社会全体においてハラスメントや人権侵害の問題等、人権に関わる新たな問題も生じている現状があります。

10年後のめざす姿

奥出雲町の風土・歴史・文化を愛し、この町の発展に資する人間力を培うための、
地域の多様な人材を巻き込む社会関係資本
(ソーシャルキャピタル=人と人との信頼し合えるつながり)が構築されているまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
奥出雲町に愛着を感じている町民の割合 (町民意識調査)	73.6%	76.8%	80.0%
地域活動に参加している町民の割合 (町民意識調査) (再掲)	46.8%	51.8%	56.8%

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 社会教育と連携したふるさと教育・キャリア教育の拡充

生まれ育ったふるさとで「ひと・もの・こと」との関わりを通じた学習を推進していきます。特に、小学校ではたたら体験学習に、中学校では町ぐるみの職場体験学習に継続して取り組みます。

公民館を中心に「地域にふれ・学び・働かせる」ことを意識した活動を行い、地域住民が地域を知り、ふるさとへの愛着と貢献意欲を育むことができるような公民館活動の充実を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
「地域にふれ・学び・働かせる」ことを意識した活動回数/年	34回	34回	34回

(2) 奥出雲を愛する多様な人づくり

町内親学ファシリテーターを育成しつつ、保護者を対象とした「親学プログラム²⁶」を積極的に周知活用し、様々な人と相談しながら子育てができる場を提供していくとともに、模範意識や社会性を身につける取組(ふるまい向上)を推進します。地域の将来を担う若者が集い、活躍できる仕組みづくりや世代を超えたつながりを育む公民館活動の充実を図ります。学校再編を視野に入れた地域社会環境の整備や地域と連携した学びの体制づくりを強化します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
世代を超えたつながりや若者育成を意図した活動回数/年	17回	17回	17回

(3) 社会教育における学びの充実

公民館事業に「参加型学習」を取り入れる等、住民が主体的に地域の課題解決やまちづくりに関わるきっかけづくり、地域の大人が子どもの学び・体験に関わる機会を増やし、大人も子どもも集い、学べる場を提供します。

各世代が共に参画する地域コミュニティづくりをめざし、小さな拠点づくりと連携を図りながら、多世代交流や体験活動の充実が図れるよう公民館事業を推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
地域の大人が子どもの学び・体験に関わる活動回数/年	34回	34回	34回

(4) 人権・同和教育の推進

地域や学校、関係機関、行政が一体となり、学校教育及び社会教育の両面から人権・同和教育を推進し、あらゆる差別をなくし、一人ひとりの人権が尊重される人権社会の実現をめざします。

公民館事業や図書普及等、あらゆる学習の機会を活用した社会教育における人権・同和教育の充実を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
人権・同和教育研修の実施数/年	10回	12回	15回

(5) 既存施設を活用した図書館の整備

町全体の公共施設整備計画及び学校再編に伴う既存公共施設の有効活用に基づいた図書館の整備及び多様化する住民ニーズやデジタル時代に即した図書館となるような運用を検討しながら進めていきます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
町民一人当たりの図書貸出冊数/年	2.3冊	3冊	4冊

²⁶ 親学プログラム：乳幼児をもつ親や小・中学生をもつ親(保護者)を対象とした学習機会。参加型学習の手法を用いて、参加者同士が交流しながら、親としての役割や子どもとの関わり方について気づきを促すことをねらいとする。

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆公民館活動等に参加する
◆図書館を積極的に利用する
- 企業・団体 ◆ふるさと教育・キャリア教育活動に協力する

地域文化・スポーツ振興

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

心身両面にわたる健康の保持増進に大きく貢献する文化・スポーツ活動は、明るく活力に満ちた社会の形成や豊かな人間形成を育む心身の健全な発達において必要不可欠なものであり、一人ひとりがいきいきとした生涯を送ることにつながります。

また、健康保持は医療費節減の効果も期待される等、経済発展にも寄与します。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆文化協会加盟団体を中心として多種多様な文化芸術活動が定期的継続的に取り組まれ、地域の趣向を凝らした文化活動が公民館等で活発に実施されていますが、会員の高齢化に伴い、活動の継続が危ぶまれている団体が増えてきています。
- ◆結成30年を迎える仁多乃炎太鼓や奥出雲神代神楽は、町内外へと活躍の場を広げており、今後も後継者の育成やPR活動に力を入れ、郷土芸能活動による地域活性化を図る必要があります。
- ◆奥出雲のたたら製鉄をはじめ、神話や歴史文化、自然景勝地等、魅力的で貴重な資源が点在し、価値を見出す機運が広がってきています。
- ◆住民の健康づくりを目的とする「奥出雲スポーツクラブ」は徐々に認知度を上げ、毎年70名程度の会員数を保っています。今後は健康推進に係る担当課や病院等、関係機関との連携のもとに、住民の健康増進を図り、医療費削減等にもつなげていく必要があります。
- ◆町を代表するスポーツであるホッケーをはじめ、陸上、剣道、バレー等、全国で活躍する地元出身選手を数多く輩出していますが、急激な少子化や学校部活動の在り方等の課題があり、本町におけるホッケー競技等の普及やスポーツ振興をどのように展開していくのか、検討が必要です。

10年後のめざす姿

たたら製鉄の歴史や自然景勝地、奥出雲ならではの文化やスポーツ等、地域資源である「奥出雲の宝」を活かした学校教育・生涯学習が充実しているまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator / 重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
伝統文化・文化財保全活動に参加している町民の割合 (町民意識調査)	16.0%	23.0%	30.0%
スポーツに関わる活動に参加している町民の割合 (町民意識調査)	28.2%	33.2%	38.2%

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 文化の薫り高いまちづくりの推進

様々な分野で活動する団体が活躍できる場を提供するとともに、住民が芸術文化に触れ、世代間交流を図ることのできる機会を創出し、文化芸術活動を担う人材を育成します。また、活動拠点の確保などにより郷土芸能活動を支援し、文化芸術活動の普及と振興を図り、地域活性化につながる事業を実施します。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
郷土芸能活動団体の会員数	44人	46人	48人

(2) 奥出雲町遺産と国県指定文化財の保存と活用

町が認定した奥出雲町遺産や国、県、町指定の文化財を「奥出雲の宝」として、住民がそれらに親しみ、その価値への理解を深めるように幅広い世代に向けた普及啓発を図り、担い手の確保や次世代への確実な継承につなげます。また、文化財の保存整備・活用において地域と協働した仕掛けづくりを図るために関係機関との連携を強化します。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
「奥出雲の遺産」認定件数 (再掲)	77件	90件	100件

(3) いきいきライフを支える生涯スポーツの充実

スポーツを通じた健康づくりを推進する奥出雲スポーツクラブの充実を図り、住民の健康寿命の延伸と元気で健やかに暮らせる奥出雲町を目指します。また、高齢化が進む中であっても住民が参加しやすい環境の整備(交通手段、地元利用施設等)を図り、関係機関との連携のもと、体制づくりを進めます。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
奥出雲スポーツクラブ会員数	70人	80人	90人

(4) 町民に夢と感動を与えるスポーツ振興

町を代表するスポーツ、ホッケー競技を中心としたスポーツ振興に継続して取り組み、東京オリンピックをきっかけにメディアやSNS等を有効活用し、奥出雲町を国内外に発信していきます。

2030年には2巡目の島根国体(第84回国民スポーツ大会)が開催される予定であり、住民のスポーツに対する機運を高めるとともに、指導者の育成や小中高生の競技力向上を図ります。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
小中高生と地域のホッケー経験者との交流	1回	5回	10回



インドの高校生ホッケーチームとの交流

みんなが協力できること

- 町民・地域
 - ◆芸術文化活動に参加する
 - ◆様々な世代とスポーツを楽しむ
- 企業・団体
 - ◆奥出雲町の芸術・文化活動を応援する
 - ◆奥出雲町のスポーツ振興を応援する

地域間交流・国際交流の推進

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

情報通信や経済等におけるグローバル化の波が様々な形で、我々の生活に直接影響を及ぼす中で、社会で生き抜き、さまざまな分野で活躍できる人材の育成と確保が必要となってきます。そうしたなかで、生活や文化、教育、経済等あらゆる面でグローバル化に対応した人づくり・町づくりを進めていくことが期待されています。

また、人口減少・少子高齢化により、地域づくりの担い手不足といった問題に直面する中、都市部にいながら地域や地域の人々と多様に関わりを持つ「関係人口」が注目されています。社会貢献として積極的に関わりたい方、学生のようにキャリア形成のために町に関わる方、実際に訪問しないが、ふるさと納税で応援する方など、多様性に満ちており、それぞれのニーズに対し受け入れができる企画をマッチングすることが必要です。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆ 国際交流協会を核として、アメリカやタイからの高校生受け入れ事業を継続して取り組み、ホストファミリー体験や交流活動の推進に努めてきましたが、ホストを希望される家庭や参加者は固定化の傾向にあります。今後、異文化に対する理解を深め、住民一人ひとりが主役となるホスピタリティあふれる地域づくりを進めていく必要があります。
- ◆ インド出身の国際交流員による幼小への出前講座及び公民館をはじめとする地域での異文化講座等を実施しています。異なる文化や生活習慣をもつ同士が相互に交流して理解を深め、体験の幅を広げていく場は貴重なものになっています。
- ◆ 今後も企業の人手不足などを背景とした外国人住民の増加や町内への外国人観光客も増加するなど、町民が外国人との関わりを持つ機会が増加することが見込まれるため、国際感覚を持ち、コミュニケーション能力を有する人材の育成や住民一人ひとりが相互理解を深める多文化共生の取組が求められています。

10年後のめざす姿

奥出雲町の魅力を活かした地域間交流・国際交流を進め、
広い視野を保つ国際的感覚を持った人材を育成し、国内外に開かれたまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
広域間・国際交流推進の充足度 (町民意識調査)	23.1%	26.5%	30.0%

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 関係人口の拡大と地域間交流の促進

地域の担い手が不足し、行事や祭事など伝統的な文化の維持存続が危惧される中、出身地域や関心のある地域と関係を持ち、主体的・側面的に関わる関係人口の拡大はこれからの農村社会にとって欠かせないことです。

こうした関わりを大切に交流できる地域を育てるために、地域での深い付き合いを保ちながら、受け入れ先の掘り起こしや人と人をつなぐ仕組みづくり、交流を仲介する中間支援組織等を育成し、地域が多様な人材と関われる交流の輪を広げていきます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
公民館活動における広域間交流イベント参加者数/年	50人	60人	70人

(2) スポーツ大会・合宿誘致

自然豊かな環境と町内施設を活用したスポーツ合宿を県内外から積極的に誘致し、スポーツによる地域活性化を図ります。また、ホッケー、剣道、アーチェリー等、これまで実施したスポーツ大会の誘致についても積極的に受け入れ、町内のスポーツ振興にもつなげていきます。さらに、町内のスポーツ少年団や地域住民を対象とするスポーツを通じた交流機会の拡大を図ることで、豊かな心の育成につなげます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
スポーツ合宿実施件数/年	3件	5件	10件

(3) 多文化共生・国際交流の推進

多文化共生社会実現のために、国際交流や多文化共生に関係する団体、ALT²⁷等との連携のもと、異文化交流活動の充実を図ります。また、中高生を対象とする学びの場や国際交流の機会を拡大するために高校魅力化コンソーシアム等、関係機関との連携を強化していきます。

外国人住民に対して、必要な情報の提供、生活全般にわたる支援を行い、相互理解を促進し、多文化が共生する地域づくりを進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
異文化交流活動 (ALTなどによる出前講座など) の活動回数/年	2回	4回	9回



小学校児童と国際交流員

²⁷ ALT: Assistant Language Teacherの略。教育委員会から、児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的として小・中学校・高等学校に配置される外国語指導助手。

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆他の地域や国の人たちと積極的に交流する
- 企業・団体 ◆スポーツや国際交流の場を創出する

理念 Ⅲ 安心と暮らしがつながるまちづくり

つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町



OKU
IZUMO
Plan for the future

基本目標 ⑥ 健やかで安心安全な暮らしをつくる

基本目標 ⑦ 産業と暮らしを支えるインフラをつくる



健康づくりと介護予防の一体的推進

第2期 総合戦略の取組目標

総合戦略取組目標 1 総合戦略取組目標 2 総合戦略取組目標 3 総合戦略取組目標 4

3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

施策を取り巻く社会情勢

近年、核家族化や共働き世帯の増加に伴いライフスタイルが多様化し、家庭における健康な食生活の実践に向けたアプローチが困難な状況となっています。また、インターネットの普及等情報の氾濫による健康観の多様化や、就労・家庭生活等多忙な状況にあり、将来の疾病予防・介護予防につながる壮年期からの健康づくりが難しくなっています。

令和元(2019)年9月現在、日本では高齢者人口が28.4%に及んでおり、令和7(2025)年には75歳以上の後期高齢者が2,000万人を超える超高齢化社会となります。要介護の原因の一つである「高齢による虚弱(フレイル)」は、75歳以上の高齢者になると、その割合が急速に増加します。健康寿命を延伸し、要介護状態にある期間をいかに減らすかが喫緊の課題となっています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆脳血管疾患の発症率は島根県より高率にもかかわらず、40～50歳代の特定健康診査の受診率は他の年代より低く、さらに精密検査受診率は50%と半数は受診していない状況となっています。
- ◆壮年期の肺がん、大腸がんによる死亡率が高いにも関わらず、がん検診の受診者は減少傾向であり、特に若年層、壮年期の受診者は少ない状況です。
- ◆自殺死亡率は島根県・雲南圏域と比較し、高値で推移しています。
- ◆朝食の欠食は、小・中・高校生で増加傾向にあります。また、3歳児のむし歯有病率は、島根県や雲南圏域と比較すると高い状態が続いています。
- ◆介護認定を受けていない65歳以上の在宅高齢者(「介護予防の仕組みづくりに関する調査」回答者2,751名)のうち、健康教室や介護予防の集いの場に参加していないが、参加意欲のある人は2割と低い。健康づくり・介護予防行動の意欲を向上させ、行動変容を促す介入が必要となっています。
- ◆日常生活圏ニーズ調査結果によると、本町では糖尿病や心疾患等の生活習慣病が要介護状態に至った主要因となっています。生活習慣病の重症化予防と介護予防を一体的に推進する必要があります。

10年後のめざす姿

すべての町民が生涯にわたって健康で、明るく、生きがいをもって生活できるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator / 重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
65歳の平均余命：男女ともに県下1位	男性13位 女性7位 (2013～2017)	県下1位	県下1位
65歳の平均自立期間：男女ともに県下1位	男性10位 女性4位 (2013～2017)	県下1位	県下1位

関連計画

奥出雲町けいぎプラン21	平成24年度～令和3年度
奥出雲町食育推進計画	平成27年度～令和3年度
奥出雲町のちを支える自死対策計画	平成31年度～令和5年度
奥出雲町母子保健計画	平成28年度～令和3年度
奥出雲町第3期特定健康診査等実施計画	平成30年度～令和5年度
奥出雲町国民健康保険第2期データヘルス計画	平成30年度～令和5年度
雲南地域第8期介護保険事業計画	令和3年度～令和5年度

取組

(1) 地域ぐるみで取り組む健康づくり

住民や学校・事業所・団体・医療機関・行政が協働して、各世代を通しての健康づくりを支援する環境を整備します。具体的には、幼児園・学校での健康学習会の開催支援や町内飲食店と連携した事業所の食環境整備、事業所や自治会と連携して壮年期をターゲットに正しい食知識や健康づくりの学習会の開催支援等を行います。また、各団体と連携して、自死予防の啓発やメンタルヘルス対策推進の一助となるよう研修の企画を支援するとともに、地域における自死対策の支え手を育成するため、ゲートキーパー²⁸研修を実施します。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
食環境の整備に協力する飲食店・事業所数	0カ所	5カ所	10カ所

(2) 健康寿命延伸に対応した健康づくり

生活習慣病の予防を図るため、特定健康診査やがん検診、歯周病検診の受診体制の整備を図ります。また、ICTを活用した、効果的な検診の受診勧奨、医師会と連携した受診率向上対策の検討、未受診者対策、保健指導の充実を図ります。疾病の重症化予防を推進するため、早期の専門医受診につながるよう体制づくりを行います。子どもの頃からの健康的な生活習慣の実践に向けて、むし歯予防の学習会や食育活動等を通じて啓発を行います。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
特定健康診査受診率	41.4%	60.0%	—

(3) 介護予防の推進

CATV等メディアを活用して地域の人々のつながり、活動の楽しさ、やりがいを感じられる情報の提供や、関係機関・地域の団体と連携して健康づくり・介護予防行動を促します。高齢者が気軽に参加しやすい身近なところに、住民主体の通いの場(住民が主体的に継続して週1回以上の運動ができる場所等)を立上げるための支援、フレイル予防²⁹(運動、口腔、栄養、社会参加等)の普及啓発を行います。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
65歳以上の全住民のうち、週1回以上開催される住民主体の通いの場へ参加する者の割合	6.8%	10.0%	10.0%



住民主体の通いの場

²⁸ゲートキーパー：自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人のことで、言わば「命の門番」とも位置付けられる人。

²⁹フレイル予防：高齢期における生活機能の低下による要介護状態に対する、より早期からの介護予防

みんなが協力できること

- 町民・地域
 - ◆仲間とともに、誘い合って体操や運動を続ける
 - ◆会合時などの分煙の徹底を図り、飲酒の習慣を改める
 - ◆日頃からバランスのとれた食事や運動を心掛ける
- 企業・団体
 - ◆町のがん検診を利用する等、受診率を高める工夫をする
 - ◆企業・事業所において、分煙の徹底を図る

地域福祉の充実

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

近年、少子高齢化の進行や生活様式の多様化等を背景に、ひとり暮らしや認知症の高齢者の家庭、介護・子育てに悩んでいる家庭が増加し、問題も複雑化、多様化しています。また、暮らしにおける人と人、人と社会のつながりの希薄化により、地域における支え合いの基盤が弱まってきています。

このことから、既存の制度の充実や、地域住民や団体などが協働し、支え合い、助け合いながら支援体制の整備を図る必要があります。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆急速な少子高齢化の進行やひとり親世帯の増加等、社会状況の変化等に伴い、子どもや高齢者・障がい者への虐待、生活困窮などの問題が顕在化しています。また、家族・地域間のつながりが希薄となり、互助・共助といわれる近隣の人々がお互いに支え合う機能が弱体化しており、地域社会から孤立した人が増加してきています。こうしたことから、支援が必要な人に、必要な支援が行き渡らない事態が発生する可能性が高まっています。
- ◆認知症は誰もがなり得るものであり、家族や身近な人が認知症になる等多くの人にとって身近なものになっています。認知症になると買い物や移動、趣味活動など様々な場面で外出や地域交流の機会が減っていくため生活支援が必要ですが、認知症高齢者を支える介護力は低下しています。認知症への「備え」の取組として認知症に対する正しい知識を普及啓発し、生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ周囲や地域の理解と協力の下、本人が希望をもって日常生活を過ごせる地域づくりが必要です。

10年後のめざす姿

すべての住民が分け隔てられることなく
相互に人格と個性を尊重し合いながら共生するまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
地域福祉の充足度(町民意識調査)	23.1%	26.5%	30.0%

関連計画

奥出雲町地域福祉計画	令和2年度～令和6年度
第6期奥出雲町障がい福祉計画	令和3年度～令和5年度
第2期奥出雲町障がい児福祉計画	令和3年度～令和5年度
雲南地域第8期介護保険事業計画	令和3年度～令和5年度
奥出雲町老人福祉計画	平成30年度～令和4年度

取組

(1) 障がい者福祉の充実

障がいのある方もない方も奥出雲町に住む誰もが、かけがえのない個人として尊重され、住みよいまちづくりと人づくりをめざして、地域住民、サービス提供事業者、関係機関及び行政が連携しながら、障がい者、障がい児の「生活の自立」「社会参加の促進」に取り組みます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
就労継続支援事業(B型)の利用者数/年	62人	65人	68人

(2) 生活困窮者の支援

生活困窮者、児童福祉、ひとり親家庭などの相談窓口を設置しており、引き続き、一人ひとりの状況に合わせ自立に向けた支援を行います。関係機関や地域との連携を深めることで、対象者の早期発見に努め、就労や家計、住居確保などの相談対応、ひとり親家庭への児童扶養手当、高等学校通学費の支給、学習支援、ひきこもり対象者等、自立に向けた支援を行います。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
民生委員児童委員の活動件数	2,631件	2,650件	2,670件

また、庁内関係部局や各関係機関と連携を図り、多様化する住民ニーズに合わせた必要な支援を検討していきます。公的サービスだけでなく、地域でお互いに理解し、支え合い助け合う地域づくりにも取り組んでいきます。

(3) 認知症支援対策の推進

認知症への理解と協力を得るため「認知症サポーター養成講座」を開催します。講座の対象を地域住民だけでなく、生活環境の中で認知症高齢者と関わる機会が多い小売業、金融機関、公共交通機関等の従業員等をはじめ、子どもや学生等にも拡充し、幅広い対象へ普及啓発をします。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
認知症サポーター養成講座受講者数(新規)/年	10人	50人	50人

認知症サポート医、かかりつけ医、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、地域包括支援センター等関係機関の連携を強化し、認知症の疑いがある人に早期に気づいて、本人が安心して暮らしていけるよう適切に対応するとともに、認知症と診断された後の本人・家族等に対する支援につなげます。

(4) 高齢者福祉の充実

高齢者が可能な限り住み慣れた地域の中で、自立した日常生活が送れるよう支援を行います。

自家用車を保有しない高齢者世帯へ高齢者生活交通サポート券及び高齢者タクシー利用助成券の交付を行っていますが、民生児童委員等と協議をし、利用率の向上を図ります。また緊急通報装置の設置、助け合い除雪制度、一定期間居住することができる高齢者生活ホーム等、高齢者の生活を支える環境づくりに取り組み、地域で安全で安心して生活できる環境整備や改善に努めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
高齢者生活交通サポート券利用率	63.0%	65.0%	66.0%



高齢者生活ホーム

みんなが協力できること

町民・地域

- ◆地域の福祉活動に参加する
- ◆心身の健康管理を心がけ、生きがいのある自立した生活を送る
- ◆一人ひとりが地域社会の一員であることを自覚し「支え合うこと」、「助け合うこと」の大切さを深く理解する

企業・団体

- ◆地域の一員として地域の福祉活動に参加する
- ◆ひとり親や障がい者を雇用する
- ◆個々の特性や体調に配慮できる職場環境をつくる

地域医療・介護体制の維持・充実

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

持続可能な医療提供体制の確保を目的とした地域医療構想の下、病床削減、医療圏域・病院ごとの役割分担が求められています。中山間地においては高齢化が進展していく中で受診様態も変化し、急性期医療だけでなく慢性期医療や看取り、在宅医療の必要性が増しています。介護分野においては、高齢者人口自体は減少に向かいますが、要介護状態になる方が多くなる80歳以上の高齢者が増加すると見込まれる一方で、入所施設の増加は見込めないことから、在宅介護サービス、介護保険施設に代わる高齢者向け住まいの必要性が増しています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆地域医療の中核である奥出雲病院は、慢性的な常勤医師不足となっています。
- ◆慢性期医療、看取りの需要増加から、奥出雲病院では一般病床を削減し、療養生活から看取りまで対応できる介護医療院を令和2(2020)年11月に開設しました。
- ◆雲南市立病院との連携強化を進めており、その一環として分娩体制を同病院に集約することとしました。
- ◆在宅診療を担う診療所医師の高齢化が進んでおり、一次診療体制の維持が課題となっています。
- ◆介護職場では深刻な人材不足となっており、対策が急務となっています。
- ◆医療介護関係者が事業所間連携により地域課題の解決を図ることを目的とした「奥出雲町医療介護ネットワーク」が組織され、新しい医療介護連携の仕組みづくりが進められています。

10年後のめざす姿

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、適切な病床数・介護施設入所定員数が確保されており、在宅医療・介護サービス提供体制が必要十分に確保されているまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
在宅での介護老人福祉施設入所待機者数	27人	20人	10人

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 地域医療の維持・確保

奥出雲病院と町内の診療所との連携を深め、将来にわたって地域の実情に応じた一次診療体制、在宅療養体制の維持・拡充に努めます。

また、教育現場での地域医療教育、医療職場体験等の支援を継続し、将来地域貢献するという意志を持って進学する地域枠推薦制度を利用した医師及び看護師の増加を目指します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
地域医療教育推進事業補助金交付件数	21件	40件	60件

(2) 奥出雲病院の体制充実

人口減少と高齢化の進展により、奥出雲病院に求められる役割が変化してきています。医師確保が継続的な課題ですが、求められる医療を持続的に提供できるよう雲南圏域の医療機関相互の連携を深め、町民が安心して生活し続けることができる医療提供体制を確保していきます。また、これまでの在宅や施設からの救急受入れ患者の対応や在宅復帰に向けた支援に加え、新たに設置した奥出雲病院介護医療院で継続的に医療処置が必要な方の生活の場を提供していきます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
時間外救急搬送患者受入数/年	1,600件	1,400件	1,300件

(3) 医療介護連携の推進

高齢者の生活を支える医療・介護サービスが切れ間無く提供されるよう、雲南圏域で取り組んでいる入退院連携を深化させるとともに、「奥出雲町医療介護ネットワーク」の活動を推進し、将来にわたり持続可能な医療介護提供体制の整備に努めます。また、Uターン奨励金制度等を活用し、提供体制維持に欠かせない職員確保に努めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
介護人材確保奨励金累計交付者数	15件	30件	45件



町立奥出雲病院

みんなが協力できること

- 町民・地域 ◆日頃からかかりつけ医を持ち、地域医療に関心を持つ
◆いざとなったときに困らないよう、ご自身や家族の人生の最終段階をどこでどのように過ごしたいかあらかじめ考え、信頼できる人に伝えておく
- 企業・団体 ◆定期的に健康診断を実施し、従業員等の適切な健康管理をする

消防・防災対策の推進

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

近年、地震や台風等の水害をはじめとした自然災害が日本各地で多発しており、大規模な災害に対応するためには、ハード、ソフトの両面において防災と減災対策を進める必要があります。

また、災害時には、自分自身の命は自分で守る「自助」、自主防災組織など地域コミュニティで力を合わせて対応する「共助」、公的機関が救助活動や支援物資の提供などをする「公助」の考えを啓発するとともに、その全てが連携し被害を最小限にとどめる社会をつくるのが重要です。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆本町では、大きな天災は近年起こっていませんが、全国的な異常気象による自然災害の発生により防災に対する意識が高まっています。小さな拠点づくり事業などを活用し、様々な防災研修等が開催され、地域の防災力が高まっています。
- ◆令和2(2020)年3月に町内で1,044カ所の土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)が指定されたことにより、災害時の避難所が危険区域に存在していることが判明し、安全な避難所の確保と避難行動の確認が必要です。
- ◆地域防災の要である消防団員は、過疎化、少子高齢化の影響で年々減少傾向にあります。地域の理解と協力を得て、充実・強化に努めるとともに、奥出雲消防署との連携強化を計画的に進めていく必要があります。

10年後のめざす姿

住民主体により防災への取組が積極的に行われ、地域の防災減災が図られているまち
奥出雲消防署との連携により広域的消防体制が保たれたまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
自主防災組織数(構成自治会数)	2組織	7組織	12組織

関連計画

奥出雲町地域防災計画 (毎年改訂)

取組

(1) 防災活動の推進

防災訓練の充実を図るため、学校、公民館、自治会等を単位とした研修会を開催します。また、令和2年7月に全戸配布したレッドゾーン指定を反映した土砂災害ハザードマップを活用し、防災体制を強化します。

さらに迅速で的確な防災情報を発信するため、防災行政無線の伝搬範囲の拡大を図ると共に、伝達手段の多重化・多様化を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
防災研修会・訓練の実施	5回	10回	15回

(2) 災害弱者支援体制

避難支援が必要な方を支援する仕組みづくりとして、避難行動要支援者に配慮した避難計画の策定、避難行動要支援者名簿を作成し、災害弱者への支援体制を強化します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
福祉避難所の指定	1カ所	10カ所	15カ所

(3) 防災組織・体制の充実

自主防災組織に対する住民の関心を高めるため、消防本部、関係団体等と協力して啓発活動の実施と組織の活動を支援し、育成強化を図ります。また、奥出雲町防災士育成事業を活用し、防災士の資格取得を支援し、地域の防災力強化を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
防災士登録者	23人	73人	123人

(4) 消防活動の充実

消防団員の活動の見直し、地域住民の理解促進による担い手の確保、機能別消防団員の活用による体制強化を図ります。さらに消防施設、設備・装備の一層の強化と高度化による省力化を推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
機能別消防団員数	10人	20人	30人



防災訓練

みんなが協力できること

- 町民・地域 ◆防災の意識を高め、危険な場所の確認、防災用品・食料の備蓄など「自分の命は自分で守る」ことに努める
- 企業・団体 ◆防災関連事業への積極的な参加に努める

安心・安全に関する意識啓発

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

誰もが安全で安心して暮らせる社会の実現は、全ての人々の願いです。しかしながら、近年身近なところで発生する犯罪や事故等の増加により地域の安心・安全に関する不安が高まっています。これには、地域および地域活動団体や事業者と警察等関係機関が一体となって、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向けた取組を推進する必要があります。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆近年、町内では交通死亡事故は発生していないものの、高齢者が関係する交通事故が増加傾向にあることから高齢化率が43%を超える本町としては、対策を講じる必要があります。
- ◆防犯灯、防犯カメラの整備が進み、町民の防犯意識が高まっていますが、依然として子ども、学生、女性を狙った「声掛け・つきまとい」などが発生しています。
〔雲南管内では、平成29(2017)年12件、平成30(2018)年10件、令和元(2019)年4件、令和2(2020)年11件の認知件数〕
- ◆刑法犯の認知件数は、奥出雲町内で平成29年15件、平成30年19件、令和元年15件、令和2年23件となっており、新たな手口による詐欺被害が懸念されるため、継続的な広報啓発活動が必要です。
- ◆少子高齢化の進展により、高齢者の独り暮らしや高齢者世帯が増加し、依然として高齢者の特殊詐欺被害が後を絶たない状況にあります。

10年後のめざす姿

地域全体が一体となって、
犯罪や交通事故等の未然防止に向けた一体的な取組ができるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
刑法犯認知件数	23件	15件	12件
人身交通事故件数	8件	6件	4件

関連計画

奥出雲町犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画	平成30年度～令和4年度
第10次奥出雲町交通安全計画	平成28年度～令和2年度

取組

(1) 町をあげての防犯体制の強化

「自分たちの地域は自分たちで守る」という防犯意識向上のための啓発を進めるとともに、地域における自主的な防犯活動の活性化やそれぞれの活動の連携を深めていくための取組を推進します。

また、防犯上配慮を要する者については、地域住民が連携して地域全体で子どもや高齢者等を見守る活動、被害防止等の取組を推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
防犯研修会の開催数・参加者数/年	0回 (0人)	1回 (20人)	2回 (40人)

(2) 交通安全意識の向上

地域活動団体や事業者と情報共有、連携を図り、子どもや高齢者の事故の未然防止を図るため、広報啓発活動を推進します。また、事故多発地点や危険箇所について、交通安全施設の整備を行うとともに、関係団体と連携を図り、交通安全意識と交通マナーの向上のための啓発活動を進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
交通安全に関する街頭啓発活動の回数/年	2回	2回	2回

(3) 消費者自立支援の推進

被害に遭ったと自覚しても、「誰にも相談しない(自分が悪かった)」「相談窓口があることを知らない」などの特徴から、これまでは相談を受けてからの被害の防止・救済が中心でした。

被害リスクの高い高齢者等に未然にアプローチするため、構成機関において通常の活動の中でさりげなく見守り、異変があれば、情報交換・共有、協議が行える「地域見守りネットワーク」を構築します。また、消費者被害の未然防止や拡大防止のため、情報提供や普及啓発を進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
消費者被害防止のための研修会開催/年	0回	1回	2回



消費者被害防止のための研修会

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆近所とのコミュニケーションを積極的に図る
◆助け合い、譲り合いの心を常に持つ
- 企業・団体 ◆仕事に変わったこと、気づいたことがあれば情報共有をする

公共施設の活用・適正管理

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

少子高齢化の進行による人口減少やライフスタイルの変化による住民ニーズの多様化に伴い、公共施設の規模の適正化や用途の転換等が課題になっています。

また、過去に整備された施設がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にあるため、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を進めることが求められています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆本町の人口1人当たりの公共施設延床面積は13.01㎡で、全国平均の3.60㎡、同規模自治体（人口1～3万人）の平均6.04㎡と比べ大きいといえます。
- ◆築30年を超える施設は、一般的に大規模改修が必要とされますが、町の公共施設で築30年を超える施設は建物面積全体の2割で、特に学校教育系施設に集中しています。これが10年後には全体の5割を超え、20年後には8割を超える見込みであり、急速に老朽化が進みます。
- ◆新耐震基準となった昭和56(1981)年以降に建設された町の公共施設は、全体の8割ですが、残りの2割は、旧耐震基準による施設であり、改築等による耐震化対策が課題になっています。
- ◆学校再編を見据えながら、安全で快適な学習環境を確保するため、計画的な学校施設・設備の整備が必要になっています。また、再編後の施設の有効活用も考慮する必要があります。

10年後のめざす姿

住民ニーズに即した施設が確保され、施設規模の最適化や計画的な維持管理、長寿命化により持続可能な財政運営が行われているまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
公共施設総量の削減	261施設	251施設	241施設
個別施設毎の長寿命化計画の策定数	1件	5件	10件

関連計画

奥出雲町公共施設等総合管理計画 平成29年度～令和3年度

取組

(1) 公共施設の有効活用

公共施設におけるサービスの必要性を再検討し、機能や配置が適切でなくなった施設や利用状況・効率の低い施設は、機能の集約化・複合化や他用途への転用など使用形態・利用形態の見直しを行い、施設の最適配置を進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
利用方法を見直した施設数	0施設	10施設	20施設

学校施設は地域住民にとって身近な公共施設であるため、再編後の施設跡地の活用方法については、地域の拠点施設としての利用を基本方針としつつも、社会教育施設や社会体育施設等の公共施設のほか、体験交流施設等の地域コミュニティ施設、防災拠点施設、民間事業者と連携した創業支援オフィスなど様々な用途を想定しながら有効な活用方法を地域住民とともに検討していきます。

また、町の公共施設等総合管理計画を基にした長期的・計画的な施設の維持管理、長寿命化を行い、財政負担の軽減、平準化を進めます。

(2) 公共施設の耐震化・防災拠点の整備

旧耐震基準による施設については、機能の集約や有効利用を検討したうえで、計画的な耐震化を進めます。防災拠点となる庁舎、避難所となる施設は、地域防災計画を踏まえ、耐震性に加え、発電設備や給水設備などの災害対策機能の強化を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
耐震化率(新耐震基準)	80.0%	90.0%	100.0%



町立横田小学校プール

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆遊休施設等を利活用する
◆遊休施設等の有効活用のための提案・提言をする
- 企業・団体 ◆行政と連携した遊休施設等の活用を検討する

生活基盤・交通基盤の整備

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

急速に進行する道路ストック等の老朽化などの社会的背景を踏まえ、安心して安全な活力ある地域づくりの実現のため関係機関と連携を取りながら道路整備の一層の効果的・効率的な実施に向け取り組んでいくことが重要です。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆上水道の現状は、令和元(2019)年度末で給水人口：12,156人、給水率：98.6%となっています。今後は、施設の改良をはじめ、水質の向上や老朽化した管路の更新など計画的な給水体制の確立が必要です。
- ◆下水道の現状は、令和元年度末で処理人口：11,498人、普及率：93.3%となっています。今後は、施設の老朽化に対応しつつ、施設更新費の平準化等を図り、より健全な財政運営が必要となります。
- ◆本町の道路網は、国道、主要地方道を幹線とし、これに接続する生活道路としての町道で形成されています。歩行者の安全対策や冬期間の交通確保のため、計画的な整備が必要です。
- ◆町道の維持管理については、道路ストック等の老朽化への対応が求められています。また、積雪時の対応など様々な住民のニーズに応えていく必要があります。
- ◆住民生活に欠かせない移動手段として公共交通機関の維持存続は重要な課題であり、引き続きJR木次線の利用促進並びにバス路線の適正な維持が求められています。

10年後のめざす姿

安全で快適な暮らしを支える上下水道・道路が適切に整備・維持管理されるとともに、地域特性に応じた公共交通などの移動手段が確保されたまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
水洗化率	86.6%	93.0%	98.9%
町道の改良率	61.8%	61.9%	62.1%

関連計画

奥出雲町国土強靱化計画 令和2年度～令和7年度

取組

(1) 道路の新設・改良・維持管理

町道の新設改良については、災害時などの迂回路や防災拠点の状況等、道路の重要度を把握し、広域的視点で優先順位の高いところから、重点的・計画的に整備を進めます。関係機関へ早期整備に向けての要望活動を継続的にを行います。道路ストックの老朽化対策等、斜面などの危険箇所対策を優先度の高い箇所から実施します。また、豪雪等の異常気象時に備え、除雪車両の充実や除雪体制の確保、強化を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
道路橋メンテナンス率	34.1%	68.3%	100.0%

(2) 上水道の改良・維持管理

安心・安全な水道水の安定供給のため、水源の確保や改良について、計画的に老朽施設の更新・改良及び老朽管の更新に努め、災害に強い水道施設を目指します。また、恒常的な点検を行い供給水の質的水準の向上や水源の水質保全対策を推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
上水道の老朽管路の割合	3.7%	14.9%	12.5%

(3) 下水道の改良・維持管理

集合処理区域外は合併処理浄化槽により整備を進め、公共用水域の水質保全を図ります。また、継続可能な下水道事業のため、老朽化施設の計画的改修による経費の平準化、適正な料金体系の見直し、横田地区集合処理区域の統廃合により施設管理費の軽減、公営企業会計への移行等効率的な運営に努めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
水洗化率に関する普及啓発活動回数/年	1回	1回	1回

(4) 安定した交通手段の維持

公共交通の充実、地域の活力を支えていく上で欠かせないものです。今後の学校再編計画や地域の道路改良の進捗状況を見据えながら、本町の地域公共交通の指針となる「地域公共交通計画(マスタープラン)」を策定します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
公共交通事業者数	5社	5社	5社

また、学生や高齢者など、地域の多くの住民に利用されているJR木次線は、生活利用に加え、沿線のシンボルであるトロッコ列車「奥出雲おろち号」が運行されており、JR西日本や周辺自治体とともに、更なる利用促進と観光振興に向けた取組を進めます。

このほか、路線バスについては、地元事業者である奥出雲交通(株)と連携し、計画的な車両更新と施設管理により、路線を維持しつつ、安定した交通手段の確保、支援を図ります。



JR木次線

みんなが協力できること

- 町民・地域
 - ◆町道沿線の草刈り・陰切りなどの協働作業をする
 - ◆上下水道を適正に使用する
 - ◆公共交通を利用する
- 企業・団体
 - ◆除雪や道路維持の連携体制を整える

住宅施策

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

住宅は、子どもを育て、家族が憩い、老後を過ごすなど、幸せを育み、活力を養う空間であり、豊かな住生活は、社会に安定をもたらします。高齢夫婦世帯は、子育て期に建てた比較的広い家に住み、維持管理や交通の便に苦慮する世帯もある一方で、子育て期の若いファミリー世帯は比較的コンパクトな家に住むなど、時代の変化に伴い住宅ニーズも変化しています。また、税制上の優遇や低金利などが追い風となり、子育て世代（30～45歳）の年齢層で持ち家率が増加傾向にあります。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆国勢調査における本町の持ち家率を見ると、島根県平均は72.4%（H17）から69.5%（H27）と減少傾向にあるものの、本町では83.2%（H17）から84.2%（H27）と増加傾向となっています。また、9.4%にあたる419世帯は公営・民営賃貸住宅に居住しています。
- ◆公営住宅への入居希望はあるものの、施設の老朽化と入居要件により、結婚等を機に住宅への入居を希望されてもニーズに合わない、入居できない等の問題が発生しています。
- ◆公社単身住宅においては、転勤等による入居希望への対応に加えて、町外からの学生受入れのための住宅確保も継続していく必要があります。また、町全体として、公営住宅と民営住宅の立地に偏りがあることから住民ニーズに応じた（民営）住宅の整備を進める必要もあります。
- ◆核家族化の進行により、住宅のマッチングが成立しないことを理由に転出する世帯が増加していることから、特に子育て世代の定住を促進する住環境整備への支援が求められています。
- ◆空き家バンク制度においては、利用者は賃貸物件を希望される傾向にあり、利活用可能な賃貸物件の掘り起しが課題となっています。
- ◆危険空き家が増加しつつあり、除却経費もかさむことから、適正な管理と除却が進んでいない状況にあり、所有者への意識啓発が必要となっています。

10年後のめざす姿

行政と民間が連携し、少子高齢化やライフスタイルの変化、多様化する住宅ニーズに適応した住宅や宅地の供給ができるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator / 重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
居住に供する新築・増改築物件数	21件	20件	20件

関連計画

奥出雲町公営住宅等長寿命化計画	平成31年度～令和10年度
奥出雲町空き家等対策計画	平成29年度～令和3年度

取組

(1) 魅力ある住まいの確保

子育て世代の定住を促進するために、ライフステージに応じた新築や増改築といった住宅環境整備を支援し、「住み続ける町」として選択して頂ける住宅環境整備支援に取り組みます。

また、本町が抱える問題解決、多様化するニーズに対応した民間賃貸住宅整備を促進するため、行政と民間の連携に必要な支援策に取り組みます。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
住宅環境整備支援件数	48件	153件	258件

(2) 空き家の利活用と老朽危険空き家の除去

人口減少とともに、空き家の増加が見込まれます。優良な空き家物件については、空き家バンク制度に登録頂き、入居希望者に対し賃貸借または売買を斡旋します。また、空き家の水回りなどの条件整備について、ニーズに対応した支援を行います。

一方で、不良住宅、危険空き家も増加傾向にあり、特に危険を伴う住宅については、所有者に対し、適正な維持管理と除却を促し、周辺環境の整備に努めるとともに、整地された宅地については、空き家バンク制度により希望者に斡旋します。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
空き家バンク契約成立件数/年	10件	10件	10件
老朽空き家除却件数	2件	12件	22件



住宅環境整備支援により建設された住宅

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆適切に持ち家を管理する
◆不良・危険家屋を発見したら情報を提供する
- 企業・団体 ◆不良・危険家屋を発見したら情報を提供する

地域情報化の推進

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

情報通信技術は日々急速に進化しており、行政サービスについてもSociety5.0の実現に向けた様々な取り組みが必要とされています。次世代の情報技術は、地域の特性に応じた形で活用できるのであり、地方創生を促進するためにも、高度かつ持続可能な情報通信基盤の整備が求められています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆本町では、合併後平成18(2006)年から平成19(2007)年にかけて光ケーブルを全域に整備しました。整備後10年以上経過し、ケーブルテレビ施設の老朽化が進む中、特にインターネット通信を安定して供給できるよう改善が必要です。
- ◆インターネットでは大容量通信を必要とするコンテンツが増えてきており、インターネットを不自由なく利用できる環境の構築が求められています。
- ◆Wi-Fiやスマートフォン・タブレットが普及し、誰もが気軽にインターネットを利用できるようになったことに伴い、サイバー犯罪や情報漏洩等のセキュリティ事故も同様に増加しています。行政サービスを行う上でも、徹底したセキュリティ対策が必要です。また、高齢者など誰もが安心してパソコンやスマートフォン、タブレットを利用できるように十分なサポートをしていくことも求められています。

10年後のめざす姿

町民ニーズや地域の特性にあった、次世代の様々なデジタル技術を活用できるような環境のあるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
町インターネット加入率	44.0%	46.0%	48.0%

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 情報通信基盤の整備

情報通信基盤整備に関して町民へ情報提供することで理解と協力を得ながら、ケーブルテレビ施設の老朽化対策及び今後急速な進展が期待されるSociety5.0の実現に向けた整備を進めます。

また、生活インフラとして快適にインターネットを利用できるよう改善を行い、持続可能なインターネット環境の整備を行います。

さらに、携帯電話の第5世代移動通信システム(5G)のエリア化を推進し、不感知解消については、携帯電話3Gサービスが終了した後の対策も含め、官民連携した取組を進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
ケーブルテレビ施設の新サービス追加数	0	3	5

(2) デジタル化社会に対する人材育成等の推進

急激なデジタル化の進展に伴い、サイバー攻撃や情報漏洩への対策が急務です。職員へ専門知識習得の機会を設け情報セキュリティ対策を徹底するとともに、地域住民や企業にも有用な情報提供ができるよう努めます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に有効なオンライン会議などの情報サービスが広く利用されるようになり、誰もが一定の情報リテラシーを求められるようになりました。地域住民にデジタル化に関する情報リテラシーを身に付ける機会を多く提供するため、公共施設等の通信環境を整備し、各所で研修会等が開催できるよう推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
デジタル化に関する研修会等の開催数/年	0回	9回	18回

(3) 情報サービスの充実

今後、更なる需要が見込まれるオンライン会議等の利用やサテライトオフィスの活用に対応するため、大容量通信サービスを利用できる場所の提供、インターネットプランの見直しを検討します。

また、時代の潮流を注視しながら、第5世代移動通信システム(5G)など新技術の活用について、官民連携した取組を進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
大容量通信可能なスポット数	0カ所	2カ所	9カ所

みんなが協力できること

- 町民・地域
 - ◆新しい情報通信技術を利用した、遠隔交流などを積極的に行う
 - ◆インターネットトラブルを防止するため、正しい利用方法を身につける
- 企業・団体
 - ◆Society5.0の実現に向けた取組を推進する
 - ◆情報リテラシー促進のための研修会等を開催する

計画の実現にむけて

つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町



基本目標 ⑧ 持続可能なまちをつくる



効率的・効果的な行政サービスの推進

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

全国的に行政職員が減少している一方、基礎自治体である市町村に求められる役割は拡大しており、行政課題に適切に対応し、限られた職員で効率的に機能する組織づくりが求められています。

また、社会情勢の変化、住民意識の多様化にともない行政サービスに対するニーズは高度化しています。これらの要請に応えるため、窓口業務の見直しや民間委託の推進、行政デジタル化（ICT/IoT、マイナンバーカードを利用したオンライン手続き、AI・RPA³⁰、クラウド³¹共同利用、オープンデータ³²、オンライン会議など）による業務の効率化と利便性の向上が求められています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆「まちの将来像」を実現するためにも、組織や人材のマネジメントを強化するとともに、「選択と集中」に基づく中長期的な戦略の推進、「社会経済状況の急速な変化への対応」が求められています。
- ◆行政サービスを安定的に提供し、地域課題を克服するための取組を進めていくためには、的確な町民ニーズの把握、民間組織との連携、持続可能な財政基盤の構築、安定的な財政運営の確保が不可欠となっています。
- ◆町民が情報収集やコミュニケーションに用いるツールは刻々と変化しており、情報格差（デジタルデバイド）の解消に向け、オンライン手続きなど町民が利便性を感じることができるサービスを提供していく必要があります。

10年後のめざす姿

窓口業務の効率化やAI等の先端テクノロジーを含むICT/IoTなどを積極的に活用し、町民の利便性向上につなげ、多様化・高度化する町民ニーズに応えるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
奥出雲町の行政に関心がある町民の割合（町民意識調査）	58.8%	65.0%	70.0%

関連計画

定員管理計画 令和2年度～令和6年度

³⁰ AI・RPA：人工知能により、データに基づいた判断や作業の振り分けを行う機能が組み込まれた、業務を自動化するシステム。RPAはRobotic Process Automationの略。
³¹ クラウド：インターネットなどのコンピュータネットワークを経由して、コンピュータ資源をサービスの形で提供する利用形態。
³² オープンデータ：二次利用が可能な利用ルールで、全ての人々が望むように利用・再掲載できるような形で入手できるデータ。

取組

(1) 効果的な行財政運営

積極的な財源確保、健全財政の維持を図るため、過疎債等の財源の有効活用、町税の公平な課税と高い徴収率の確保、町有遊休施設の売却、ふるさと・企業版ふるさと納税等の推進など自主財源の確保に努めます。

さらに、事業の見直し・廃止などによる経費節減や公共施設等の計画的な維持・管理などを通じて、財政負担の軽減・平準化に取り組むとともに保有資産の有効活用・適正管理などを通じた、経費の圧縮と確実な財源の確保に取り組みます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
経常収支比率 (人件費等経常経費に占める一般財源の割合)	85.5%	85.5%	85.5%

(2) 行政サービスの向上と効率化

行政デジタル化を推進し、ICT/IoTなどの導入による行政サービスの高度化と利便性向上、業務の効率化を図ります。さらに多様化・高度化する住民ニーズに対応できる人事管理と組織の構築に努めつつ、研修を通じた専門知識を持つ職員の能力開発や人事評価の活用により、職員の資質向上を図ります。また、地域の現状や課題の把握・分析を進め、各種行政計画の策定や施策の展開につなげ、事務事業の精査・見直しを図ります。各種申請や手続きのオンライン化、押印廃止を検討するとともに、迅速化・正確化の向上とコスト削減、町民目線に立った窓口のワンストップ化などの取組を推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
行政デジタル化を実施した業務数	2業務	5業務	10業務

(3) 民間活力の導入

民間の専門的な知識・ノウハウを活用し、行政業務のアウトソーシング³³を推進します。更に地域特性を考慮した、共通課題を持つ近隣自治体等との連携した事務処理等の広域化を検討するとともに、産業や観光など、これまでの広域連携の枠組みを活かした地域資源の相互活用に取り組みます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
民間企業・団体へのアウトソーシング数	0件	3件	6件

(4) 住民と協働のまちづくり

広聴機会の充実に努め、住民の意見を町政に反映できる環境整備を図ります。まちづくり活動のネットワークづくり、地域リーダーなどの人材育成・強化を図り、住民参画事業の充実と人的ネットワークづくりを進めます。更に、集落支援員などの人材配置、まちづくりを担うNPO法人等の設立を促し、活動を支援します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
住民との意見交換の実施回数/年	1回	1回	1回

(5) 行政の透明性を図る

まちづくりや政策検討過程における情報提供の充実、広聴機会の充実に努め、多様な広報媒体を活用し、的確で分かりやすい情報提供を行い、行政の透明性、信頼性を高めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
ホームページ記事数/年	350記事	380記事	410記事
各種審議会委員の公募数	0件	3件	6件

³³ アウトソーシング：従来は組織内部で行っていた業務について、それを独立した外部組織に委託して、労働サービスとして購入する契約。



- 町民・地域 ◆自助・共助の精神を持ちながら、役場や関係団体と連携する
- ◆行政情報を共有し、積極的に町政に参加する
- 企業・団体 ◆行政情報（オープンデータ等）の積極的な活用をする

官民協働による戦略的シティプロモーション

第2期 総合戦略の取組目標

総合戦略取組目標 1 総合戦略取組目標 2 総合戦略取組目標 3 総合戦略取組目標 4

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナーシップで目標を達成しよう



施策を取り巻く社会情勢

人口減少が叫ばれて以来、日本各地で様々な人口減少対策に取り組まれており、地域ブランドの構築や定住対策における地域間競争が苛烈化しています。その中でも地域イメージを向上させ、「選ばれる」まちとなるための、シティプロモーションの取組が重要になっています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆本町には地域資源や自然環境など様々な魅力があることから、これらを総合的に分析しプロモーションを図ることで地域活性化につなげて行く必要があります。シティプロモーションを通じて、町内外に住む人の本町に対するブランドイメージの構築を図り、「奥出雲町のファン」を増やすことにより、交流人口、関係人口の創出、移住定住のきっかけづくりを図る必要があります。
- ◆シティプロモーションの対象には、実際に住んでいる地域住民のほか、地元出身者などの地域コミュニティとつながりがある人、地域イベントや行事に参加する人、ふるさと納税などを通じて町を応援してくれている人、都市に暮らしながら奥出雲での暮らしを楽しむに來る人、奥出雲の地域資源を活用して新たな取組を始めようとする人など、様々な関わり方の方々がいます。これらの方々のニーズや市場を的確に分析し、ターゲットの特性に合わせた効果的なプロモーションを実施する必要があります。

10年後のめざす姿

奥出雲流のブランドイメージを確立し、奥出雲町の魅力や強みが全国に認知されることにより、人々に選ばれ、応援されるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
社会動態の減少幅の抑制 (人口ビジョン取組目標) (再掲)	0人	60人	60人
UIターン者数(二人世帯以上の転入者数) (人口ビジョン取組目標) (再掲)	69人	98人	98人
観光入込客延べ数(再掲)	873,482人	880,000人	900,000人

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 奥出雲町のブランドイメージの構築

シティプロモーションとして発信すべき奥出雲町の魅力・強みを把握し、効果的な発信ができるようターゲットの類型別の整理分析を行います。
また、これらの魅力・強みであるブランドイメージを行政職員だけでなく、地域住民・事業者・団体からも発信できるよう共通認識を育てます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
奥出雲町のプロモーション研修会開催回数/年	0回	1回	1回

(2) 官民協働の戦略的シティプロモーションの実施

町の魅力発信に効果的なSNS (Twitter、Facebook、Instagram等) を活用し、「奥出雲町を知らない人に知ってもらう」「行政情報以外の奥出雲町の情報を知ってもらう」など積極的に町をPRします。
また、奥出雲町で開催される様々なイベント、行事等を一元的に町内外へ発信する仕組みづくりを行い、さらにイベントの様子などを載せ、参加者等の拡大を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
SNSフォロワー数	3,500件	5,000件	10,000件

(3) 奥出雲町を応援する人々との関係構築

インフルエンサー³⁴のほか、情報発信力を持つ町民(ブログ、ホームページなどの運営者)や事業者も含めた情報発信のキーパーソンと「奥出雲町応援サポーター」として関係を構築し、町内外の関係者との協働による情報発信に取り組みます。
また、町を広報することに興味のある方を募集し、町民目線で写真や動画作成に協力していただき、SNS等で情報を発信することができるシステムの構築を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
奥出雲町応援サポーター制度登録者数	0人	25人	50人

³⁴ インフルエンサー：SNSでの情報発信によって世間に対して大きな影響を与える人物。

みんなが協力
できること

- 町民・地域 ◆奥出雲町の良さを知り、奥出雲町のファンになる
◆奥出雲町の魅力を全国に発信する
- 企業・団体 ◆奥出雲町の魅力や・強みを積極的に情報発信する



Plan for the future

資料編

資料編

I 諮問・答申

奥企第66号
令和2年7月30日

奥出雲町総合計画審議会会長 様

奥出雲町長 勝田 康 則

第2次奥出雲町総合計画について（諮問）

第2次奥出雲町総合計画の策定にあたり、奥出雲町総合計画審議会条例第2条の規定に基づき、貴審議会に調査審議願いたく諮問いたします。



第4回審議会



令和3年2月17日

奥出雲町長 勝田 康 則 様

奥出雲町総合計画審議会
会長 島 啓 司

第2次奥出雲町総合計画について（答申）

令和2年7月30日付け、奥企第66号で諮問のあった標記の件について、本審議会において慎重に審議した結果をまとめましたので、下記の要望を付して別添のとおり答申します。

なお、本計画の推進にあたっては、当審議会の審議過程で述べられた意見や要望に十分配慮されるとともに、計画に示される施策について、着実に実行されるよう要望します。

記

1. 人口減少を克服し、持続可能な地域社会とするため、次世代を担う若者や女性の夢や挑戦をあらゆる世代が応援し、安心して子どもを産み、育てられる取り組み、また、仕事や暮らしを支援する施策を優先して進められることを望みます。
2. 全国で定住対策における地域間競争が苛烈化する中、「選ばれる」定住先として、奥出雲町の強みを生かし、奥出雲町に関わるすべての人々がアイデアを出し合い、つながり合いながら、戦略的な情報発信、「協働・共創」によるまちづくりを望みます。
3. 持続的な地域社会の運営において、住民と協働のまちづくりを推進するためにも、まちづくり活動のネットワークや地域のリーダーとなる人材の育成・強化を図るなど、各種取組をコーディネートし、横断的に取り組む体制づくりを望みます。
4. 5世代移动通信システム（5G）など、新技術の導入や高度かつ持続可能な情報通信環境の整備と人材確保に配慮し、町民の経済活動やより質の高い生活実現に向けた取り組みを望みます。
5. 奥出雲町が目指す将来像の実現に向け、着実に計画を推進するため、行政のアカウントビリティ（説明責任）を確保しながら、事業の実施状況や目標の達成状況を、総合的に検証・改善する仕組みづくりを望みます。
6. 今後の計画推進にあたっては、総合的な観点から事業の優先順位をしっかりと見定め、必要な財源確保に努めながら、経営感覚を持った施策展開を望みます。
7. 新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、社会経済情勢の変化を機敏に察知し、本計画に基づく諸施策の推進はもとより、状況に即したスピード感のある対応を望みます。

2 審議会委員名簿

第2次 奥出雲町総合計画及び 第2期 奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 審議会委員

奥出雲町総合計画審議会条例第3条第2項に基づく区分による(各区分委員50音順、敬称略)

区 分	所属・役職	氏 名	備 考
町議会の議員	奥出雲町議会 総務経済常任委員会 副委員長	石原 武志	
	奥出雲町議会 教育福祉常任委員会 委員	大垣 照子	
行政委員会の委員	奥出雲町農業委員会 会長	金倉 弘美	
各種団体の 役員又は職員	仁多福社会園長会 代表	足立 維久子	
	山陰合同銀行三成支店 支店長	安部 雅人 三好 英世	令和2年10月31日まで 令和2年11月1日より
	奥出雲町観光協会 理事	和泉 恵	
	奥出雲町自治会長会連合会 会長	岩佐 俊秀	
	奥出雲町商工会 会長	植田 良二	副会長
	島根県立横田高等学校 校長	黒田 克司	
	社会福祉法人 奥出雲町社会福祉協議会 会長	島 啓司	会 長
	仁多郡農業士会 会長	福田 浩文	
	雲南医師会仁多ブロック 代表	藤原 卓	
	社会福祉法人 仁多福社会 理事長	藤原 直人	
	仁多郡小中学校長会 会長	藤原 稔	
	仁多郡森林組合 代表理事専務	堀江 康輔	
	奥出雲町土地改良区 理事長	村尾 明利	
	奥出雲町消防団 団長	村尾 紀代之	
	奥出雲町民生児童委員協議会 会長	山本 勝昭	
奥出雲町連合婦人会 会長	若月 ゆかり		
学識経験者	中山間地域研究センター 企画情報部 研究企画監	有田 昭一郎	

3 奥出雲町総合計画審議会条例

平成17年3月31日
条例第31号

(設置)

第1条 奥出雲町総合計画に関する必要事項を調査審議するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、奥出雲町総合計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、町長の諮問に応じ、奥出雲町総合計画の策定に関し調査及び審議を行う。

(組織)

第3条 審議会は、委員25人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 町議会の議員
- (2) 行政委員会の委員
- (3) 各種団体の役員又は職員
- (4) 学識経験者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員が前条第2項に定めた身分を失った場合、委員の資格を辞したものとみなす。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に、会長及び副会長各1人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理し審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、必要に応じ会長が招集する。

2 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 会長は、会議の議長となる。

4 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 策定の経緯

(分科会)

- 第7条 審議会は、諮問された事項を調査審議するため必要があるときは、分科会を置くことができる。
- 分科会の名称及び分科会に属すべき委員は、会長が定める。
 - 分科会に分科会長を置き、分科会委員の互選によってこれを定める。
 - 分科会長は、分科会の事務を掌理し、分科会において調査審議した結果を審議会に報告しなければならない。
 - 分科会の運営について必要な事項は、会長が別に定める。

(専門委員会)

- 第8条 専門事項を調査検討するため必要があるときは、審議会に専門委員会を置くことができる。
- 専門委員会の委員は、公募した町民及び学識経験者のうちから町長が委嘱する。
 - 審議会委員は、いつでも専門委員会の場に出席し発言することができる。
 - 専門委員会の運営について必要な事項は、会長が別に定める。

(庶務)

第9条 審議会の庶務は、町長が指定する課において処理する。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この条例は、平成17年3月31日から施行する。

附 則(平成22年条例第28号)

(施行期日)

- この条例は、公布の日から施行する。

(奥出雲町非常勤の職員の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正)

- 奥出雲町非常勤の職員の報酬及び費用弁償支給条例(平成17年奥出雲町条例第47号)の一部を次のように改正する。
[次のよう] 略

年月日		内 容	
令和2年	7月 ～ 8月	町民意識調査	対象：町内在住の18～79歳の男女 2,455人 有効回答数：1,314件 (有効回答率53.5%)
		中学生・高校生アンケート調査 島根リハビリテーション学院 アンケート調査	(中学生アンケート) 対象：町内の中学校に通学する3年生の生徒 (96人) 有効回答数：88件 (有効回収率92.7%) (高校生アンケート) 対象：町内の高等学校に通学する3年生の生徒 (69人) 有効回答数：69件 (有効回収率100.0%) (島根リハビリテーション学院) 対象：島根リハビリテーション学院に通学する1～4年生の学生 (200人) 有効回答数：178件 (有効回収率89.0%)
		関係団体アンケート調査	対象：町内の各種団体・起業 82件 回収数：62件 (回収率75.6%)
	7月3日	第1回幹事会※	①策定方針 ②策定スケジュール ③各種調査概要 ④事業状況マネジメント調査
	7月30日	第1回審議会	①審議会委員の委嘱書及び諮問書の交付 ②審議会会長及び副会長選出 ③策定スケジュール ④各種意識調査の実施報告
	9月17日	第2回幹事会	①各種意識調査の結果 ②施策体系(骨子案) ③基本目標を構成する施策分野(素案)
	9月25日	第1回策定委員会※	①第2期人口ビジョン将来展望検討資料(案) ②各種意識調査の結果 ③事業状況マネジメント調査結果 ④施策体系(骨子案)
	10月7日	第2回審議会	①現状把握・各種調査結果報告 ②施策体系(案) ③分野別分科会(理念Ⅰ・理念Ⅱ・理念Ⅲ)
	12月1日	第2回策定委員会	①第2期人口ビジョン(案) ②基本構想(素案)
	12月14日	第3回審議会	①第2期人口ビジョン(案) ②第2次総合計画(基本構想・基本計画・第2期総合戦略)(素案)
令和3年	2月17日	第4回審議会	①第2次総合計画(基本構想・基本計画・第2期総合戦略)(案) ②答申書提出
	2月25日 ～ 3月11日	パブリックコメント (意見公募)	①第2次総合計画・第2期総合戦略(案)の公表
	3月16日	奥出雲町議会 定例会	①第2次総合計画・第2期総合戦略(成案)の報告

※策定委員会：副町長、教育長、課長級職員で構成し、審議会における審議事項や町議会提案事項等の審議を行う。

※幹事会：企画員級職員で構成し、施策の連絡調整などを行う。

5 成果指標一覧

理念 ① 産業と自然がつながるまちづくり

基本目標 ① 自然と共生した資源循環型産業をつくる

施策分野	KGI			取組	KPI			施策担当課 (R3.4時点)
	指標名	基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度		指標名	基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度	
① 農業の振興	認定農業者数	70件	75件 80件	(1)農地の維持・管理・保全	中山間地域等直接支払事業協定農用地面積	1,982 ha	1,960 ha 1,940 ha	農業振興課
				(2)奥出雲の強みを活かした特色ある生産と販売	産直市販売額	16,540 万円	16,800 万円 17,000 万円	
				(3)農業の生産性向上のための新技術の導入	先端技術導入経営体数	6 経営体	10 経営体 15 経営体	
	主要農産品販売額 (JA取扱分)	97,113 万円	100,000 万円 102,000 万円	(4)棚田を活用した農村振興集落数	中山間地域直接支払事業での棚田加算措置集落数	18集落	28集落 38集落	
				(5)安心・安全で売れる農産物の生産	環境保全型農業取組者数	59件	65件 70件	
② 畜産業の振興	繁殖和牛飼養戸数	135戸	133戸 130戸	(1)奥出雲和牛の生産基盤の維持拡大	繁殖和牛飼養頭数	1,082 頭	1,120 頭 1,150 頭	農業振興課
				(2)耕畜連携による資源循環型農業の推進	コントラクター利用件数	20件	22件 25件	
③ 林業の振興	木材出荷量	6,500m ³	7,000m ³ 7,500m ³	(1)山林の保全と基盤整備	路網敷設延長	1,466m	4,466m 9,466m	農林土木課
				(2)特用林産物の推進	水田への堆肥供給面積	604.2 ha	650.0 ha 670.0 ha	
				(3)山林の多面的利用	玉峰山森林公園施設利用件数	230件	270件 300件	
④ 環境・エネルギー・景観	電力の地産地消率	62.0%	63.0% 65.0%	(1)森林環境の保全・創造	松くい・ナラ枯れ被害本数	1,276本	1,148本 1,033本	農林土木課
				(2)自然と共生する環境の形成	「COOL CHICE」の普及啓発活動回数/年	12回	12回 14回	
				(3)循環型社会の構築	町内各種団体によるごみ処理施設の見学、出前講座の開催回数/年	0回	2回 4回	町民課
				(4)新エネルギーの導入支援	新エネルギー設備導入促進事業数	146件	161件 177件	農林土木課
					阿井発電所の年間発電量	720,737 kwh	755,000 kwh 767,000 kwh	
(5)景観形成の推進	「奥出雲の遺産」認定件数	77件	90件 100件	教育魅力課				

基本目標 ② 人を惹きつける産業をつくる

施策分野	指標名	KGI			取組	KPI			施策担当課 (R3.4時点)
		基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度			指標名	基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度	
① 商業・工業の振興	製造品出荷額	293 億円	300 億円	310 億円	(1)商工業者への経営支援	支援補助金(地域商業等支援事業)の採択件数	1件	11件 22件	商工観光課
					事業承継の支援件数(商工会支援による事業承継事業者数)	4件	24件 44件		
	粗付加価値額	116 億円	118 億円	120 億円	(2)地域内消費の喚起	産直市販売額(再掲)	16,540 万円	16,800 万円 17,000 万円	農業振興課
② 観光の振興	観光入込客延べ数	873,482 人	880,000 人	900,000 人	(3)地域資源を活用した産業の創出	産業創出関係補助事業の採択件数	2件	12件 22件	商工観光課
					(1)観光情報発信・プロモーションの強化	奥出雲町公式観光ガイド閲覧数	685,245 PV	740,000 PV 800,000 PV	
	宿泊客延べ数	32,710 人	33,800 人	35,000 人	(2)観光資源の魅力化	SNS登録者数	3,615 人	8,300 人 13,300 人	商工観光課
③ 奥出雲ブランド構築	ふるさと納税寄付額	35 千万円	35 千万円	35 千万円	(3)受入れ体制の充実	観光事業者向けスキルアップセミナー開催数/年	3回	6回 6回	
					(1)農畜産物のブランド化	「たたら製鉄由来の資源循環型農業」ロゴマーク使用承認数	36件	66件 96件	農業振興課
					(2)林産物のブランド化	菌床椎茸販売単価(全国平均価格との対比)	108.0%	110.0% 110.0%	農林土木課
					(3)地域資源や伝統技術を活かしたブランディング	たたらブランド関連製品件数	27件	30件 33件	地域づくり推進課

基本目標 ③ 活力と地域を支える担い手をつくる

施策分野	指標名	KGI			取組	KPI			施策担当課 (R3.4時点)
		基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度			指標名	基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度	
① 経営支援・担い手育成	人口一人当たりの町民所得	2,278 千円	2,400 千円	2,500 千円	(1)地域産業の担い手育成・確保	新入研修会参加事業所数	3 事業所	5 事業所 7 事業所	商工観光課
					(2)営農組織の強化と担い手の育成	認定農業者数(農業経営改善計画の認定を受けた者)	70人	75人 80人	農業振興課
	就業者のうち25~40歳の就業者の占める割合	19.1%	25.0%	30.0%	(3)林業の担い手と就業者の確保	オロチの深山木こりプロジェクト会員数	64人	78人 83人	農林土木課
					森林組合林業従事者数	30人	32人 35人		
② 起業支援と新たな働き方の推進	起業者数	13件	18件	23件	(4)人材不足業種への人材確保支援	無料職業紹介所求人求職マッチング件数	8件	33件 58件	地域づくり推進課
					(1)起業支援の促進	起業相談・支援件数(実人数)	23人	40人 50人	商工観光課
					(2)企業誘致の推進・新たな働き方の推進	町内でリモートワークに取り組む事業所数	3社	5社 10社	

理念 ① 人と心がつながるまちづくり

基本目標 ④ 人々がつながるコミュニティをつくる

施策分野	KGI			取組	KPI			施策担当課 (R3.4時点)
	指標名	基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度		指標名	基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度	
① 定住の促進	社会動態の減少幅の抑制 (人口ビジョン取組目標)	0人	60人 60人	(1)「住みたい」を叶える環境づくり	空き家バンクを通じた移住希望者との住宅マッチング成約件数/年	10件 10件 10件	地域づくり推進課	
				(2)奥出雲を愛する関係人口づくり	公営公社世帯用住宅の入居率	91.0% 93.0% 95.0%	町民課	
	UIターン者数 (二人世帯以上の転入者数) (人口ビジョン取組目標)	69人	98人 98人	(3)町内就業の促進	お試し暮らし体験受け入れ組数/年	2組 10組 10組	地域づくり推進課	
				(4)情報発信による移住定住の促進	横田高校生の管内就職率	63.0% 70.0% 70.0%	商工観光課	
② 住民主体のまちづくり	地域活動における住民参加意向 (町民意識調査)	53.5%	60.0% 65.0%	(1)小さな拠点づくりの推進	無料職業紹介所求人求職マッチング件数 (再掲)	8件 33件 58件	地域づくり推進課	
				(2)幸せで安心して暮らせるまちづくり	奥出雲町定住支援サイトユーザー数	28,252ユーザー 36,000ユーザー 48,000ユーザー	地域づくり推進課	
	地域活動に参加している町民の割合 (町民意識調査)	46.8%	54.0% 60.0%	(3)未来を担う人づくり	小さな拠点づくりに取り組む地区 (公民館単位)	7地区 9地区 9地区	地域づくり推進課	
				(4)価値を生み出すまちづくり	地域見守り活動等実施回数 (民生児童委員による)	2,631件 2,650件 2,670件	福祉事務所	
	男女共同参画社会の推進に町として達成している町民の割合 (町民意識調査)	14.4%	22.2% 30.0%	(1)すべての世代が笑顔で暮らせる社会づくり	きらり輝く地域づくり事業採択団体数	87団体 162団体 237団体	地域づくり推進課	
				(2)多様な人材が活躍する仕組みづくり	まちづくり中間支援組織数	2団体 3団体 5団体	地域づくり推進課	
奥出雲町管理職に占める女性割合	25.0%	25.0% 27.0%	(3)高齢者の活躍推進と社会参加の促進	人材育成関連事業及び地域づくりセミナー等参加者数	1,360人 2,110人 2,860人	地域づくり推進課		
				起業相談支援件数 (再掲)	23件 40件 50件	地域づくり推進課		

基本目標 ⑤ 豊かな心と文化を育てる環境をつくる

施策分野	指標名	KGI			取組	KPI			施策担当課 (R3.4時点)
		基準値 2020年度	目標値 2025年度	目標値 2030年度		指標名	基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度	
① 結婚・子育て支援の充実	出生率 (合計特殊出生率)	1.70	1.75	1.80	(1)地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり	この地域で子育てしていきたいと思う保護者の割合	97.0% 100.0% 100.0%	結婚子育て応援課	
	出生数	50人	60人	70人	(2)安心して子育てができる支援体制の推進	不妊治療の認知度	56.0% 70.0% 100.0%	健康福祉課	
	婚姻数	40件	45件	50件	(3)幸せな未来をつくる出会いづくり	産後4月未満の訪問時に産後のうつ得点が9点以下の産婦の割合	93.7% 100.0% 100.0%	結婚子育て応援課	
② 学校教育の充実	奥出雲町のために貢献したいと思う子どもたちの割合 (独自アンケート実施結果による)	73.0%	80.0% 85.0%	(1)再編を見据えた学校運営 (支援)体制の充実と施設整備	出会いの場の件数	22件 27件 32件	結婚子育て応援課		
				(2)子どもが地域と深く関わる学びの体制づくり	普通教室、特別教室への大型提示装置の設置割合	19.0% 60.0% 100.0%	教育魅力課		
				(3)横田高校・専修学校の魅力化	ふるさと教育、キャリア教育などの地域協力者リストの整備 (1公民館区につき30名以上)	0地区 4地区 9地区	教育魅力課		
③ 社会教育の充実	奥出雲町に愛着を感じている町民の割合 (町民意識調査)	73.6%	76.8% 80.0%	(1)社会教育と連携したふるさと教育・キャリア教育の拡充	横田高校 県外入学者数	4人 10人 15人	教育魅力課		
				(2)奥出雲を愛する多様な人づくり	「地域にふれ・学び・働きかける」ことを意識した活動回数/年	34回 34回 34回	教育魅力課		
	地域活動に参加している町民の割合 (町民意識調査) (再掲)	46.8%	51.8% 56.8%	(3)社会教育における学びの充実	世代を超えたつながりや若者育成を意図した活動回数/年	17回 17回 17回	教育魅力課		
				(4)人権・同和教育の推進	地域の大人が子どもの学び・体験に関わる活動回数/年	34回 34回 34回	教育魅力課		
				(5)既存施設を活用した図書館の整備	人権・同和教育研修の実施数/年	10回 12回 15回	教育魅力課		
④ 地域文化・スポーツ振興	伝統文化・文化財保全活動に参加している町民の割合 (町民意識調査)	16.0%	23.0% 30.0%	(1)文化の薫り高いまちづくりの推進	町民一人当たりの図書貸出冊数/年	2.3冊 3冊 4冊	教育魅力課		
				(2)奥出雲町遺産と国県指定文化財の保存と活用	郷土芸能活動団体の会員数	44人 46人 48人	教育魅力課		
	スポーツに関わる活動に参加している町民の割合 (町民意識調査)	28.2%	33.2% 38.2%	(3)いきいきライフを支える生涯スポーツの充実	「奥出雲の遺産」認定件数 (再掲)	77件 90件 100件	教育魅力課		
				(4)町民に夢と感動を与えるスポーツ振興	奥出雲スポーツクラブ会員数	70人 80人 90人	教育魅力課		
⑤ 地域間交流・国際交流の推進	広域間・国際交流推進の充足度 (町民意識調査)	23.1%	26.5% 30.0%	(1)関係人口の拡大と地域間交流の促進	小中高生と地域のホッケー経験者との交流回数/年	1回 5回 10回	教育魅力課		
				(2)スポーツ大会・合宿誘致	公民館活動における広域間交流イベント参加者数/年	50人 60人 70人	教育魅力課		
				(3)多文化共生・国際交流の推進	スポーツ合宿実施件数/年	3件 5件 10件	教育魅力課		
					異文化交流活動 (ALTなどによる出前講座など)の活動回数/年	2回 4回 9回	教育魅力課		

理念 Ⅲ 安心と暮らしがつながるまちづくり

基本目標 6 健やかで安心安全な暮らしをつくる

施策分野	KGI			取組	KPI			施策担当課 (R3.4時点)	
	指標名	基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度		指標名	基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度		
①健康づくりと介護予防の一体的推進	65歳の平均余命：男女ともに県下1位	男性13位 女性7位 (2013～2017)	県下1位 県下1位	(1)地域ぐるみで取り組む健康づくり	食環境の整備に協力する飲食店・事業所数	0カ所	5カ所	10カ所	健康福祉課
		65歳の平均自立期間：男女ともに県下1位	男性10位 女性4位 (2013～2017)	県下1位 県下1位	(2)健康寿命延伸に対応した健康づくり	特定健康診査受診率	41.4%	60.0%	
②地域福祉の充実	地域福祉の充足度 (町民意識調査)	23.1%	26.5% 30.0%	(3)介護予防の推進	65歳以上の全住民のうち、週1回以上開催される住民主体の通いの場へ参加する者の割合	6.8%	10.0%	10.0%	福祉事務所 健康福祉課
				(1)障がい者福祉の充実	就労継続支援事業 (B型) の利用者数	62人	65人	68人	
				(2)生活困窮者の支援	民生委員児童委員の活動件数	2,631件	2,650件	2,670件	
				(3)認知症支援対策の推進	認知症サポーター養成講座受講者数 (新規) /年	10人	50人	50人	
③地域医療・介護体制の維持・充実	在宅での介護老人福祉施設入所待機者数	27人	20人 10人	(4)高齢者福祉の充実	高齢者生活交通サポート券利用率	63.0%	65.0%	66.0%	福祉事務所
				(1)地域医療の維持・確保	地域医療教育推進事業補助金交付件数	21件	40件	60件	健康福祉課
				(2)奥出雲病院の体制充実	時間外救急搬送患者受入数/年	1,600件	1,400件	1,300件	奥出雲病院
④消防・防災対策の推進	自主防災組織数 (構成自治会数)	2組織	7組織 12組織	(3)医療介護連携の推進	介護人材確保奨励金累計交付者数	15件	30件	45件	健康福祉課
				(1)防災活動の推進	防災研修会・訓練の実施	5回	10回	15回	総務課
				(2)災害弱者支援体制	福祉避難所の指定	1カ所	10カ所	15カ所	
				(3)防災組織・体制の充実	防災士登録者	23人	73人	123人	
⑤安心・安全に関する意識啓発	刑法犯認知件数	23件	15件 12件	(4)消防活動の充実	機能別消防団員数	10人	20人	30人	
				(1)町をあげての防犯体制の強化	防犯研修会の開催数・参加者数/年	0回 (0人)	1回 (20人)	2回 (40人)	
				(2)交通安全意識の向上	交通安全に関する街頭啓発活動の回数/年	2回	2回	2回	
⑥安心・安全に関する意識啓発	人身交通事故件数	8件	6件 4件	(3)消費者自立支援の推進	消費者被害防止のための研修会開催/年	0回	1回	2回	町民課

基本目標 7 産業と暮らしを支えるインフラをつくる

施策分野	指標名	KGI			取組	KPI			施策担当課 (R3.4時点)	
		基準値 2020年度	目標値 2025年度	目標値 2030年度		指標名	基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度		
①公共施設の活用・適正管理	公共施設総量の削減	261施設	251施設	241施設	(1)公共施設の有効活用	利用方法を見直した施設数	0施設	10施設	20施設	総務課
	個別施設毎の長寿命化計画の策定数	1件	5件	10件	(2)公共施設の耐震化・防災拠点の整備	耐震化率 (新耐震基準)	80.0%	90.0%	100.0%	
②生活基盤・交通基盤の整備	水洗化率	86.6%	93.0%	98.9%	(1)道路の新設・改良、維持管理	道路橋メンテナンス率	34.1%	68.3%	100.0%	建設課
					(2)上水道の改良、維持管理	上水道の老朽管路の割合	3.7%	14.9%	12.5%	
	町道の改良率	61.8%	61.9%	62.1%	(3)下水道の改良、維持管理	水洗化率に関する普及啓発活動回数/年	1回	1回	1回	水道課
					(4)安定した交通手段の維持	公共交通事業者数	5社	5社	5社	
③住宅施策	居住に供する新築・増改築物件数	21件	20件	20件	(1)魅力ある住まいの確保	住宅環境整備支援件数	48件	153件	258件	地域づくり推進課
					(2)空き家の利活用と老朽危険空き家の除去	空き家バンク契約成立件数/年 老朽空き家除却件数	10件 2件	10件 12件	10件 22件	
④地域情報化の推進	町インターネット加入率	44.0%	46.0%	48.0%	(1)情報通信基盤の整備	ケーブルテレビ施設の新サービス追加数	0サービス	3サービス	5サービス	総務課
					(2)デジタル化社会に対する人材育成等の推進	デジタル化に関する研修会等の開催数/年	0回	9回	18回	
					(3)情報サービスの充実	大容量通信可能なスポット数	0カ所	2カ所	9カ所	

計画の実現のために 基本目標 8 持続可能なまちをつくる

施策分野	指標名	KGI			取組	KPI			施策担当課 (R3.4時点)	
		基準値 2020年度	目標値 2025年度	目標値 2030年度		指標名	基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度		
①効率的・効果的な行政サービスの推進	奥出雲町の行政に関心がある町民の割合 (町民意識調査)	58.8%	65.0%	70.0%	(1)効率的な行財政運営	経常収支比率 (人件費等経常経費に占める一般財源の割合)	85.5%	85.5%	85.5%	企画財政課
					(2)行政サービスの向上と効率化	行政デジタル化を実施した業務数	2業務	5業務	10業務	総務課
					(3)民間活力の導入	民間企業・団体へのアウトソーシング数	0件	3件	6件	企画財政課
					(4)住民と協働のまちづくり	住民との意見交換の実施回数/年	1回	1回	1回	総務課
					(5)行政の透明性を図る	ホームページ記事数/年 各種審議会委員の公募数	350記事 0件	380記事 3件	410記事 6件	
②官民協働による戦略的シティプロモーション	社会動態の減少幅の抑制 (人口ビジョン取組目標)(再掲)	0人	60人	60人	(1)奥出雲町のブランドイメージの構築	奥出雲町のプロモーション研修会開催回数/年	0回	1回	1回	企画財政課
	UIターン者数 (二人世帯以上の転入者数)(人口ビジョン取組目標)(再掲)	69人	98人	98人	(2)官民協働の戦略的シティプロモーションの実施	SNSフォロワー数	3,500件	5,000件	10,000件	
	観光入込客延べ数 (再掲)	873,482人	880,000人	900,000人	(3)奥出雲町を応援する人々との関係構築	奥出雲町応援サポーター制度登録者数	0人	25人	50人	